

2019 年度（第 56 期）

（2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで）

事業報告および決算報告

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

目 次

I . 2019 年度(第 56 期)事業報告

I . 要旨	P . 1
II . 代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)	P . 4
III . 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	P . 6
IV . 実効性ある CSR 活動の展開	P . 6
V . 組織力の強化	P . 8
VI . 活力ある代理店制度の構築	P . 10
VII . 対外的広報活動の展開	P . 12
VIII . 代協正会員への支援・サービス・情報の提供	P . 15
IX . コンベンションの開催	P . 16
X . 法人運営	P . 17

(付 1) . 諸会議と諸問題の処理経過	P . 18
(付 2) . 表彰	P . 22
(付 3) . 機構および規則等の変更	P . 22
(付 4) . 特別会員の異動	P . 22
(付 5) . 役員の異動	P . 22
(付 6) . 2019 年度中における代協正会員の異動状況	P . 22

II . 2019 年度(第 56 期) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録

III . 2020 年度(第 57 期) 事業計画

IV . 2020 年度(第 57 期) 収支予算書

【参考】2020 年度通常総会議事録

資料集

I. 2019 年度 (第 56 期) 事業報告

I. 要旨

本会は、2019 年度(第 56 期)事業計画に基づいて諸活動を行ってきた。年度末の 2～3 月は、新型コロナウイルス感染症禍の影響で活動を抑制されることとなったが、対外的には行政、損保協会、保険会社各社、業界他団体等との情報交換を精力的に重ねてきた結果、業界における存在感を増すことができ、また対内的には仲間づくり推進(会員増強)の取り組みや日本代協アカデミーの利用推進を除いて概ね計画通りに推進することができた。

しかしながら、都道府県代協の取り組みに温度差があり、意識・行動のバラツキを是正できていないことは大きな課題であると認識している。諸課題(役割分担と意欲・行動量、事務局体制、役員人事の硬直化、会員資格解釈やそれに伴う会費体系のバラツキ、支部活動の強化等々)が解消されていない代協があり、組織活性化の進捗には、濃淡が見られる。

健全な財政基盤の確保と、情報と熱が伝わる組織づくりが課題であるが、メールやビジネスチャット direct を活用した迅速な情報交換および Web 会議の実践、ならびに、YouTube の活用およびホームページの全面改定により、情報連携が前進したことは一つの成果であったと考える。

当年度の特記事項は以下の通りである。

① 防災・減災に向けた取り組み

常態化した自然災害への新たな脅威を感じた年となった。台風 15 号・19 号・10 月 25 日の大雨については、見込み額を含め合計 1 兆 99 億円(3/9 現在)と、過去最大額の 2018 年度同様に 1 兆円を超える保険金が支払われた。なお、全国の被災会員には災害見舞金・義援金を給付した。

地域のリスクマネージャーとして、自らが被災しながらも奮闘した会員の対応状況を収集、分析し、当局の現場本位の姿勢と合わせ、諸媒体を利用して情報提供を行うとともに、BCP 策定支援ツールに反映させるなど、防災・減災に向けた取り組みを強力に推進した。

また、各警察等と連携したサイバーセキュリティ対策に関する啓発セミナーを、ほぼ全ての代協で開催した。

② 仲間づくり推進(会員増強)状況

本年度において、会員数は 11,768 店となった。502 店の入会目標に対して、374 店と 74.3%の達成率に終わった。代理店の機能を追求する損保各社の販売網戦略により、代理店の統廃合が一段と進み、昨年の▲122 店に続き、▲377 店と 2 年連続の大幅減店となった。

業法改正関連情報ならびに代理店の賠償責任および日本代協アカデミーに関する情報の提供や、代理店経営サポートデスクの設置・運営を通して、代協加入のメリットをオールチャネルの「保険のプロ」に認識いただき、374 店の入会につながったが、退会が 751 店(内合併等による退会 531 店)に上ったため、上記の結果となった。

③ 損害保険大学課程の運営

創設 8 年目となる損害保険大学課程のコンサルティングコースの受講者募集においては、保険会社における手数料体系や認定制度の改定等の特別な追い風はなかったが、地道な受講勧奨を展開した結果、全代協が目標を達成し、受講者数は、最終的に 1,468 名となった。代協会員の比率は 73.6%(1,025/1,393)と昨年の 67.4%から上昇し、業界内に存在感を示すことができた。

認定者への魅力アップ策や消費者への周知策の一つとして要望を重ねてきた「認定バッジ」が完成し、申込販売が始まった。

④ 「日本代協アカデミー」の構築と展開

10月から本格展開を始め、利用者ID登録の推進に注力したが、3月末の利用者ID登録数は、817代理店・4,243ID、目標達成率34.9%に留まった。福岡、愛媛、福井の3代協は、個別訪問を粘り強く展開し、見事に目標を達成した一方で、達成率10%未満の代協も6代協あり、バラツキがみられる。

会員からの要望に応じて提供した「学習ガイド」と「学習モデル(エクセル版)」を利用して、年間教育・研修計画の策定を行う会員が徐々に増えている。所属する保険会社で用意された「コンプライアンスと商品研修のeラーニング」の履修に終わっているだけの、体制整備においてミニマムレベルの代理店ではなく、「ロープレ研修」や「日本代協アカデミーの教育・情報提供コンテンツの活用によるベストプラクティスの取り込み」を代理店の年間教育・研修計画に盛り込み、実践することを当たり前のレベルとする代理店の支援に注力する。

⑤ ホームページの全面リニューアル

10年ぶりの改定であり、足掛け2年にわたる改定作業(業者選定、構成検討、作り込み、動作チェック)を経て、2月17日にカットオーバーした。文字数が多く、見づらかった従来のHPを「わかりやすさ、使いやすさ、扱いやすさ」をコンセプトに、動画も盛り込み、改定することができた。会員専用ページへのログイン方法や、各代協の「活動報告」の入力方法も改定し、円滑なアクセスや入力が可能となった。

ホームページへの動画の盛り込みやPR企画の推進で視聴が定着してきたYouTubeの活用を通して、わかりやすい情報提供を推進する。

⑥ 代理店経営サポートデスクの運営

代協会員のメリットとなる「代理店経営サポートデスク」を2019年7月1日に国民年金基金事務局のあった場所に創設した。日本代協アドバイザーの粕谷 智 氏に相談室長に就任いただき、毎週

火・水・木の3日間、経営相談や支援策作成に従事いただいている。毎週水曜10時～16時の間は「代理店経営電話相談コーナー」を設け、代協会員からの電話による個別相談に対応した。相談件数は35件であったが、合併や労務管理、高齢使用人対策、セミナー企画など多様な相談に対応した。また、支援策の第一弾として「小規模代理店向けBCP策定ツール」と「BCPシート」を提供した。次年度にセミナー・ワークショップを展開し、普及を図る。

⑦ 第9回コンベンションの開催

2019年も全国の代協会員が集い、語らう場としてコンベンションを開催した。行政や各損保社社長を始めとする業界関係者と一堂に会し、519名が情報交換、経験交流を行った。今回のテーマは、「時代の変化に対応し、持続可能な代理店経営を考える」とし、基調講演は、「人口知能(AI)は私たちの暮らしをどう変えるか」という演題で、中央大学法科大学院教授で弁護士の野村 修也 氏にお話いただいた。「圧倒的な情報量だった」、「CSVをビジネスに繋げるロジックには共感できた」、「話し方が上手で聞きやすかった」、「AIと共存共栄していく必要性を再認識した」、「代理店にとっての今後の課題が明確になった」などの声が多数寄せられ、好評であった。

翌日は、中崎ゼミ(中崎章夫氏)、牧野ゼミ(牧野 司氏)、岩崎ゼミ(岩崎邦彦氏)、櫻井ゼミ(櫻井英裕氏・古川純子氏)の4ゼミによる分科会を開催し、335名が熱心に聴講した。

本格的な保険募集改革の時を迎え、厳しい環境の中で積み残した課題はあるが、理事会、各担当委員会では使命感をもって取り組みを進めており、次年度においても「立てた目標を達成する」ために何ができるか、情報と熱が伝わる組織づくり、組織活動を展開していく。

なお、「目指せ、三冠王！」の取組みにおいて、都道府県代協別では、以下の代協が目標を達成し、三冠王を獲得した。

＜三冠王＞

- ・プラチナ三冠王 (5 冠) ……福井(V2)
- ・ゴールド三冠王 (4 冠) ……徳島、福岡(V2)
- ・三冠王 (3 冠) ……鳥取、高知、奈良(V6)、岡山、大阪、沖縄、やまがた、香川、宮崎、京都(V6)、
石川、三重、山梨(V6)、滋賀(V4)、熊本(V6)、兵庫、鹿児島、北海道、山口、
和歌山、愛媛
- ・ダイヤモンド三冠王 (6 冠) は該当なし

各事業の概要は、以下の通りである。

II. 代理店・募集人の資質向上(教育研修事業)

(1) 「損害保険大学課程」の運営

1) 指定教育機関としての役割発揮

・教育プログラムの運営や受講者募集に関しては、保険大学校運営時と実質的には何ら変わることなく、損保協会ならびに保険会社各社との連携をさらに深め、日本代協が主体的に、能動的に取り組み、以下の結果となった。

2019年度コンサルティングコースでは、全国17会場で62回のセミナーを開催し、2,055名の受講者中1,765名が修了し、受験資格を得た。開始初年度から、合算すると10,323名の受講者中9,482名が受講修了した。

・本教育プログラムをよりよいものとするため、日本代協と損保協会との合同の打合せの場(「損保大学課程・合同運営会議(四半期ごと開催)」)を設定し、運営している。この合同運営会議にて、更なる認知度向上の取り組みについても具体的な検討を進めている。

2) 「損害保険大学課程」コンサルティングコース受講生の募集推進

・制度開始から8年目の今年度は、受講勧奨を後押しする好材料となる損保各社の認定制度・手数料体系における改定はないことが事前に把握できていたため、自主目標の840名を早期に達成すべく、各代協の目標設定を工夫し、強力な取組みを展開した。損保協会、損保各社との連携を深め、各社の代理店認定制度にトータルプランナーの在籍を盛り込んだ保険会社を中心に、順調に受講勧奨を進めることができた。その結果、1,468名(内代協会員1,025名)という大きな成果となった。

期別	受講者数(申込締切時)			合計	修了者数	修了率
	会員	非会員	保社員			
第1期(2013年度)				802	735	91.6%
第2期(2014年度)				804	732	91.5%
第3期(2015年度)	758	404	48	1,210	1,135	93.8%
第4期(2016年度)	1,044	358	56	1,458	1,361	94.6%
第5期(2017年度)	1,284	398	77	1,759	1,645	93.5%
第6期(2018年度)	1,642	492	101	2,235	2,109	94.4%
第7期(2019年度)	1,326	637	92	2,055	1,765	85.7%
第8期(2020年度)	1,025	368	75	1,468		
	7,079	2,657	449	11,791	9,482	

3) 「損害保険大学課程」の認知度向上の取組み

・損保協会、損保各社と連携を図り、以下の施策を実施した結果、一定の認知度向上が図れた。また、予てからの要望であった「損保トータルプランナー認定バッジの作成」が実現した。

- 消費者向け周知策として、刊行物・ポスター等への掲載、代理店検索サイト作成、消費者団体への案内、ちらし持ち込み、カード型認定証・認定バッジの携帯・着用の励行
- 認定者メリット・魅力アップ策として、認定授与式の開催、認定取得者専用サイトの運営
- 募集人・損保社員向け周知策：受講勧奨ちらし・スライド作成、座談会の実施と新日本保険新聞の記事掲載等

(2) 日本代協アカデミーの構築・展開

・事業環境が激変する下では、会員個々の経営努力はもちろんだが、組織を挙げて、代理店の経営品質ならびに業務品質強化に向けた支援に取り組む必要がある。3年越しの検討を経て、日本代協アカデミーネットチャンネルを構築し、3月4日より、試行を開始し、10月1日から本格展開を始めた。

今後の教育研修事業の柱と位置づけた取組みであり、代理店賠償に並ぶ「代協の魅力」の一つとして利用者ID登録の推進に注力したが、3月末の利用者ID登録数は、817代理店・4,243ID、目標達34.9%に留まった。福岡、愛媛、福井の3代協は、個別訪問を粘り強く展開し、見事に目標を達成した一方で、達成率10%未満の代協も6代協あり、バラツキがみられる。

会員からの要望に応じて提供した「学習ガイド」と「学習モデル(エクセル版)」を利用して、年間教育・研修計画の策定を行う会員が徐々に増えている。所属する保険会社で用意された「コンプライアンスと商品研修のeラーニング」の履修に終わっているだけの、体制整備においてミニマムレベルの代理店ではなく、「ロープレ研修」や「日本代協アカデミーの教育・情報提供コンテンツの活用によるベストプラクティスの取り込み」を代理店の年間教育・研修計画に盛り込み、実践することを当たり前のレベルとする代理店の支援に注力する。

(3)「損害保険トータルプランナー」の魅力度向上

1) 社会的信認度向上

・損害保険トータルプランナー自らが、日々の活動の中で、消費者保護及び自らの資質向上に向けて取り組むとともに、外に向けた発信も必要であり、損保協会と連携し、以下の取り組みを展開した。

- ①認定者自身がお客様本位の業務運営を展開する中で、「3つの基本行動(「ポスターの掲示」、「認定証(ゴールドカード)の提示」、「チラシの手交」)」を実践
- ②YouTube番組(47都道府県代協ごとのPR動画)作成、放映(2020年1月1日から順次放映、3月末時点の再生回数総計は94,401回となった。)
- ③「消費者向け周知策」:刊行物・ポスター等への掲載、代理店検索サイト作成
「認定者メリット・魅力アップ策」:認定授与式の開催、認定取得者専用サイトの活用の周知
「募集人・損保社員向け周知策」:受講勧奨ちらし、業界紙の記事掲載等を実施

2)「損害保険トータルプランナー」の魅力を高める施策の検討

・教育委員を中心に意見集約し、周知策・魅力アップ策を損保協会へ提起した。合同運営会議や損保会社メンバーで構成されている販売調査部会等の論議を通し、出来るものから実施することとした。
予てからの要望であった「損保トータルプランナー認定バッジ」が完成したため、認定者に対して、カード型認定証と合わせて携帯、着用することの情宣を始めた。

(4) 海外研修 (PIAS)

・2019年度・第38次のPIASは、2019年5月31日から6月7日まで、CPCUサンフランシスコ支部を研修の受入れ先として、代協会員・非会員・保険会社社員も含め14名が参加して開催された。(延べ参加者数は760名)。米国代理店のIT活用事例も学べ、プロ意識、情熱、使命感を肌で感じることができる貴重な研修となっている。

(5) 代協セミナー・代協支部セミナー

- | | |
|-------------------|---------------------------------|
| 1) 代協(含むブロック)セミナー | 42代協 1ブロック (延 83回, 参加者数 5,579名) |
| 2) 代協支部セミナー | 116支部 (延 174回, 参加者数 5,107名) |
| | 合計 延 257回, 参加者数 10,686名 |

日本代協アカデミーの情報提供コンテンツやWEBセミナーなど学びの媒体が増えていることは事実であるが、リアルセミナーの開催に関しては、代協単位でも5代協が、支部単位では126支部が未開催であり、組織体制の違いや取り組みの温度差が表れている。

「業法改正や顧客本位の業務運営に伴い代理店の対応」、「災害時対応や減災・防災の取り組み」、「サイバーセキュリティ対策の啓発」に関するテーマが多かった。アドバイザーや事務局、日本代協役員によるセミナーが数多く開催された。

III. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

(1) コンプライアンスの徹底

- ・総会時の募集規範朗読および各委員会時の倫理綱領読み合わせなどを励行し、代協会員自身が個社としてコンプライアンスを徹底し、範を示すことが重要であることを周知した。
- ・代理店経営サポートデスクの卑近な相談事案等を事例として、労働関係法規上の問題事案等を情宣し、適正な対応を促した。

(2) 公平・公正な募集環境の整備

今年度も不適正疑義案件のデータベース化を進めるとともに、案件フローチャートの作成ならびに未防止策の実践等を行った。今年度の収集は19件(累計281件)、販売チャネル内訳は、ディーラー10件、自関連4件、金融機関1件、専業1件、不動産1件、その他2件(生保1件、特定修理業者1件)という結果であった。ディーラー代理店に問題事案が多いことは変わらないが、前年度改定した金融機関の不正募集対策用のイエローカードチラシも、各地で活用しためた。

1) 銀行等による保険販売

- ・イエローカードちらしを再情宣し、2012年4月1日から施行されている新弊害防止措置が遵守されているか、不公正募集の事案は発生していないかのモニタリングを実施した。
- ・把握した実態を今後の見直し論議に反映させるため、金融庁や損害保険各社への情報提供を継続した。

2) 日本郵政グループにおける保険販売への対応

- ・自動車保険に関しては、問題となる事案の報告はなかった。
- ・かんぽ生命、日本郵便の不祥事案件を共有した。今後も、日本郵便の保険事業拡大およびゆうちょ銀行の損害保険代理業参入に関する動向を注視する。政連と連携して歯止めをかけられるよう今後も動向を注視していく必要がある。

3) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用

- ・企画環境委員会は、本年度も引き続き、消費者の利益保護の観点からモニタリングを実施した。

4) その他不適正募集等のモニタリング

- ・不適正な割引・割戻の削減に向け、特別利益の提供、スモールリペア、抱き合わせ販売の際の説明話法事例の収集を続けた。

(3) 業界の共通化・標準化に向けた提言活動

- ・ここ数年、議論は保留していたが、標準化を行う方が消費者にとってメリットがある、業界全体の効率化につながる、代理店の無用なロードも軽減できると考えられる事案について実務家の意見を再度収集した。95項目を収集したが、25項目に絞り込んだが、さらに事務局にてスクリーニングを行い、提案する。

IV. 実効性あるCSR活動の展開

CSR活動実施に当たっては、取り組む活動が多く、参加者の固定化や推進のマンネリ化が一部に見られたため、抜本的な見直しを行った。

(1) 統一活動

A：全国（代協・ブロック）ベースの取り組み

1) 地震保険の普及促進・付帯率アップ（代協）**重点取り組み**

- ・本会は、2019年度も引き続き、「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施し、10月23日(原則)に全国の47都道府県代協で地震保険普及キャンペーンを実施し、ポスター9,085部、ポケットティッシュ・ちらし54,800セットの一斉配布を行った。

2) 「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの全面的参画

・「ぼうさい探検隊」マップコンクールの取組みにおいては、代協ルートで 178 団体・384 マップ (昨年 122 団体 292 マップ) の提出という状況で、大幅増となった。三冠王の課題項目の一つとなったことで全国的に取組みが進み、全代協が稼働という目標を達成した、また、38 代協が 1 冠を獲得した。

今年度もマップコンクールの後援団体として、「キッズリスクアドバイザー賞 (日本代協賞)」を、岡山県岡山市立宇野小学校原尾島チームの作品に贈呈した。また、入賞 3 作品、佳作 14 作品であった。本会関連で参加した児童に参加賞 (ふうたのマグネット) を提供した。

3) 「子ども 110 番の保険代理店」の推進

・助けを求めて駆け込んできた地域の子供を保護する活動である「子ども 110 番の保険代理店」(「子ども 110 番の家」を日本代協として追認する仕組み) の取組みも、地域の子ども達を守る取り組みとして全国に広がり、活動も定着してきた。

4) 消費者団体との対話活動の推進 (ブロック)

・各ブロック年 1 回の開催を基本とし、取り組んだが、8 代協で 11 回の開催に留まった。
・静岡県立大学岩崎ゼミと共同で集約した消費者アンケートの活用や特定修理業者の手口の情宣などの情報提供を実施した。

5) サイバーセキュリティ対策に関する啓発活動の推進 (代協)

・各警察と連携し、会員対象のセミナーを大半の代協で開催した。一部で警察の協力が得られない代協があったが、IPA (独立行政法人情報処理推進機構) や NTT、システムベンダーの協力を得て開催した。

B : 地域限定の取り組み

1) 無保険車追放の取り組み

・2018 年 8 月 6 日に 2018 年度自賠責広報協議会 (国交省を事務局とする 7 府省 庁、18 団体 (本会を含む) で構成) が開催され、依然として高い水準の交通事故の発生件数、無保険車による事故が後を絶たないことから、昨年同様、全国ベースで自賠責保険制度の PR キャンペーンの実施が決議された。

全ての被害者に対して基本的な損害賠償を補償する自賠責保険の必要性、(自賠責保険の) 無保険車運行の違法性の周知を図るもので、昨年同様、若年層・青年層を対象に広報・啓発活動を実施した。『秋の全国交通安全運動 (9 月 21~30 日)』を原則とした 9 月の平日に PR 活動を行った。(同キャンペーンでは、リーフレットとポケットティッシュのセットを全国で 31,750 セット配布した。)

※違反の多い地域に限定した活動に変更する計画であったが、全国ベースの活動継続を望む国交省の意向を受け、従来通り全 47 都道府県において実施した。

2) 盗難防止キャンペーンへの参画

・日本代協は、2012 年度より「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム (官:警察 庁、民:損保協会を事務局とする 4 省庁、19 団体で構成)」に参画し、10 月 7 日を「トナアン(盗難) 防止の日」と定め、盗難や各種犯罪の急増傾向に歯止めをかけるための対策の一環として消費者啓発活動を実施している。

・2019 年度は 10 月 7 日に盗難事故多発地域を中心に全国 14 箇所「自動車盗難防止キャンペーン」が実施され、該当地域の代協が協賛団体として代協名入れウィンドブレーカー・キャップ・手提げ袋を携えて、損保業界一斉行動に参加し、自動車盗難防止の街頭啓発活動を実施した。

(2) 代協独自活動

・統一活動以外の活動に関しては、各代協で地域の事情に応じ、主体性をもって取り組んだ。日本代協 CSR 委員会はその支援を行った。

(主な取り組み)

一般消費者向け公開講座の開催、ユニバーサルマナー検定の団体実施、高齢者事故防止、自転車事故賠償対応、民事調停委員の育成など

(3) 学校教育への取り組み

- ・2019 年度は、重点取組項目として取り上げたことで取組みが広がり、13 代協(岩手、愛知、富山、福井、やまがた、茨城、山梨、三重、石川、大阪、福岡、大分、佐賀)で、29 校 6,826 名(前年度は 5 代協、17 校・5,223 名)に対して行われた。
- ・損保協会と連携し、全国の大学における損害保険論等の講座において、日本代協担当講師による講義を実施した。全国 7 大学に対して、実務家としてプロ代理店の存在の周知も図った。
- 10 月には講師育成のためのプレゼンテーションスキルアップ研修を開催し、「日本代協認定講師」を 9 名(通算 45 名)育成した。

V. 組織力の強化

(1) 各代協・支部の強化

1) 会員情報の収集・整理

- ・各代協においては、自代協の組織運営上必要な会員情報を収集し、リスト化することを目指し、活動した。

2) 支部活動の強化

- ・支部活動は代協活動の原点であり、委員会、理事会、ブロック長懇談会、会長懇談会等においても支部の好取組事例の共有を強く意識して運営した。「ブロック協議会運営ガイドライン」に基づき、ブロック内の情報交換、経験交流を通して各代協の取り組みレベルを引き上げていく運営を心掛けた。

3) 代協内における認識・情報の共有化

- ・日本代協書庫登載資料やホームページの会員の広場の情報確認方法を情宣し続けた。また各委員会においても、発信通達や情報に関する受取状況や各代協内の役員・会員の情報認知状況を確認し続け、情報の流れを確認した。さらに日本代協アカデミーの情報提供コンテンツにおいても、「各代協運営に関する好取組事例」を動画配信し、認識、情報の共有化を図ったが、各代協の役割分担や事務局体制の問題等があり、情報が伝わっていないところの確認された。

4) 若手の育成・登用ならびに女性会員の登用

- ・委員会委員・PTメンバー、コンベンション会場や業界紙への記事掲載等々日本代協としても側面支援を実施した。各代協における意識的な取組みは不十分であり、今後の課題である。

5) 組織運営のガバナンス確保

- ・各代協においては、関連法規(特に労働関係法規)を遵守し、「一般社団法人運営マニュアル」(書庫)を参考に、態勢の構築、適正な組織運営、事務局の役割分担等を推進した。特に健全な財政基盤の確保に向け、会費体系等の見直しの検討を行う代協が増えてきたため、会費見直しの検討を行う場合に参考となる基本的な考え方を整理した「会員資格・会費の考え方」を作成し、提供した。
- ・日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、専門家のネットワークを活用しながら、個別事案への対応をサポートした。その一環として各代協事務局員の労働環境整備に関する規則、帳票類を提供した。

6) 代協事務局職員への出張研修

- ・日本代協本部事務局による出張支援も 3 代協に実施した。

(2) 代協正会員の増強

1) 基本方針と本年度目標達成状況

- ・社団法人の力の源泉は組織力であり、会員増強は各代協自身の経営課題であるが、各代協の取り組みに濃淡がある現状を踏まえ、2019 年度も日本代協グループとして推進した。
- ・代理店数は 2018 年度末 180,319 店(2017 年度末は 186,733 店)と前年度から 6,414 店減少している環境であるが、本年度も専業・兼業、チャネルを問わず数多くの志の高い「保険(募集)のプロ」を仲間とし

て迎えるべく活動を行った。特に 2019 年度は、合併・廃業による退会が増えて減入の心境を前向きにするために「入会数」に力点をおき、組織一丸となった取り組みを展開した。

2) 本年度目標

・セミナーの企画・開催、代理店賠償の提案、損保大学課程の受講勧奨、日本代協アカデミーの活用、代理店サポートデスクの活用等で代協活動の PR を展開し、仲間づくり推進 (増強運動) を推進したが、年度末最終合計 11,768 店と、対前年▲377 店となり、昨年の▲122 店に続き、大幅な減店となってしまった。代協の魅力を伝える活動により、374 店の入会 (目標は 502 店の入会) はできたが、退会が 751 店 (内合併等による退会 531 店) に上った。

3) 代協正会員増強のための取り組み

・本年度の仲間づくり推進 (正会員増強運動) の目標を入会ベースとし、各代協の入会目標値の合計 502 店の達成を目指して取り組んだ。取り組みの着手を早めるため、また通年の取組みとして定着を図るため、引き続き、「連クォーター稼働 (9 月末目標数の 30%以上、12 月末 60%以上)」を推奨しながら、加入勧奨策を実施した。年間を通してラップを刻んだ代協は 11 代協であった。

11 月末の進捗状況を踏まえて、2020 年 2 月に全国一斉「代協正会員入会 Active キャンペーン」を実施することが決議され、注力したが、入賞はやまがた、佐賀、宮崎の 3 代協に終わった。

・推進策は以下の通り。

①「代理店の損害賠償責任」の周知のために保険会社の業務連絡会等において 10 分セミナー (音声入りツールも活用) を数多く開催し、回収アンケートの後フォローで個別対応を実施。また、会員が提携している他チャネル代理店への横展開も推進し、加入勧奨を進めた。

②三冠王 (会員増強、損害保険コンサルティングコース受講勧奨、重点取組項目) の柱とする項目に各代協の意見を反映させ、日本代協アカデミー、ぼうさい探検隊、高校出前講座、会費体系見直し等の代協の体制整備を設定し、三冠王獲得へのモチベーションアップを図った。

三冠王の獲得状況は以下の通り、

・プラチナ三冠王 (5 冠) ……福井(V2)

・ゴールド三冠王 (4 冠) ……徳島、福岡(V2)

・三冠王 (3 冠) ……鳥取、高知、奈良(V6)、岡山、大阪、沖縄、やまがた、香川、宮崎、京都(V6)、石川、三重、山梨(V6)、滋賀(V4)、熊本(V6)、兵庫、鹿児島、北海道、山口、和歌山、愛媛

・ダイヤモンド三冠王 (6 冠) は該当なし

・入会目標を達成した代協は、V16:福岡、V7:滋賀、V6:山梨・京都・奈良・長崎・熊本、V4:徳島、V2:福井・鹿児島・沖縄、V1:北海道、やまがた、岐阜、三重、石川、大阪、兵庫、和歌山、岡山、鳥取、山口、香川、愛媛、高知、佐賀、宮崎

・換算組織率において 70%を超える代協:京都 77.8%、香川 77.8%、高知 76.6%、徳島 71.3%、滋賀 70.2%。2019 年度末会員総数は 11,768 店 (換算組織率 46.7%) となった。

代協正会員数推移		入会	退会	入会－退会
2002年3月31日現在	12,417 店	765	1,252	△ 487
2003年3月31日現在	12,356 店	1,054	1,115	△ 61
2004年3月31日現在	12,113 店	817	1,060	△ 243
2005年3月31日現在	12,070 店	887	930	△ 43
2006年3月31日現在	11,912 店	809	967	△ 158
2007年3月31日現在	12,020 店	985	877	108
2008年3月31日現在	11,864 店	751	907	△ 156
2009年3月31日現在	11,703 店	939	1,100	△ 161
2010年3月31日現在	11,566 店	723	860	△ 137
2011年3月31日現在	11,485 店	646	727	△ 81
2012年3月31日現在	11,470 店	619	634	△ 15
2013年3月31日現在	11,491 店	644	623	21
2014年3月31日現在	11,498 店	569	562	7
2015年3月31日現在	11,758 店	744	484	260
2016年3月31日現在	12,041 店	852	563	289
2017年3月31日現在	12,215 店	718	550	168
2018年3月31日現在	12,267 店	556	504	52
2019年3月31日現在	12,145 店	499	621	△ 122
2020年3月31日現在	11,768 店	374	751	△ 377

4) 新入会員のオリエンテーションの実施

- ・新入会員に本会を知ってもらい、本会の活動に参加する喜びを知ってもらうため、また、退会防止のためにもオリエンテーションの開催は必須であるとの認識から、組織委員会を中心に、全ブロックでの開催・報告の徹底を働きかけたが、昨年度を超えることができなかった。

2019 年度開催代協 25 代協 (昨年度 27 代協) ・29 回 (昨年度 32 回) 参加者 405 名 (昨年度 509 名)

5) ブロック協議会の活動の強化

- ・「ブロック協議会運営ガイドライン」に基づいた運営が始まったが、2019 年 6 月開催の理事会で決議された「会員のニーズ把握や好取組取材候補先推薦」のブロック協議会議題での論議がまだ十分に行われていない。
- ・各ブロックから、会議終了後すみやかに日本代協事務局に議事録を送付し、情報共有する取組を継続した。(各議事録の日本代協全役員メール配信および組織委員会諮問・推進事項一覧表での管理)

6) 各保険会社研修生の勧誘

- ・本会では、1998 年度より損保協会、損保各社の協賛を得て、代申会社から研修生卒業全代理店に本会入会関係資料の手交と入会勧奨を依頼しているが、2019 年度も損害保険会社 7 社の代理店業務担当部長との懇談会および個別訪問 (通常時および新年挨拶時) ・書類送付にて協力をお願いした。

7) 損保協会、同協会支部、損保各社との対話・連携強化

2019 年度は、本会、ブロック協議会、代協、支部がそれぞれの立場から 防災・減災の取組、損害保険大学課程の運営、大学講座の講義等について連携を図り、関係強化に取り組んだ。

(3) 人材育成研修会

- ・2019 年度は事業計画通り、次の 4 ブロックで開催された。
北東北 (2019 年 9 月 20 日)、東関東 (2019 年 11 月 21～22 日)
阪神 (2019 年 9 月 6 日)、九州南 (2019 年 12 月 6 日)
【参加者数 計 178 名】
- ・自主開催は次の通り
東京 (10 月 18 日)、近畿 (8 月 3 日)、長野 (11 月 26 日)
【参加者数 計 115 名】

VI. 活力ある代理店制度の構築

(1) 活力研の開催

1) 2019 年度の取り組み

- ・2019 年度は、第 1 回目を 2019 年 7 月 24 日に開催した。
「今後の代理店経営を考える」について、代協セミナーで配付する資料をもとに論議を進め、情報を共有した。地域密着型代理店を前提として、提示している今後の大きな方向性に対する各社の見解について確認した。

I. 「環境変化の認識」について

i 人口減少、ii 事故を起こさない自動車、iii IT の進化、iv 人リスクを巡る顧客獲得競争、v 保険会社の営業体制の大転換、vi 新しいマーケットへの対応

II. 「保険会社の営業体制の大転換」についても、資料をもとに論議を行い、情報を共有した。

- ・第 2 回目は 2020 年 2 月 18 日に開催した。

「今後の代理店経営を考える」の 1 テーマとして、各社の専門チャンネル戦略の公式見解を確認し、意見交換した

全国で代理店の合併・統合等が顕著となり、会員からは「一方的過ぎる」等の不満の声も届いている。本社方針が現場では歪められているのではないかと懸念がある。各社には事前に質問事項を送り、そ

の回答内容を踏まえ、これまでの信頼関係をベースとした忌憚のない論議により、代理店・保険会社・お客さまの三方にメリットがある結論を導き出したいとして論議した。

各社へ事前に質問した確認内容は以下の通り。

- I 貴社の代理店育成の基本方針（貴社の求める専業代理店像と事業ポートフォリオを定量・定性面ともに）を教えてください。
- II 上記を充足しない・できない代理店に対する対応方針を以下に沿って教えてください。
 - i 充足しない・できない代理店の判断基準（数値面・質面ともに）と判断者を教えてください。
 - ii 上記の場合に代理店に提示する具体的な選択肢（いくつでも）
 - iii （iiの中で）統合・合併等を提示する場合の基本的な方針（保険会社担当者の対話のあり方を含む）
 - iv 取組み期限の設定の有無・設定がある場合はその期限
 - v 取組みのゴール（どういう状態を目標としているか）
- II-2 上記において、以下の点を確認させて下さい。
 - i 本社（本部）方針と現場の対応に乖離があるケースはあるのか？ 本社（本部）はその実態を把握しているのか？
 - ii 統合先は貴社が指定するのか？代理店サイドで選択はできるのか？（提示先以外への合流も含め）
 - iii 貴社が示す選択肢を代理店が拒否した場合はどう対応するのか？
- II-3 上記において、合併、統合等を選択する場合の貴社の支援策があれば教えてください（代手ポイントの手当、リタイアメントプラン等のサポート策）。
- III 例えば仮に 10 名程度の規模であっても地域のお客さまに信頼され、選ばれる品質の高い代理店である（あるいは、そうなれる）のであれば、品質を軸にした成長モデルを前提に、その育成・発展をサポートしていくとの考え方はないのか？（代手ポイント、認定制度、体制整備・事務力向上・採用・独自力強化等の支援など）
- IV 統合の受け皿となる代理店の適格性を判断する際の基準（質・量両面）を教えてください。
- V 代理店との対話の担い手となる社員の対応レベル（行政等の最新動向、経営マネジメントの理解、代理店の情報、対話力、提案力等）の現状について、貴社の認識や対応レベル向上のために取り組んでいることがあれば教えてください。

※詳細に関しては、既配信の各議事録を参照いただきたい。

（２）改正保険業法対応の支援

- ・日本代協事務局において、日本代協アドバイザーの協力を得ながら、体制整備義務履行のためのサポートを行った。「ワンポイントレッスン Par43」、「web監査」、「保険代理店専用ホームページ構築支援」、「BCP 策定簡単ガイド」などを提供した。また、代理店経営サポートデスクと連携し、日本代協アカデミーの教育コンテンツの制作や情報提供コンテンツでの最新情報のお知らせを行った。
- ・環境認識を踏まえ、代理店の経営体制をさらに整備するため、各財務局金融監督課長や金融庁ヒアリング代理店を招いたセミナーを開催した。
- ・小規模代理店の体制整備の指針（モデル）提供については、研究会を組成し、策定する予定である。
- ・業法改正に係る府令・監督指針、保険会社の各種制度の動向を注視し、影響度の分析を行ったうえで、適宜メールやセミナー等で代協会員向けに情報を提供するとともに、募集実務に過度な負担を及ぼすことがないよう金融庁や損保協会に働きかけた。

（３）代理店賠償の普及と経営品質向上に向けた取り組み

1) 代理店賠償の引受内容

- ・2019 年 10 月 1 日から始まるポリシーの補償内容に関しては前年度プランと変更なし。

- ・代理店賠償審査会は、2018 年度の本審査会を 2019 年 4 月 24 日に、2019 年度の臨時審査会を 2019 年 11 月 20 日に開催し、疑義案件の審議や円滑なプラン運営を図り、制度の質の維持・向上に努めた。

審査会有識者委員は大塚英明（早大教授）、古笛恵子（弁護士）、新 有道（弁護士）、錦野裕宗（弁護士）、栗山泰史（日本代協アドバイザー）。

2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策

- ・Chubb 社の協力の下、各地域で代理店賠償研修会を計 36 回開催し、未加入会員や非会員の代理店、保険会社社員に対して業法 283 条はじめ本制度の情宣と加入促進を行った。
- ・「代理店賠償説明用 PPT」（音声入り）なども含め、ツールの改定を行い、代協セミナーや各社の業務連絡会において 10 分・15 分の研修会を数多く開催して、加入促進を図った。
- ・「経営品質向上委員会」は、今年度は 2020 年 3 月 10 日に開催した全国会長懇談会において開催し、Chubb 社から、具体的な保険金請求事例、消費者からの苦情事例等を中心に現状分析を行い、全代会長に情報提供を行った。

3) 加入状況

- ・2020 年 3 月末では 10,203 店（加入率 86.7%）となった。各年度別実績は次のとおりである。

代理店賠償加入者数 年度別実績 推移						各年度とも3月末時点での実績					
年度	内訳	保険始期日加入者数	店	中途加入者数	店	中途脱退者数	店	年度末加入者数	店	加入率	%
2002年度		3,723		722		14		4,431		35.9	
2003年度		5,180		604		43		5,741		47.4	
2004年度		6,109		652		62		6,699		55.5	
2005年度		7,187		630		110		7,707		64.7	
2006年度		7,908		700		82		8,526		70.7	
2007年度		8,352		479		59		8,772		74.1	
2008年度		8,558		547		27		9,078		77.6	
2009年度		8,787		364		18		9,133		79.0	
2010年度		8,869		365		17		9,217		80.2	
2011年度		8,833		296		21		9,108		79.4	
2012年度		9,073		298		16		9,355		81.4	
2013年度		9,225		252		8		9,469		82.4	
2014年度		9,425		341		4		9,762		83.0	
2015年度		9,626		409		8		10,027		83.2	
2016年度		9,975		326		5		10,296		84.3	
2017年度		10,120		217		3		10,334		84.2	
2018年度		10,048		281		10		10,319		85.0	
2019年度		10,020		199		16		10,203		86.7	

VII. 対外的広報活動の展開

1) ホームページ（HP）の活用

①日本代協のホームページ

- ・ホームページは、「社会に開かれた窓」「法人の顔」として、本会から会員、非会員代理店、および一般消費者に対する重要な情報発信ツールであり、また本会を理解していただくための窓でもある。

前回改定の 2009 年 6 月から 10 年ぶりの改定となり、足掛け 2 年にわたる改定作業（業者選定、構成検討、作り込み、動作チェック）を経て、2 月 17 日にカットオーバーした。文字数が多く、見づらかった従来の HP を「わかりやすさ、使いやすさ、扱いやすさ」をコンセプトに、動画も盛り込み、改定することができた。会員専用ページへのログイン方法や、各代協の「活動報告」の入力方法も改定し、円滑なアクセスや入力が可能となった。

ホームページへの動画の盛り込みや PR 企画の推進で視聴が定着してきた YouTube の活用を通して、わかりやすい情報提供を推進する。

②各都道府県代協のホームページ

- ・ホームページは、代協により掲載内容や更新頻度の格差が大きい。社団法人として、会員向けのみならず消費者向けのコンテンツの充実と最新の情報のタイムリーな発信が望まれるため、組織委員と広報委員が連携し、また事務局も役割分担し、HPパトロールを展開した。不適切と思われる箇所を具体的に示し、改善を求めた。

2) メディア対策

- ・本部事務局、各代協において業界紙、全国紙、地方紙、テレビ、ラジオ等のメディアと平素より良好な関係を保ち、記者会見、インタビュー等を通じて本会の見解、意見等を世の中にアピールした、各地でボランティア活動等を行う場合には事前に地元の新聞社へ連絡し、記事として掲載してもらうよう働きかけた。
- ・本部での広報活動は、日本代協および損害保険トータルプランナーの認知度向上、「保険を選ぶ前に、代理店を選ぶ。」という考え方の普及、各代協での消費者団体との懇談会推進の側面支援等を主な目的として実施した。

- ①2019年度 地元新聞への広告掲載 その他、テレビ、FM放送や、地下鉄車両への広告掲示、タウン誌等への広告掲載等、地元に着目した広報活動を実施した。

対外広報活動

<新聞広告>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海道 室蘭	2019.11.30	室蘭民報
北海道 旭川	2019.11.30	北海道新聞 旭北版11/30・空知版12/1
北海道 苫小牧	2019.09.16	苫小牧民報
北海道 函館	2020.01.01	北海道新聞
北海道 函館	2019.10.12	北海道新聞 夕刊
北海道 函館	2019.07.16	北海道新聞
岩手	2019.11.01	岩手日報
秋田	2020.02.29	秋田魁新報
秋田 県北	2020.01.08	北羽新報
秋田 県南	2020.03.11	秋田魁新報
やまがた	2020.03.25	山形新聞 全県版（毎月3、4回掲載 2019年度は2019年度は合計44回掲載(最終掲載日2020.3.25)）
福島 会津	2020.01.09	福島民友
福島 会津	2020.01.09	福島民報
福島 白河	2019.07.20	福島民友
福島 白河	2019.07.20	福島民報
福島 相双	2019.08.14	福島民報
新潟 長岡/上越	2019.10.12	新潟日報 中越上越版
群馬	2020.01.01	上毛新聞
群馬	2019.10.16	上毛新聞 (10/16・23)
群馬	2019.04.30	上毛新聞 さよなら平成版4/30 令和日本・新時代版5/1
埼玉	2019.11.27	埼玉新聞
埼玉	2019.09.19	埼玉新聞
埼玉	2019.05.10	埼玉新聞
山梨	2020.01.20	山梨日日新聞
山梨	2019.05.24	山梨日日新聞
静岡 御殿場	2020.01.10	岳麓新聞
静岡 富士富士宮	2020.03.23	富士ニュース

<雑誌広告>

広告主	掲載日	掲載媒体
		該当なし

<テレビ・ラジオ>

広告主	掲載日	掲載媒体
岐阜	2019.10.04	エフエム岐阜 中日新聞ニュース
三重	2019.12.01	FM三重 (12/1～7) レディオキューブFM三重
石川	2019.11.18	MROラジオ あさダッシュ (11/18～24)

広告主	掲載日	掲載媒体
静岡 富士富士宮	2020.03.23	岳南朝日
静岡 富士富士宮	2019.11.23	富士ニュース
静岡 富士富士宮	2019.11.23	岳南朝日
岐阜	2020.02.21	中日新聞 全岐阜版
三重	2019.12.01	中日新聞 三重版
三重	2019.04.30	中日新聞 (4/30・5/1)
富山	2019.10.01	北日本新聞
石川	2019.11.18	北國新聞
石川	2019.07.19	北國新聞
福井	2020.03.09	福井新聞
福井	2019.11.12	福井新聞
滋賀	2019.11.29	毎日新聞
岡山	2020.03.11	山陽新聞 朝刊全県版
岡山	2019.09.01	山陽新聞
広島 呉	2019.11.06	中国新聞
香川	2020.01.01	四国新聞
愛媛	2020.01.03	愛媛新聞
愛媛	2019.12.20	愛媛新聞
愛媛	2019.09.20	愛媛新聞
愛媛	2019.07.28	愛媛新聞
愛媛	2019.05.10	愛媛新聞
大分	2019.05.28	大分合同新聞
佐賀	2019.10.28	佐賀新聞
宮崎	2020.01.04	宮崎日日新聞
熊本	2019.12.31	熊本日日新聞
熊本	2019.08.15	熊本日日新聞
鹿児島	2019.12.23	南日本新聞

<その他>

広告主	掲載日	掲載媒体
北海	2020.03.01	HO 2020 3月号
北海 札幌	2019.11.10	広報冊子「ホームドクター2020」保存版
北海 札幌	2019.06.10	広報冊子「ホームドクター2019-2020」統合版
北海道 札幌	2019.06.10	札幌消費者協会広報誌（消費者さっぽろ第267号～270号）
北海 小樽	2020.02.09	小樽雪あかりの路22 公式ガイドブック
北海 釧路	2019.10.26	折込チラシ・web広告
北海道 釧路	2019.08.03	釧路港まつり舟漕ぎ大会 チーム名「あつ地震入ってますか地震保険!!」で
北海 帯広	2020.03.31	生活情報誌 しゅん4月号
北海 帯広	2020.03.01	生活情報誌 しゅん 3月号
北海 帯広	2019.12.01	生活情報誌 しゅん12月号
三重 鈴鹿	2019.07.20	

②「業界紙との懇談会」

・業界紙3社（「保険毎日新聞」、「新日本保険新聞」、「インシュアランス」）との懇談会を、本年度も7月19日に実施して意見交換を行った。次年度以降も毎年開催していく。

③ 週刊東洋経済臨時増刊 2019 年版(10 月 2 日発行)「生保・損保特集」P.5（広報）、P.76

・広告と金子会長のインタビュー記事(*)を掲載した。

(※)「ネット活用した独自の研修制度開始:日本代協アカデミー」、「地域とともに防災・防犯」

④新日本保険新聞との共同取組である代協活動の新聞掲載記事のスキームを活用し、情宣に努めた。

3) 各媒体の活用

①「みなさまの保険情報」の活用

・成熟経済の下では、既存契約者との接点強化は極めて重要な命題であり、全ての代協正会員が「損害保険代理業は情報提供業」との意識で、積極的に顧客への情報提供を行う必要があるとの認識から、広報委員会を中心に「みなさまの保険情報」の購入勧奨を行ってきた。しかしながら、2020 年 3 月末時点の利用状況は、488 会員 56,665 部(前年度末現在 526 会員代協計 63,180 部)、購入会員数比率も 4.4%から 4.1%へと減少した。大口購入会員が PDF 利用に移行したことによる部数減が含まれているが、購入会員比率の増加には、抜本的な対策を検討する必要がある。

②「ふうた」の活用

・柔らかなイメージを醸し出す代協キャラクター「森の賢者ふうた」をセミナー資料等の各所に挿入した。また、日本代協アカデミーの各コンテンツでの活用、記者会見パネルの頻繁な利用や関連グッズの企画を行った。(反射板、マグネット等)

③TV・WEB媒体等の活用

・2019 年度も、昨年に続き、以下の特別番組をYouTubeにて視聴できる仕組みとした。

・今年度の PR 企画は、昨年に引き続き、千葉テレビの提案を採用し、以下の概要で制作した。

地域親密性と全国組織としての信頼をオリンピック熱とともに、47 都道府県をリレーする形式でアンカーにつなぐ動画を制作した。

I. 企画コンセプト:代理店の“地域親密性”と豊かな知識と経験をキーワードに、消費者に身近な相談者(コンサルタント)であることを PR した。

II. 映像コンテンツ:47 都道府県代協をリレー形式でつなぐ動画「言葉でつなぐ信頼のリレー」を制作した。全国行脚を証明する「ふうたくん」の旗にリレーメッセージを記入したが、「ふうた旗(47 代協の寄書き記入)」で一体感の醸成ができた。

基礎的保険用語の解説による保険情報啓発に加え、ストーリー連続性もある内容で制作、「基礎講座の用語集」を活用して、ネット検索の多い保険の主要用語の解説を1代協1つずつ収録して制作した。(1代協当たり5分前後で番組制作)また、ブロック別の16名の女子アナウンサーがサポーターとして代協を PR した。

III. WEB 情宣・オプション:TV 番組によるプロモーション(二次利用可能)として以下の収録・放映を行った。

i.「ホリプレゼンツ求人 任三郎」10/2 収録、11/1 放映済 YouTube チャンネルでも視聴可)、

ii.「燃える男 中畑清の1・2・3絶好調」12/5 収録済、1/4 放映済)。

・PR 企画の放映は1月1日～3月20日の間の毎週水曜と金曜に2代協ごとを24回に分けての順次リリースとした。同日付公開でもYouTubeからの告知を効果的にするため、9時に1本、12時に1本を公開した。また、拡散方法として、日本代協ホームページへの特設サイト立ち上げ、都道府県代協からの案内、行事・会合での団体視聴、チラシ配布、QRコードの活用依頼を推進した。さらに公式YouTubeチャンネルの登録者を増やしてPR効果の増大化を図った。3月末時点の視聴再生回数は各代協によりバラツキがみられる(11,799 回～58 回)が、総計では8万9,243 回となった。

VIII. 代協正会員への支援・サービス・情報の提供

(1) 代理店経営支援のための施策の検討・提供

- ・代協会員のメリットとなる「代理店経営サポートデスク」を2019年7月1日に国民年金基金事務局のあった場所に創設した。日本代協アドバイザーの粕谷 智 氏に相談室長に就任いただき、毎週火・水・木の3日間、経営相談や支援策作成に従事いただいている。毎週水曜10時～16時の間は「代理店経営電話相談コーナー」を設け、代協会員からの電話による個別相談に対応した。相談件数は35件であったが、合併や労務管理、高齢使用人対策、セミナー企画など多様な相談に対応した。
- ・成功事例収集と情宣については、教育委員会PTが検討し、実施を開始した「メールを活用したアンケート回答」を活用し、第一弾「BCP」、第二弾「高齢者・障がい者対応」、第三弾「高齢募集人等のリタイアメントプラン」を実施し、整理に入った。
- ・「損害保険の基礎」をメインとし、「生命保険の基礎」、関連法規集、損害保険用語集を網羅したハイパーテキストCD版を作成し、1枚1,000円で販売している。(11月にお知らせ済)

(2) 大規模災害対策

1) 大規模災害時の代理店の活用策（鑑定補助制度の範囲拡大）の検討

- ・現行の地震災害時の「一部損契約者自己申告サポート制度」を拡大する方向で要望をとりまとめる予定である。並行して、損保協会との情報交換を行い、実効性ある制度構築に向けて取り組んだ。オーバーコミッションの問題に言及する損保もあり、課題解決に取り組む。

2) 専業代理店におけるBCP(事業継続計画)の普及

- ・今までにもBCP関連ツールを提供したが、実践レベルに関してはバラツキがある。代協会員が「募集人全員で考え、実践するBCP」の提供が必要であり、検討を重ねてきたが、本年度に開設した代理店経営サポートデスクでSOMPOBSS社と連携し、「小規模代理店向けBCP策定ツール」と「BCPシート」を策定、提供した。事業継続力強化計画認定申請にリンクさせ、同認定をサポートできるように作り込んだ。次年度にセミナー・ワークショップを展開し、浸透を図る。

(3) 情報提供の推進

- ・業界を巡る環境変化の激しさの中で、重大な問題が日々展開しており、本会の意見、取り組み内容等を従来以上にタイムリーに会員に情宣している。

1) 「日本代協ニュース」

「日本代協ニュース」(定期版)は、年8回発行。2回(7月・1月)はタブロイド版(郵送)、残りの6回(5・7・8・10・2・3月)はFAX & MAIL版としてダイレクトメーリングによって発信した。

2) タイムリーな情報提供の実施

- ・直ちに全役員(経由各代協会員)、委員会委員に伝達すべき情報については、ビジネスチャットdirectを活用して適宜情報提供を実施した。

3) 「代協活動の現状と課題」(冊子)

- ・「代協活動の現状と課題」は代協会員の必携であり、会合等の際に必ず活用することを働きかけるために、昨年と同様、本年度も作成し、9月中旬に全会員に配布するとともに、活動の透明性を高めるために日本代協ホームページにも掲載した。企画環境委員会にてサマリー版PPTを作成し、各地で開催されるセミナーの回数増につながっている。

4) 各代協における広報担当者との連携強化

- ・「各代協の広報担当者」により一層の活躍をいただき、全国に発信したい情報等を各代協の役員、会員に的確に伝えていく取組を強化しているが、伝わり方に温度差もあり、喫緊の課題として残った。

(4) 収益事業の検討・展開

・各代協が独自の事業展開を行う場合は、次の点を考慮するよう注意喚起した。

①消費者視点での検証で妥当か、②収益事業主体の事業構成にならないか、③理事役員との個別の利害関係はないか、④事業からの撤退は可能か

・日本代協としては情報収集に努めたが、集約や検討は未済である。

既存の提携等：JCM 社との提携による車両買取り、中小企業のM&Aコーディネーター制度、国民年金基金の加入希望者紹介制度がある。

(5)税制改正への取組み

・損保協会、損保労連と連携し、2020 年度税制改正要望について打合せを行い、自民党税制調査会等の場で要望を発表した。保険代理業として必要となる税制要望があれば、政治連盟と連携して活動を行う。

2019 年度コンベンションを以下の通り開催した。

1) 目的…従来の総会・代協会員懇談会に代わる全国の代協会員が集い、語らう場として開催し業界関係者を含めた情報交換と経験交流。

2) テーマ…「時代の変化に対応し、持続可能な代理店経営を考える」

3) 日程・内容・参加者数

① 第 1 部：式典・代協会員懇談会・基調講演[11 月 1 日(金)13:00～17:30 グランドニッコー東京台場]
(参加者数：代協会員・役員 412 名) 対前年

11月6日グランドニッコー東京 台場、11月7日損保会館、ホテルジュラクにて開催予定である。

6) ミニコンベンションの開催支援

ブロック単位で開催するミニコンベンションに関して、講師紹介、資料提供などを支援することとした。

X. 法人運営

(1) 一般社団法人としての体制整備と運営

- ・2013年4月1日以降、一般社団法人となり、新たな定款、諸規則に沿った組織運営を行った。
- ・重要事項に関しては、各委員会経由に留まることなく、直接各代協会長・事務局にも伝達を心掛け、実施した。また、反対に会長・事務局に通達していることの各委員会委員の共有、認識状況も把握するよう取り組んだ。
- ・会長懇談会、ブロック長懇談会では、一方的な情報提供になることのないよう分散会運営や意見交換をメインとした運営を心掛けた。取組事例の共有は必ず組み入れ、会員規模別での分散会も試行実施した。
- ・各代協の法人運営の点検を行い、総会・理事会の運営、事務局職員の労務管理状況等を確認し、必要に応じて、本部スタッフによる各代協事務局の個別支援を実施した。
- ・粕谷 智 氏に日本代協アドバイザーを委嘱した。
現在の布陣：栗山泰史氏、中崎章夫氏、日本創倫(株) (山本秀樹氏、風間利也氏)、David N Blaksley 氏、
錦野裕宗氏、岩崎邦彦氏、望月広愛氏、土川尚己氏、吉田桂公氏、粕谷 智氏
- ・一般社団法人運営マニュアルの見直しが必要である。次年度の課題である。

(2) 健全財政の維持

- ・会員への情報提供は、徹底してメールや SNS を活用し、コスト削減に貢献しており、各委員会も LINE やビジネスチャット direct 等活用している。また、WEB や動画配信を活用し、情報伝達の効率化と実効性の確保を図った。教育委員会PTやビジョン委員会で試行が進み、今後の活用に期待が持てる。
- ・会員規程・会費のあり方の基本的な考え方を整理したガイドブックを作成した。
代理店の合併統合の進展により今後代理店数自体の減少は避けられない状況である。代協経営は基本的に代理店数に依存しており、こうした環境変化を踏まえて、まずは「募集人数」にリンクした会費体系に変更するとともに、その金額も安定的な代協経営の観点から見直す必要がある。
- ・今後、フィンテック事業者の参入により代理店という存在自体も大きな影響を受けることが考えられるため、正確な情報収集と提供に努め、生き残るための対応の材料を提供していく必要がある。

以上

付1.諸会議と諸問題の処理経過

1	総会	2019年度 通常総会 2019.6.14	第1号議案	2018年度(第55期)事業報告案承認の件
			第2号議案	2018年度(第55期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録案承認の件
		2019年度 臨時総会 2020.3.10	第1号議案	2020年度(第57期)事業計画案承認の件
			第2号議案	2020年度(第57期)正会員会費額案承認の件
			第3号議案	2020年度(第57期)収支予算案承認の件
2	理事会	第1回 2019.5.10	[審議事項]	1.2019年6月 通常総会 日程・運営・付議事項等の審議
				2.2019年度の「目指せ、三冠王」の取組み
				3.各委員会からの報告及び審議事項の審議
				4.日本代協アドバイザーの委嘱(粕谷 智 氏)
				5.2018年度の取組みに対する表彰
			[報告事項]	1.地域担当理事からの報告
				2.委員会からの報告
				3.前回理事会以降の主な業務報告
				(1)監査実施報告
				(2)正会員増強運動
				(3)損保大学課程各コースの認定状況等
				(4)三冠王獲得状況
				(5)第9回日本代協コンベンションPTの活動開始
				(6)第38次PIAS(代理店米国研修)の実施
				(7)サイバーセキュリティ対策
				(8)損保労連との意見交換会の実施
				(9)年金基金「加入希望者紹介制度」の取扱い代協
				(10)業界最新情報 その他
				4.監事講評 5.諸会議開催予定
		第2回 2019.6.13	[審議事項]	1.各委員会への諮問・推進事項
				2.委員会委員の交代
				3.日本代協アカデミーの展開
			[報告事項]	1.2019年度事業計画推進状況
				2.2019年度「仲間づくり推進」(正会員増強運動)の実施
				3.日本代協アカデミーの展開状況
				4.損保大学課程各コースの認定状況等
				5.広報PR企画の視聴状況
				6.業界最新情報
				7.その他情報
				8.監事講評 9.諸会議開催予定
		第3回 2019.7.12	[審議事項]	1.表彰者選考会議構成員の委嘱
				2.事業計画推進状況(審議)
				3.その他
			[報告事項]	1.2019年度事業計画推進状況
				2.前回理事会以降の主な業務報告
				(1)仲間づくり推進6月末状況
				(2)日本代協アカデミーの展開
				(3)損保大学課程各コースの認定状況等
				(4)代理店賠償日本代協新プランの更新対応
				(5)第38次PIAS実施報告
				(6)損保7社懇談会実施報告
				(7)業界紙懇談会実施報告
				(8)2019年度第1回「活力研」の開催概要
				3.情報提供
				(1)業界最新情報
				(2)その他
				4.監事講評 5.諸会議開催予定

第4回 2019.9.12	[審議事項]	1.2019年度「功労者表彰」の選定
		2.事業計画推進状況（日本代協アカデミーの利用料金と支払方法等の見直し）
	[報告事項]	1.2019年度事業計画進捗状況
		2.前回理事会以降の主な業務報告
		(1)2019年度「仲間づくり推進」8月末状況
		(2)代理店賠償日本代協新プランの更新状況
		(3)損保大学課程各コースの認定状況等
		(4)コンベンション企画状況
		(5)業界紙懇談会の実施報告
		(6)「活力研」実施報告
		(7)第38次PIAS帰国報告会の実施
		(8)代理店経営サポートデスク（相談対応状況）
		(9)国民年金基金の加入希望者紹介業務の契約締結状況
		3.その他
		(1)2020年度事業計画に対する提言提出依頼
		(2)業界最新情報
		(3)2018年度代理店統計
4.監事講評 5.諸会議開催予定		
第5回 2019.10.11	[審議事項]	1.「災害見舞金」の給付
	[報告事項]	1.事業計画推進にかかる報告事項
		2.前回理事会以降の主な業務報告
		(1)2019年度「仲間づくり推進」9月末状況
		(2)代理店賠償日本代協新プランの更新状況
		(3)損保大学課程各コースの認定状況等
		(4)日本代協アカデミー利用者ID登録状況等
		(5)大学講座講師プレゼンテーションスキルアップ研修
		(6)第9回日本代協コンベンションの準備状況
		(7)2020年度事業計画に関する提言提出状況
		(8)第8回国際保険流通会議in東京2019概要
		(9)業界最新情報
		3.監事講評 4.諸会議開催予定
第6回 2019.12. 9	[審議事項]	1.2020年度日本代協事業計画の検討（各代協・ブロックからの提案審議）
		2.2019年度会員入会キャンペーンの実施
		3.特別委員会の運営
		4.日本代協アカデミー利用者ID数のカウント
		5.2020年度第39次PIAS実施内容
	[報告事項]	1.会員の災害被災状況に関する報告
		2.事業計画進捗状況
		3.前回理事会以降の主な業務報告
		(1)第9回日本代協コンベンション実施報告及び2020年度開催概要
		(2)仲間づくり推進11月末状況
		(3)日本代協アカデミーの展開
		(4)損害保険大学課程各コースの認定状況等
		(5)2019年度「目指せ、三冠王」ニュース
		(6).2019年度第2回「活力研」開催概要
		(7)日本代協ニュース新年号記事
		(8)国際保険流通会議in東京2019、第6回鑑定人フォーラム
		(9)代理店経営サポートデスク相談対応状況
		(10)業界最新情報 その他
		4.監事講評 5.諸会議開催予定

2	理 事 会	第7回 2020. 2. 7	[審議事項]	1.2020年3月開催 2019年度臨時総会日程・運営・付議事項等の審議
				2.役員の定数ならびに資格審査委員会の設置
			[報告事項]	1.事業計画進捗状況にかかる報告
				2.前回理事会以降の主な業務報告
				(1)中間監査実施報告
				(2)仲間づくり推進の実施1月分
				(3)日本代協アカデミーの展開
				(4)損害保険大学課程 (1) 認定状況等 (2) コンサルティングコースの受講申込状況
				(5)日本代協アドバイザー諮問会議の開催
				(6)2019年度活力研実施概要
				(7)2020年度の代理店賠償の改定
				(8)代理店経営サポートデスク相談対応状況
				(9)業界最新情報
				3.監事講評 4.諸会議開催予定
		第8回 2020. 3. 9	[審議事項]	1.会員資格・会費の考え方
				2.日本代協アドバイザーの委嘱
				3.災害義援金の分配
			[報告事項]	1.事業計画進捗状況にかかる報告
				2.前回理事会以降の主な業務報告
				(1)仲間づくり推進2月末状況
				(2)日本代協アカデミーの展開
				(3)損害保険大学課程 (1) トータルプランナー認定状況等 (2) コンサルティングコース受講申込結果
				(4)活力研実施報告
				(5)代理店経営サポートデスク相談対応状況
				3.その他
				(1)業界最新情報 (2)募集コンプライアンスガイド
				4.監事講評 5.諸会議開催予定
3	正副会長打 合会			①2019. 4. 9 ②2019. 5.10 ③2019. 6.13 ④2019. 7.12 ⑤2019. 9.12 ⑥2019.10.10 ⑦2019. 12. 9 ⑧2020. 2. 7 ⑨2020. 3. 9
4	正副会長と理 事との打合会			6月、9月、12月、3月の会長懇談会・ブロック長懇談会前日に開催、7/10～11合宿打合せ開催
5	業務監査・ 経理監査	①2019. 5. 9 ②2019.12.11		①杉本監事、渡辺監事、吉川監事（公認会計士）、あると築地監査法人 南久松公認会計士他 ②杉本監事、渡辺監事、吉川監事（公認会計士）、あると築地監査法人 南久松公認会計士他
6	委員会	委員会等開催日		2019年度 各委員会への諮問・推進事項等
6 ①	企画環境 委員会	第1回 2019. 4.16 第2回 2019. 7. 5 第3回 2019. 9.26 第4回 2020. 1.21		・募集実態のモニタリングと具体的対応の実施
				・代理店賠償の推進（含む保険会社社員の理解促進）と募集上の留意点の情宣
				・共通化・標準化の推進
				・チャンネル競争力強化策、消費者・契約者に代理店の価値を伝える施策の検討、提示
6 ②	教育 委員会	第1回 2019. 4.19 第2回 2019. 6.21 第3回 2019. 9.11 第4回 2020. 1.31		・日本代協アカデミー(NDA)の展開（含む各委員会との連携によるコンテンツの充実）
				・損害保険大学課程関連の運営・検証・改善
				・代理店の収益向上・体制整備強化に資する好取組事例の収集と展開
		カリキュラムPT		①2019. 6. 5 ② 8. 6 ③12. 3 ④以降はdirectチャット・WEB会議にて実施
		日本代協アカデミーPT		①2019. 5.11 ② 6. 5 ③11. 7 ④11.28 ⑤2020. 1.23 ⑥以降はdirectチャット、WEB会議にて実施
		情報収集PT		①2019. 5.11 ② 6. 5 ③ 8.24 ④以降はdirectチャット、WEB会議にて実施
6 ③	組織 委員会	第1回 2019. 4. 5 第2回 2019. 7. 5 第3回 2019.10. 4 第4回 2020. 1.16		①2019. 5.14 ②2019. 8.23 ③2019.11.21 ④2020. 2.20
6 ④	CSR 委員会	第1回 2019. 4.11 第2回 2019. 6.27 第3回 2019. 9.26 第4回 2020. 1.24		・情報と熱が伝わる組織づくりの推進
				・各代協ならびに各会員のHPの活用推進（広報と連携）
				・「仲間づくり」の推進
				・ぼうさい探検隊の積極推進
				・中小企業のサイバーセキュリティ対策の啓発活動の実施
				・防災・減災の具体的な取組の検討（含むハザードマップの活用推進等）

6 ⑤	広報委員会	第1回 2019. 4.12 第2回 2019. 6.20 第3回 2019. 9. 5 第4回 2020. 1.23	・日本代協HPの抜本的改定の実施
			・日本代協および損害保険トータルプランナーのブランド向上に向けたPR施策の検討・実施
			・代協の魅力を伝える動画の制作
			・「みなさまの保険情報」の活用推進
6 ⑥	機関紙編集室	①2019. 5.21 ②2019. 7.19 ③2019. 9.20 ④2019.10.23	⑤2019.12.18 ⑥2020. 2.19 ⑦2020. 3.18
			・日本代協ニュースの発行による代協加盟代理店への情報提供 年8回の定期発行：タブロイド版郵送 2回、FAX&MAIL 6回
6 ⑦	ビジョン委員会	第1回 2019. 4.17 第2回 2019. 6.26 第3回 2019.10. 4 第4回 2020. 1.29	・各会員資格と会費モデルの提供 ・大規模災害時の鑑定補助制度創設に向けた検討と折衝 ・代理店の体質強化に向けた支援施策の検討と推進（代理店経営サポートデスクと連携した施策、ツール、帳票等の提供）
		コンベンションプロジェクト	①2019. 5. 8 ②20189 6.18 ③2019. 7.22 ④2019. 8.21 ⑤2019. 9.17 ⑥2019.10.15 ⑦2020. 2.10
6 ⑧	財務委員会	2020. 2. 7	2019年度決算見込みと2020年度予算案の検討
7	代理店賠償審査会	2018年度の本審査会を2019. 4.24開催、臨時審査会2019.11.20開催	
8	経営品質向上委員会	①2019. 6.14 ②2020. 3. 10	
9	金融庁との意見交換	5月17日 関東財務局来会 代理店問題打ち合わせ 6月14日 保険課長総会挨拶 7月5日 関東財務局来会 代理店ヒアリング打ち合わせ 7月16日 金融庁保険課 代理店問題打ち合わせ 8月27日 金融庁保険課 キャッシュレス打ち合わせ 9月10日 関東財務局 代理店ヒアリング打ち合わせ 9月30日 関東財務局 代理店の現状と課題レクチャー 11月9日 金融庁保険課長 コンベンション挨拶 11月29日 近畿財務局 代理店問題レクチャー 12月2日 関東財務局来会 代理店ヒアリング打ち合わせ 12月3日 関東財務局 代理店ヒアリング打ち合わせ 12月20日 関東財務局 災害対応打ち合わせ 1月7日 保険課長面談 1月10日 金融庁保険課長面談 2月3日 関東財務局 災害対応打ち合わせ 2月26日 金融庁保険課 仲介法制・活力研打ち合わせ 3月11日 関東財務局 代理店ヒアリング打ち合わせ 上記は、訪問面談の記録を記載。その他電話対応、メール対応は多数あり。	
10	損保協会役員と正副会長懇談	①2019.10.11 ②2020. 2. 7	
11	損保会社代理店業務担当部長との懇談会	①2019. 7.11	
12	活力ある代理店制度等研究会	第1回 2019.7.24	「今後の代理店経営を考える」について、代協セミナーで配付する資料をもとに論議を進め、情報を共有した。 地域密着型代理店を前提として、提示している今後の大きな方向性に対する各社の見解について確認した。 1.「環境変化の認識」について ①人口減少、②事故を起こさない自動車、③ITの進化、④人リスクを巡る顧客獲得競争、⑤保険会社の営業体制の大転換、⑥新しいマーケットへの対応 2.「保険会社の営業体制の大転換」についても、資料をもとに論議を行い、情報を共有した。
		第2回 2020.2.18	「今後の代理店経営を考える」の1テーマとして、各社の専門チャネル戦略の公式見解を確認し、意見交換した ・全国で代理店の合併・統合等が顕著となり、会員からは「一方的過ぎる」等の不満の声も届いている。本社方針が現場では歪められているのではないかと懸念がある。各社には事前に質問事項を送り、その回答内容を踏まえ、これまでの信頼関係をベースとした忌憚のない論議により、代理店・保険会社・お客さまの三方にメリットがある結論を導き出したいとして論議した。 ・各社へ事前に質問した確認内容は以下の通り。 1 貴社の代理店育成の基本方針（貴社の求める専門代理店像と事業ポートフォリオを定量・定性面ともに）を教えてください。 2 上記を充足しない・できない代理店に対する対応方針を以下に沿って教えてください。 ① 充足しない・できない代理店の判断基準（数値面・質面ともに）と判断者を教えてください。 ② 上記の場合に代理店に提示する具体的な選択肢（いくつでも） ③ （②の中で）統合・合併等を提示する場合の基本的な方針（保険会社担当者の対話のあり方を含める） ④ 取組み期限の設定の有無・設定がある場合はその期限 ⑤ 取組みのゴール（どういう状態を目標としているか） 2-2 上記において、以下の点を確認させて下さい。 ① 本社（本部）方針と現場の対応に乖離があるケースはあるのか？ 本社（本部）はその実態を把握しているのか？ ② 統合先は貴社が指定するのか？ 代理店サイドで選択はできるのか？（提示先以外への合流も含め） ③ 貴社が示す選択肢が代理店が拒否した場合はどう対応するのか？ 2-3 上記において、合併・統合等を選択する場合の貴社の支援策があれば教えてください（代手ポイントの手当、リタイアメントプラン等のサポート策）。 3 例えば仮に10名程度の規模であっても地域のお客さまに信頼され、選ばれる品質の高い代理店である（あるいは、そうなれる）のであれば、品質を軸にした成長モデルを前提に、その育成・発展をサポートしていくとの考え方はあるのか？（代手ポイント、認定制度、体制整備・事務力向上・採用・独自力強化等の支援など） 4 統合の受け皿となる代理店の適格性を判断する際の基準（質・量両面）を教えてください。 5 代理店との対話の担い手となる社員の対応レベル（行政等の最新動向、経営マネジメントの理解、代理店の情報、対話力、提案力等）の現状について、貴社の認識や対応レベル向上のために取り組んでいることがあれば教えてください。

付2. 表彰

・2018年度の表彰については、2019年6月に開催の全国会長懇談会の中で実施した。

付3. 機構および規則等の変更

・特になし。

付4. 特別会員の異動

・セゾン自動車火災保険株式会社 2020年3月31日付け退会

付5. 役員の異動

・なし

付6. 2018年度中における代協正会員の異動状況

2019年度中における正会員の異動状況

正会員の異動が、次の通りあった。2020年3月31日現在は、次の通り。

(単位: 店)

ブロック	代 協	2020.3.31 正会員数	2019.3.31 正会員数	増減	ブロック	代 協	2020.3.31 正会員数	2019.3.31 正会員数	増減
北海道	北 海 道	634	645	△ 11	近畿	滋 賀	139	143	△ 4
北東北	青 森	138	144	△ 6		京 都	372	391	△ 19
	岩 手	115	116	△ 1		奈 良	144	157	△ 13
	秋 田	93	99	△ 6	阪神	大 阪	877	904	△ 27
南東北	宮 城	238	252	△ 14		兵 庫	304	290	14
	山 形	158	157	1		和 歌 山	178	188	△ 10
	福 島	238	253	△ 15	東中国	岡 山	317	336	△ 19
上信越	新 潟	191	193	△ 2		鳥 取	98	102	△ 4
	長 野	215	221	△ 6		島 根	52	57	△ 5
	群 馬	218	226	△ 8	西中国	広 島	231	239	△ 8
東関東	栃 木	140	147	△ 7		山 口	165	167	△ 2
	茨 城	222	241	△ 19	四国	徳 島	127	132	△ 5
	埼 玉	382	390	△ 8		香 川	140	152	△ 12
	千 葉	364	372	△ 8		愛 媛	147	143	4
南関東	神 奈 川	472	482	△ 10		高 知	118	124	△ 6
	山 梨	133	141	△ 8	九州北	福 岡	604	642	△ 38
東京	東 京	894	913	△ 19		大 分	137	142	△ 5
東海	静 岡	299	299	0		佐 賀	105	104	1
	愛 知	524	537	△ 13		長 崎	185	200	△ 15
	岐 阜	231	234	△ 3	九州南	宮 崎	154	153	1
	三 重	234	244	△ 10		熊 本	256	278	△ 22
北陸	富 山	130	136	△ 6		鹿 児 島	192	186	6
	石 川	160	163	△ 3		沖 縄	173	176	△ 3
	福 井	130	134	△ 4	<全 国 計>		11,768	12,145	△ 377

北 海 道	634	645	△ 11
北 東 北	346	359	△ 13
南 東 北	634	662	△ 28
上 信 越	624	640	△ 16
東 関 東	1,108	1,150	△ 42
南 関 東	605	623	△ 18
東 京	894	913	△ 19
東 海	1,288	1,314	△ 26
北 陸	420	433	△ 13

近 畿	655	691	△ 36
阪 神	1,359	1,382	△ 23
東 中 国	467	495	△ 28
西 中 国	396	406	△ 10
四 国	532	551	△ 19
九 州 北	1,031	1,088	△ 57
九 州 南	775	793	△ 18
<全 国 計>	11,768	12,145	△ 377

注: △は、対前年度減少を示す

II.2019 年度(第 56 期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録

2019年度(第56期)

貸 借 対 照 表

2020年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現 金	124,552	149,969	▲ 25,417
普通預金	135,583,258	163,070,282	▲ 27,487,024
郵便貯金	648,074	345,292	302,782
現金預金合計	136,355,884	163,565,543	▲ 27,209,659
(2) その他流動資産			
未収金	10,020,113	11,261,495	▲ 1,241,382
前払金	0	581,040	▲ 581,040
貯蔵品	1,162,570	716,220	446,350
その他流動資産合計	11,182,683	12,558,755	▲ 1,376,072
流動資産合計	147,538,567	176,124,298	▲ 28,585,731
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	645,881	752,773	▲ 106,892
什器備品	25,013	50,019	▲ 25,006
敷金・保証金	14,080,800	14,080,800	0
ソフトウェア	0	82,080	▲ 82,080
投資有価証券	84,248,822	83,857,168	391,654
商標権	324,000	378,000	▲ 54,000
その他固定資産合計	99,324,516	99,200,840	123,676
固定資産合計	99,324,516	99,200,840	123,676
資産合計	246,863,083	275,325,138	▲ 28,462,055
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	3,310,602	3,586,876	▲ 276,274
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	1,214,100	934,300	279,800
前受金	220,000	110,000	110,000
預り金	54,012,761	82,314,601	▲ 28,301,840
流動負債合計	58,827,463	87,015,777	▲ 28,188,314
2. 固定負債			
退職給付引当金	19,553,125	19,137,375	415,750
固定負債合計	19,553,125	19,137,375	415,750
負債合計	78,380,588	106,153,152	▲ 27,772,564
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	168,482,495	169,171,986	▲ 689,491
負債及び正味財産合計	246,863,083	275,325,138	▲ 28,462,055

2019年度(第56期)
正味財産増減計算書
2019年04月01日から 2020年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	118,720,000	120,580,000	▲ 1,860,000
特別会員受取会費	63,400,000	63,400,000	0
受取会費計	182,120,000	183,980,000	▲ 1,860,000
事業収益			
損保大学課程受託料	82,966,818	83,811,176	▲ 844,358
集金事務収益	13,193,485	12,766,832	426,653
事業収益計	96,160,303	96,578,008	▲ 417,705
雑収益			
受取利息	890	964	▲ 74
有価証券運用益	867,198	174,253	692,945
雑収益	3,543,100	3,535,700	7,400
雑収益計	4,411,188	3,710,917	700,271
経常収益計	282,691,491	284,268,925	▲ 1,577,434
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	27,872,032	27,506,160	365,872
退職給付費用	1,208,160	1,395,753	▲ 187,593
法定福利費	3,687,186	4,025,812	▲ 338,626
福利厚生費	1,602,476	1,771,652	▲ 169,176
教育研修費	5,861,942	5,906,253	▲ 44,311
損保大学課程運営費	77,064,790	78,328,207	▲ 1,263,417
委員会費	15,611,149	14,786,718	824,431
研究会費	530,069	628,517	▲ 98,448
会議費	5,071,652	5,901,076	▲ 829,424
コンベンション費	14,618,714	14,612,551	6,163
機関紙費	3,515,047	3,341,539	173,508
ブロック対策費	16,530,418	17,606,612	▲ 1,076,194
組織対策費	16,661,141	15,377,925	1,283,216
事業対策費	29,258,404	22,829,315	6,429,089
通信費	841,975	865,915	▲ 23,940
印刷費	1,099,745	1,265,130	▲ 165,385
旅費交通費	279,979	346,654	▲ 66,675
渉外費	775,718	466,118	309,600
図書費	281,211	284,548	▲ 3,337
事務機費	4,188,087	3,377,503	810,584
借室費	22,224,637	22,207,968	16,669
光熱費	274,294	303,704	▲ 29,410
消耗品費	142,545	79,395	63,150
租税公課	1,572,213	1,311,208	261,005
建物減価償却費	80,705	94,060	▲ 13,355
什器備品減価償却費	18,878	18,878	0
ソフトウェア減価償却費	82,080	123,120	▲ 41,040
支払寄付金	0	8,400,000	▲ 8,400,000
雑費	1,446,178	1,276,928	169,250
事業費計	252,401,425	254,439,219	▲ 2,037,794

管理費			
役員報酬	300,000	300,000	0
給与手当	9,044,568	8,925,840	118,728
退職給付費用	444,590	513,622	▲ 69,032
法定福利費	1,196,505	1,306,391	▲ 109,886
福利厚生費	520,004	574,908	▲ 54,904
総会費	479,497	588,099	▲ 108,602
理事会費	6,697,780	6,766,033	▲ 68,253
通信費	273,224	280,992	▲ 7,768
印刷費	356,874	410,537	▲ 53,663
図書費	91,253	92,338	▲ 1,085
事務機費	1,359,047	1,096,013	263,034
借室費	7,211,967	7,206,560	5,407
光熱費	89,011	98,553	▲ 9,542
消耗品費	46,256	25,764	20,492
支払報酬	1,374,400	1,366,400	8,000
租税公課	791,485	682,648	108,837
建物減価償却費	26,187	30,523	▲ 4,336
什器備品減価償却費	6,128	6,128	0
雑費	469,291	414,366	54,925
管理費計	30,778,067	30,685,715	92,352
経常費用計	283,179,492	285,124,934	▲ 1,945,442
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 488,001	▲ 856,009	368,008
投資有価証券評価損益	▲ 201,490	2,081,993	▲ 2,283,483
当期経常増減額	▲ 689,491	1,225,984	▲ 1,915,475
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
固定資産除去損	0	100,250	▲ 100,250
固定資産売却損計	0	100,250	▲ 100,250
経常外費用計	0	100,250	▲ 100,250
当期経常外増減額	0	▲ 100,250	100,250
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 689,491	1,125,734	▲ 1,815,225
当期一般正味財産増減額	▲ 689,491	1,125,734	▲ 1,815,225
一般正味財産期首残高	169,171,986	168,046,252	1,125,734
一般正味財産期末残高	168,482,495	169,171,986	▲ 689,491
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	168,482,495	169,171,986	▲ 689,491

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

- ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）によっている。
- ・時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び什器備品：定率法によっている。

無形固定資産

ソフトウェア：定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物			
什器備品			
ソフトウェア			
商 標 権			
合 計			

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

①退職給付債務	
②会計基準変更時差異の未処理額	—
③退職給付引当金 (① ②)	

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

①勤務費用	
②会計基準変更時差異の費用処理額	—
③退職給付費用 (① ②)	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

4. 資産除去債務

本会は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

5. 関連当事者との取引内容

該当なし

6. 重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細 該当なし

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,137,375	415,750	-	-	19,553,125

2019年度(第56期)
財 産 目 録
2020年03月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	現金		小口現金として	124,552
	普通預金			135,583,258
	一般	みずほ銀行銀座支店	運転資金として	135,583,258
	郵便貯金			648,074
	一般	ゆうちょ銀行第一生命館内	運転資金として	648,074
現金預金合計				136,355,884
その他流動資産	未収金	損害保険協会他	損保大学課程受託料他	10,020,113
	前払金			0
	貯蔵品			1,162,570
	名刺	代協名刺台紙	会員向頒布品在庫	416,070
	バッジ	代協バッジ	会員向頒布品在庫	746,500
その他流動資産合計				11,182,683
流動資産合計				147,538,567
(固定資産)				
その他固定資産	基本財産合計			-
	特定資産合計			-
	建物	間仕切り工事費	公益目的事業、その他事業共有財産として	645,881
	什器備品	システム収納家具他	公益目的事業、その他事業共有財産として	25,013
	敷金・保証金	新有楽町ビル321区他	賃借事務所・倉庫敷金として	14,080,800
固定資産	ソフトウェア			0
	投資有価証券			84,248,822
		大和証券銀座支店ダイワ国債F	運転資金ファンドとして	60,727,937
		みずほ証券東京法人部国債	運転資金ファンドとして	23,520,885
	商標権	日本代協キャラクター制作費	日本代協キャラクター制作費	324,000
その他固定資産合計				99,324,516
固定資産合計				99,324,516
資産合計				246,863,083
(流動負債)				
	未払金	アグレックス社他	損害保険大学課程運営費	3,310,602
	未払法人税等	法人住民税	法人住民税未払分	70,000
	未払消費税等	消費税	消費税未払分	1,214,100
	前受金	群馬代協他	正会員会費	220,000
	預り金			54,012,761
	源泉課税預り金	役職員	源泉所得税	185,631
	保険料預り金	契約者	代理店賠償責任保険料	410,000
	受講料預り金	損害保険協会他	損害保険大学課程受講料他	53,184,800
	その他預り金	役職員他	社会保険料他	232,330
	流動負債合計			58,827,463
(固定負債)				
	退職給付引当	役職員	役職員6名に対する退職金の支払の備え	19,553,125
	固定負債合計			19,553,125
負債合計				78,380,588
正味財産				168,482,495

2019年度決算額

[参考]

(単位:千円)

勘定科目	2019年度 予算額	2019年度 決算額	対予算差額 決算-予算	2019年度 決算見込額	対見込差額 決算-見込	備考
I 経常収益の部						
正会員会費	121,500	118,720	▲2,780	118,720	0	
特別会員会費	63,400	63,400	0	63,400	0	
損保大学課程受託料	78,400	82,967	4,567	82,600	367	
集金事務費	13,550	13,193	▲357	13,200	▲7	
利息配当金収入	200	868	668	790	78	
投資有価証券評価益	0	1,036	1,036	0	1,036	
雑収益	3,500	3,543	43	3,550	▲7	
当期経常収益合計(A)	280,550	283,728	3,178	282,260	1,468	
II 経常費用の部						
役員報酬	300	300	0	300	0	
給料手当	36,750	36,917	167	36,889	28	
退職金	1,860	1,653	▲207	1,653	0	
法定福利費	5,600	4,884	▲716	4,892	▲8	
福利厚生費	2,470	2,122	▲348	2,199	▲76	
教育研修費	6,300	5,862	▲438	6,374	▲512	
損保大学課程運営費	72,210	77,065	4,855	77,474	▲409	
委員会費	12,150	15,611	3,461	15,636	▲25	
研究会費	900	530	▲370	690	▲160	
会議費	6,250	5,072	▲1,178	5,969	▲898	
総会費	860	479	▲381	512	▲33	
コンベンション費	14,600	14,619	19	14,620	▲2	
理事会費	7,100	6,698	▲402	6,835	▲137	
機関紙費	3,900	3,515	▲385	3,534	▲19	
ブロック対策費	17,650	16,530	▲1,120	17,681	▲1,151	
組織対策費	17,050	16,661	▲389	17,148	▲487	
事業対策費	33,620	29,258	▲4,362	30,112	▲853	
通信費	1,350	1,115	▲235	1,173	▲58	
印刷費	1,550	1,457	▲93	1,541	▲84	
旅費交通費	500	280	▲220	385	▲105	
渉外費	800	776	▲24	799	▲23	
図書費	500	372	▲128	378	▲6	
事務器費	5,300	5,547	247	5,694	▲146	
借室費	29,420	29,437	17	29,415	0	
光熱費	420	363	▲57	377	▲14	
消耗品費	150	189	39	186	2	
支払報酬	1,400	1,374	▲26	1,374	0	
租税公課	2,100	2,364	264	2,048	316	
建物減価償却費	110	107	▲3	107	0	
什器備品減価償却費	30	25	▲5	25	0	
ソフトウェア減価償却費	90	82	▲8	82	0	
投資有価証券約束手数料	100	0	▲100	0	0	
支払寄付金	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	1,238	1,238	0	1,238	
雑費	1,830	1,915	85	2,050	▲134	
当期経常費用合計(B)	285,220	284,417	▲803	288,150	▲3,755	
当期正味財産増減額(A)-(B)	▲4,670	▲689	3,981	▲5,890	5,223	
正味財産期首残高	169,172	169,172	0	169,172	0	
正味財産期末残高	164,502	168,482	3,981	163,282	5,223	

2020年5月7日

監査報告書

一般社団法人 日本損害保険代理業協会
会 長 金 子 智 明 殿

監 事 杉 本 恭 三 2

監 事 渡 辺 眞 一 2

監 事 吉 川 正 幸 2

一般社団法人日本損害保険代理業協会の2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、監事杉本恭三及び監事渡辺眞一は、事業報告と会計以外の業務の分野を中心に、監事吉川正幸は計算書類と会計の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以 上

III. 2020年度(第57期) 事業計画

【2020 年度(第 57 期)事業計画】

日本代協 2020 年度（第 57 期）事業計画

2020 年 4 月

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

I. 事業計画のポイント	(P. 34)
◇ 2020 年度の主な活動内容	
II. 代理店・募集人の資質向上	(P. 35)
1. 基本方針 2. 損害保険大学課程の運営 3. 日本代協アカデミーの展開 4. P I A S の実施 5. 代協・支部セミナーの実施	
III. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み	(P. 36)
1. コンプライアンスの徹底 2. 公平・公正な募集環境の整備 3. 業界の共通化・標準化に向けた提言 4. 商品規定・料率体系等の改善要望の検討	
IV. 実効性ある CSR 活動の展開	(P. 37)
1. 取り組み方針 2. 統一活動 3. 代協独自活動 4. 学校教育への取り組み	
V. 組織力の強化	(P. 39)
1. 各代協・支部の強化 2. 代協正会員の増強 3. 人材育成研修会の実施	
VI. 活力ある代理店制度の構築	(P. 41)
1. 活力研の開催 2. 改正保険業法対応の支援 3. 代理店賠償の普及と経営品質向上	
VII. 対外的広報活動の展開	(P. 42)
1. ホームページの活用 2. メディアの活用 3. 各媒体の活用	
VIII. 代協会員への支援・サービス・情報の提供	(P. 42)
1. 代理店経営支援策の検討・提供 2. 代理店経営サポートデスクによる支援メニューの提供・展開 3. 大規模災害対策 4. 情報提供の推進 5. 税制改正要望の検討	
IX. コンベンション	(P. 44)
X. 法人運営	(P. 44)
1. 一般社団法人としての体制整備と運営 2. ビジョン委員会の改組 3. 新任会長・新任委員オリエンテーションの実施 4. 代協事務局職員研修の実施	

＊ 日本代協 2020 年度(第 57 期)事業計画 ＊

Ⅰ．事業計画のポイント

◇ 2020 年度の主な活動内容

以下の項目を活動の柱とし、組織の力を活かして取り組む。活動に際しては下記の点に留意する。

- ① 取り組みの背景、目的、具体的な活動内容等を分かりやすく明確に伝え、認識の共有化を図る。併せて行政、損保協会、各保険会社等との関係強化を図り、外部環境を整える。
- ② 定款自治を前提に理事会が責任を持って運営に当たる。議事録には主な意見を付記し、論議の透明性を高め、迅速に配信する。

1：教育・研修事業

- 損害保険大学課程の円滑な運営とカリキュラムの充実、魅力度向上に取り組む
- コンサルティングコースの受講者募集に主体的に取り組む
- 損害保険トータルプランナーの認知度向上を図る
- 日本代協アカデミーのカリキュラムの拡充を図り、活用を促す

2：消費者保護・提言活動

- ディーラーを中心に保険販売のモニタリングを継続する
- 銀行窓販の弊害防止措置の維持を図り、郵便局の保険事業拡大を注視する

3：地球環境保護・社会貢献活動

- 本業に関連した地域防災・減災に資する具体的な活動を推進する
- 地震保険の情宣に努め、普及を図る
- サイバーセキュリティ対策の啓発を行う

4：組織力強化

- チャンネル区分に囚われず「プロの志を有した代理店」を代協会員に取り込む
- 入会数 517 店(暫定)を日本代協全体の目標とする
- 「会員増強」「トータルプランナー受講者募集」「各代協の自主的取り組み項目」で構成する「目指せ、三冠王！」表彰制度を継続する
- 支部・代協・ブロック協議会の活性化を図り、情報と熱が伝わる組織作りに取り組む

5：代理店経営支援

- 金融行政の動向、デジタルを中心とした環境変化に対応し、必要な支援策を提供する
- 「活力研」を通して保険会社との対話を継続し、経営課題の解決につなげる
- 代理店賠償の普及と信頼度向上に取り組む
- 代理店経営サポートデスクによる経営支援を継続・拡充する
- B C P 策定支援のためのセミナーを開催する

6：法人運営

- 第 10 回日本代協コンベンションを開催する
- ビジョン委員会を特別委員会に改組（本来のあり方）する
- 新任会長・委員向けオリエンテーション並びに代協事務局職員研修を実施する
- WEB 会議を活用する

※ 上記を踏まえた具体的な取り組みは、次頁以下の通り。

II. 代理店・募集人の資質向上

1. 基本方針

- 日本代協の最大の使命は、損害保険の普及と保険契約者の利益保護を図るため、「損害保険代理店の資質を高め、その業務の適切な運営を確保すること」にある。従って、人材育成のための教育研修事業は、日本代協の最も重要な事業である。
- 代協会員は、常に自己研鑽に努めるとともに、「日本代協アカデミー」・「各セミナー」を柱とした教育・研修の機会を活用して全募集人・オフィス部門担当者の質的能力を向上させて日々の業務に活用し、消費者・契約者の信頼に応える。
- 改正保険業法が示す方向性や消費者自身の意識は、損害保険代理店に対して一層の業務品質向上を求めており、各代協会員は、社会的要請に応え、「お客様の信頼と業務の品質において業界を代表する存在」となるよう研鑽を深める。

2. 「損害保険大学課程」の運営

(1) 指定教育機関としての役割発揮：

- ① 日本代協は本課程の指定教育機関であり、教育委員会を中心に損保協会と連携して企画・運営に当たる。
- ② 損保協会との「定例合同運営会議」（年4回開催）における論議を通し、カリキュラムの充実と制度改善並びに受講者募集推進策の検討を進める。

(2) 「損害保険大学課程」コンサルティングコース受講生の募集推進：

- ① 損保協会、各損保会社と連携して取り組みを進める。特に、保険会社に対しては、損害保険トータルプランナーの認定取得を代手ポイントに織り込む、または代理店認定要件のマスト項目とする、もしくは代理店内の認定者率や認定者実数を取り入れるよう要望を続ける。（※2020年1月時点で損保ジャパン日本興亜、東京海上日動、三井住友海上、AIG、あいおいニッセイ同和は導入済。さらに要件引き上げを要請する。）
- ② 日本代協として主体的に受講者募集に取り組む。（自主目標 840 名）

(3) 「損害保険大学課程」の認知度向上の取り組み：

- 損保協会、損保各社と連携して本制度の認知度向上を図り、募集人のチャレンジを促していく。

(4) 「損害保険トータルプランナー」の魅力度向上

- ① 社会的信認度向上：
 - a. 先ずは認定者自身が、日々の活動の中でお客様本位の業務運営を展開する。
 - b. トータルプランナーの認知度向上のため、各代協会員は、下記の「3つの基本行動」を実施する。
 - ・ 代理店事務所に「損害保険トータルプランナーポスター」並びに「認定証」を掲示するとともに、募集時に「損害保険トータルプランナー認定バッジ」を着用し、「カード型認定証」を提示する。
 - ・ 損保協会のHPにリンクする「損害保険トータルプランナーがいる代理店」の登録を完了させる。
 - ・ 契約者に「損害保険トータルプランナーチラシ（損保協会作成）」を手交する。
 - c. 損保協会との合同運営会議の論議を通し、消費者に対し、損害保険トータルプランナーの存在とその役割を周知させるための取り組みを進める。
- ② 「損害保険トータルプランナー」の魅力を高める施策の検討：
 - 損保協会とともに資格保有のメリット策を検討し、出来るものから実施する。
（ex. 募集人資格試験「基礎単位」の免除、損保協会等主催セミナーの受講料割引 等）

3. 日本代協アカデミーの展開

<基本方針>

「日本代協アカデミー」は、顧客本位の業務運営を基軸として積極的に経営努力を重ねる代協会員を支える日本代協独自の教育制度であり、その仕組みや活用事例の情宣、並びにコンテンツの拡充・内容の充実を図る。

<目指すところ>

コンプライアンスや商品の研修のみならず、他店のベストプラクティスの取り込みや実践的なロープレ研修等も代理店自身の年間教育・研修計画に組み入れて PDCA を回す「継続的に学ぶ企業風土」を有する代協会員を一店でも多く輩出すること。

<運 営>

- ・教育委員会（アカデミー教育コンテンツ PT・アカデミー情報提供コンテンツ PT・アカデミー推進 PT・損保大学課程カリキュラム PT）を中心に、各委員会やブロック協議会、ならびに代理店経営相談サポートデスクと連携し、好取組事例や業界最新情報の収集、研修メニュー等に関する要望等のヒアリングを行い、コンテンツに反映させる。
- ・「目指せ、三冠王！」の達成目標項目に組み込み、利用者拡大を図る。
- ・保険会社社員（特別会員）も利用できるように改定し、コンテンツを共有する。

4. PIAS の実施

- 第 39 次 PIAS（太平洋保険学校）の参加者募集を中止する。

<理由>

- ・世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大しており、海外出張等が禁止となっている代理店も多く、6 月の状況を楽観視して申込みすることができなくなっていること
- ・米国では日本からの入国拒否も検討するとのニュースが入っており、先行きが不透明なことから安易に渡航できない状況であること

5. 代協・支部セミナーの実施

- 代協会員が集い、語らい、気付きを得る場は代協活動の原点であり、各代協・支部において定期的にセミナーを開催する。（他代協との共催等を含む）

III. 損害保険の普及と消費者保護に向けた取り組み

1. コンプライアンスの徹底

- ① コンプライアンスは事業運営の大前提であり、成長の基盤である。代協会員自身が個社として徹底し、「不正を許さない企業文化」を作り上げ、「顧客本位の業務運営」を実践する。
- ② 問題事案が発生した場合は、原因分析を行い、再発防止策を講じ、定着状況をフォローする。
- ③ 代理店経営における労働関係法規上の問題事案を情宣し、適正対応を促す。（サポートデスク）

2. 公平・公正な募集環境の整備

（1）銀行等による保険販売：

- ① モニタリングを通して実態把握に努め、弊害防止措置の見直し論議に反映させて同措置の維持に取り組む。
- ② 契約募集の際には、弊害防止措置の内容を周知する「イエローカードチラシ」を配布し、契約者・消費者に対する情報提供を行う。

（2）日本郵政グループにおける保険販売への対応：

- ① 郵便局による自動車保険販売についてモニタリングを継続し、問題事案があれば企画環境委員会に情

報を集約し、日本郵便本社、保険会社へ改善対応を申し入れる。

- ② 日本郵政グループの保険事業拡大、並びに保険代理業参入の動向を注視し、必要に応じて政連と連携のうえ歯止めをかける。

(3) 団体契約・集団扱・団体扱割引の適正な適用：

- ① 消費者の利益保護の観点から現場の運用をモニタリングし、問題事案があれば保険会社、関係機関に伝え、改善を求める。
- ② 保険会社に対し適正・厳格な割引の適用・運用を求め、未然防止に努める。

(4) その他不適正募集等のモニタリング：

- ① 募集現場において問題事案があれば企画環境委員会に報告の上、該当代協において早急に対処する。
制度的な課題については日本代協から保険会社、金融庁に改善を要望すると。
- ② 自動車販売店の不適正募集の改善に向けて「レッドカードチラシ」の活用を図る。
- ③ 収集した事案はデータベース化し、疑義事案の整理・分析を行い、対応方法の標準化を図る。
(企画環境委員会)

3. 業界の共通化・標準化に向けた提言

- 業界ベースで共通化・標準化を行うことが有益であると考えられる事案があれば、企画環境委員会において集約し、損保協会に提言を行う。検討の視点は以下の通り。
 - ・消費者（契約者）にとっての分かりやすさ
 - ・消費者（契約者）の利便性向上
 - ・代理店（募集人）の業務効率化
 - ・保険会社の業務効率化（帳票、事務処理ルール、約款解釈、保険金支払基準、商品内容、取扱規定等 ex. 「自賠償保険料のキャッシュレス化」「レジペイのスマホ化」等）

4. 商品規定・料率体系等の改善要望の検討

- 企画環境委員会において、現行の商品・料率体系等に関する改定要望があれば検討し、理事会審議の上、損保協会に提言を行う。（独禁法に注意）
(ex. フリート料率の算出における自賠償保険内支払いの取り扱い、自動車保険新規契約の割引率見直し)

IV. 実効性ある CSR 活動の展開

1. 取り組み方針

- ① 本業（リスクの専門家）に関連した取り組み並びに地域の課題解決につながる取り組みを主体とする。
- ② 日本代協として取り組む「統一活動」（全国または地域選定）と各代協が自主的に取り組む「代協独自活動」とともに、多くの会員が参加しやすいよう配慮する。（ex. 活動毎に会員を振り分ける）
- ③ 前例に拘らず、より効果的な日程、場所、方法を選択し、実効性を高める。
- ④ 実施の際には、損保協会、各保険会社等にも案内を行い、業界全体で取り組む風土作りを行う。併せて、各代協ならではの「恒例行事」を作る。
- ⑤ CSR 委員会は、諮問事項推進に関し、以下の取り組みを行う。
 - ・各地の活動情報を収集し、今後の施策の検討に活かす。
 - ・好取組事例を収集・整理して各代協に提供する。

2. 統一活動

A：全国（代協・ブロック）ベースの取り組み

（１）地震保険の普及促進・付帯率アップ：

- ・地震国日本において代理店の社会的責務を果たすため、「地震保険啓発・普及キャンペーン」を実施する。（原則 10 月実施・時期、場所等は各代協の環境に応じて判断）
- ・代協会員は、日々のお客様対応を通して地震保険の付帯率アップに取り組む。（建物・家財）

（２）「ぼうさい探検隊」マップコンクールへの参画：

- ・損保協会が主催する同コンクールに協力し、小学生の防災意識向上に貢献する。
各代協最低 1 団体応募とし、昨年度実績（178 団体・384 マップ）を維持できる応募を目指す。
- ・阪神ブロックで試行する「リーダー養成講座」を CSR 委員会においてサポートする。（コンテンツ作成、ツール・ノベルティの提供等）

（３）「子ども 110 番の保険代理店」の推進：

- ・学校や警察が行っている「子ども 110 番の家」に登録された代理店の追認を日本代協として行い、代協専用ステッカーを交付する。
- ・代協専用マニュアルに沿って「子ども 110 番の保険代理店」の登録推進を図る。
- ・警察に働きかけて共同取り組みに持ち込む。（ex.共同取り組みの締結式実施など）

（４）サイバーセキュリティ対策に関する啓発活動の推進：

- ・各警察と連携し、代協会員に対するサイバーセキュリティ対策の啓発活動（セミナー開催）を行う。
- ・代協会員は「損保クラウド」等のソフトを活用して自社の対策を徹底するとともに、顧客企業にもセミナー資料等を活用してリスク情報を伝え、対策を促す。
（結果として「サイバー保険」の提案先とする）

（５）無保険車追放運動：

- ・自賠責広報協議会の「自賠責制度 PR キャンペーン」に合わせ、9 月に国土交通省と共同で「無保険車追放キャンペーン」を実施する。

B：地域限定の取り組み

○ 盗難防止キャンペーンへの参画：

- ・「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」のメンバーとして損保協会に協力し、「盗難の日（10 月 7 日）」キャンペーンに参加する。（実施地域は損保協会が指定）

3. 代協独自活動

- 上記以外の活動に関しては、各代協で地域の事情に応じ、取り組む。

日本代協の CSR 委員会は全国の活動情報を収集し、情宣をおこなう。

（取り組みの参考事例）

- ・一般消費者向け公開講座 ・ユニバーサルマナー検定の団体実施
- ・高齢者事故防止対応（専用チラシと反射板の配布） ・高校生に対する出前授業の実施
- ・自転車事故賠償対応（特約付帯推進、団体制度案内、地方自治体への働きかけ） など
- ・消費者団体との意見交換会の開催…日本代協は、東京ブロックと共催で、全国消費生活相談員協会（全相協）との懇談会を実施する。（11 月予定）

4. 学校教育への取り組み

- ① 損保協会が大学で行う損害保険講座の「保険募集」の講義を日本代協が担当し、保険の役割とプロ代理店の存在の周知を図る。（※2019 年度実施：東北、埼玉、名古屋、金沢、香川、九州、琉球大学）
- ② 講師育成のため、代協会員対象の「プレゼンテーションスキルアップ研修」を 10 月に開催し、修了者に「日本代協認定講師」の名称を付与し、講師役を担ってもらう。（教育委員会）

V. 組織力の強化

1. 各ブロック・代協・支部の強化

(1) 会員情報の収集・整理：

- ・各代協においては、自代協の組織運営上必要な会員情報をリスト化し、収集する。

(2) 支部活動の強化：

- ① 支部活動は代協活動の原点である。「集い、語らう」代協の基本精神に則り、定期的な意見交換の実施やセミナーを開催し、支部メンバーの参画を促す。運営に当たっては、以下に留意する。
 - ・ 定期的な顔合わせの機会を設ける
 - ・ 全会員が支部の活動に参加するように仕組む
 - ・ イベントの際は広く声をかけて盛り上げる
 - ・ 地域の名士や各団体との関係構築を図る
- ② 組織委員会では好取組事例の情報収集を行い、発信する。
- ③ 代協会長は、支部長の悩みを聴き、相談に応じ、活性化を支援する。
- ④ 支部体制（支部数・所属代理店数）については、地域の実情に応じて新設・統合を検討する。

(3) 代協内における認識・情報の共有化：

- 各代協においては、代協会員に対する情報発信（会報、SNS、メール、WEB 等）を定期的に行い、日本代協の方針や活動の状況、各代協の好取組み、業界関連動向等に関する情報の共有化を図る。

(4) 若手会員・女性会員の育成・登用：

- 各代協においては、将来の指導層育成と組織の活性化のため、若手や女性会員を登用し育成を図る。（ex. 人数目標を定めて取り組む等）

(5) 「新入会員オリエンテーション」の実施：

- ・新入会員の参画意欲向上のため、各代協において原則第一四半期にオリエンテーションを実施する。併せて、可能な限り「フォローアップ研修」も実施する。
- ・新入会員が具体的な活動に参加しやすい仕組みをつくり、参画を促す。（ex. 全会員をどこかの委員会やPT、イベント担当等に割り振る等）

(6) 組織運営のガバナンス確保：

- ① 各代協においては、関連法規を遵守し、「一般社団法人運営マニュアル」を参考に組織運営を行う。特に、事務局の労働関係法規遵守に留意する。（代協版各種ひな型参照）
- ② 日本代協本部においては、各代協の運営に資する情報収集と知識習得に努め、専門家のネットワークを活用しながら、各代協の個別問題をサポートする。

(7) ブロック協議会の活動の強化：

- ① 各ブロック協議会は年4回会合を開催して情報共有を行い、相互の活性化を図る。
- ② ブロック協議会の役割・運営については、「運営ガイドライン」を参照する。
- ③ ブロック協議会の開催費用は日本代協負担とし、その額は実態を踏まえて適宜見直す。

(8) 代協事務局職員への出張支援

- 代協事務局職員の交代等で新職員に対する業務支援が必要な場合、日本代協職員が直接現地に出張して現物に基づき具体的な支援を実施する。（本年度は事務局職員研修あり・年3場所程度を想定）

2. 代協正会員の増強

(1) 基本方針：

- ① 代協正会員の増強は各代協の経営上の課題であるが、全代協の取り組みを後押しする観点から、当面は日本代協全体で取り組む。
- ② 将来的には全代理店の加入、長期的にはその前提としての過半数の加入（約8万店）を目標とする。そのステップとして、専業代理店換算組織率50%を中期目標において取り組みを進める。

- ③ 加入勧奨に当たっては、チャネル区分に関係なく、保険代理業を本業の一つに位置付け、志高く取り組んでいる有力代理店に幅広く加入を働きかけていく。
- ④ 各代協においては、安定的かつ積極的な運営を行うために必要な会員数を目標として純増を図る。日本代協全体の取組みにおいては、増強運動の盛り上げを図るため「入会ベース」の目標を定めて取り組む。

(2) 本年度目標：

- ・本年度は、「517 店」（暫定）の入会を目標とする。
- ・上記目標達成のため、各代協の入会数目標ガイドラインを以下の手順で定める。

なお、2020 年 7 月末に発表される 2019 年度代理店統計の数値をもって、組織率ステージの変更に伴う入会目標数を確定させる。

- ① 組織委員会は、組織率に応じた下記アップ率を設定し、2020 年 2 月理事会で承認された目標ガイドラインを各代協に提示する。

◇ 換算専業組織率：70%以上：1.0% / 60%以上：1.5% / 50%以上：2.0%
40%以上：2.5% / 30%以上：3.0% / 30%未満：3.5%

◇ 全体組織率：（分母を全代理店総数とした場合の組織率）

10.0%以上：+2 店、 7.07%以上：+3 店、 7.07%未満：+4 店を加算

- ② 各代協では、組織率 50%達成のために策定した中期増強計画を踏まえ、上記ガイドラインを「入会数ミニマム基準」として 2019 年度の目標数を事業計画に定め、各代協の総会にて組織決定する。

(3) 仲間づくり推進（代協正会員増強）のための取り組み：

- ① 各代協における仲間づくり推進（増強活動）は年間を通して推進する。中間ラップの状況によっては、下期の特定期間において、日本代協全体で入会キャンペーンの実施を検討する。
- ② 「仲間づくり推進（入会数基準）」「トータルプランナー受講者募集」「代協独自取組み項目*」を必達項目とする『三冠王』制度を継続し、目標達成代協・ブロックを表彰する。

〔*代協独自取組み項目の選択肢〕

各代協においては、以下の選択肢の中から一つを選び、「三冠王」の目標の一つに位置付ける。

1. 日本代協アカデミーの本登録 ID 数：ミニマム表彰基準＝2019 年度の取組結果を検討し、設定する。
2. ぼうさい探検隊マップコンクール：ミニマム表彰基準＝3 団体（マップ数ではなく団体数）
但し正会員数 500 名以上の 5 代協は 5 団体 … 東京、大阪、北海道、福岡、愛知
3. 出前講座の実施：ミニマム表彰基準＝5 校（レジュメを含む実施報告書の提出）
4. 代協の会費体系の見直し：表彰基準＝各総会で議決を得ること（ビジョン委員会作成の「会員資格・会費の考え方」参照）

* 選択結果の報告や具体的な運用、表彰基準等については理事会より案内を行う。

- ③「紹介の仕組み作り」を行い、会員・組織一体となった取組を推進する。
- ・既存会員に紹介を依頼する（1 会員年間 1 紹介の依頼など）
 - ・保険会社に協力を依頼する。（「保険会社にとっての代協加入のメリット」を伝える。）
- ④ 代理店賠償や各種情報入手の場合以外の代協加入のメリットを明確化し、情宣を行う。（組織委員会）
- ⑤ 退会の際には理由を確認し、会員減の防止に役立てる。

＜参考マニュアル等＞「正会員増強マニュアル」・「非会員向け PR リーフレット」・「保険代理店の賠償責任（10 分版・音声入）」・「You Tube 動画 PR 企画」

(4) 各保険会社研修生の勧誘：

- 日本代協は、各社の独立型研修生卒業代理店に対し、損保各社の協力を得て入会関係書類の配布を行い、会社としての推奨を要請する。

(5) 損保各社との連携強化：

- ① 各代協において、損保各社との面談、共同企画の実施等を通して協力体制構築に取り組む。(総会、賀詞交歓会、各セミナー、社会貢献活動等のイベント 等)
- ② 日本代協は、国内損保7社との合同懇談会を実施し、会員増強やアカデミー活用への協力を求める。
(7月全体会合・1月各社個別アテンド)

3. 人材育成研修会の実施

- 代協活動の次代のリーダー育成のため、2年1回のサイクルで下記の通り開催する。
 - 2020年度：北海道、南東北、南関東、東海、北陸、東中国、西中国、九州北
 - 2021年度：北東北、上信越、東関東、東京、近畿、阪神、四国、九州南

VI. 活力ある代理店制度の構築

1. 活力研の開催

- 基本方針：
 - ・「活力ある代理店制度等研究会」(活力研)を年2回開催し、代理店制度上の諸問題、募集環境の整備、生産性向上、経営支援策の検討に向けて真摯な対話を継続し、課題改善につなげる。
 - ・論議テーマは参加保険会社と事前協議し、選定する。(※ 専業代理店の将来展望、募集品質に資する代手ポイント制度のあり方、顧客本位の業務運営の具体的内容等)
 - ・議事録を作成し、論議内容の共有と透明性を高める。

2. 改正保険業法対応の支援

- ① 日本代協事務局において、改正保険業法を踏まえた体制整備義務履行のためのサポートを行う。(情報の収集、好取組事例の横展開、支援ツールの提供など)
- ② 募集制度に係わる情報収集と分析を行い、必要に応じて関係省庁、損保協会等に対し提言を行なう。
- ③ 募集人10名程度の代理店における「体制整備モデル」を検討する。(事務局・特別委員会)
- ④ 仲介法制に関する情報収集を行い、必要があれば代理店サイドの要望を金融庁に提出する。

3. 代理店賠償の普及と経営品質向上

(1) 基本方針：

- ・代理店経営のプロテクターとなる代理店賠償加入を推進する。別個登録会員・AIG社契約等を除き、代協正会員100%加入を実現する。(2019年10月1日時点：加入店数10,020店、加入率84.0%)
- ・契約内容は2019年度と同様とする。補償内容、加入方法等の改善には継続的に取り組む。

(2) 加入促進、制度の健全な運営確保のための施策：

- ① チャブ保険において「代理店賠償セミナー」を開催し、本制度の理解促進と普及を図る。(1代協年1回/前年度未開催 or 間隔が空いた代協は優先的に実施・保険会社社員にも案内)
セミナーの際には、「保険代理業の損害賠償責任について」(企画環境委員会作成10分版PPT)・事故例集「他山の石」(チャブ保険作成)を用い、均質な情報提供を行う。
- ② 3月の全国会長懇談会において「経営品質向上委員会」を開催し、事故報告状況、保険金請求事案、訴訟事案、消費者からの苦情事案等を中心に具体的なフィードバックを行う。(チャブ保険)
- ③ 「代理店賠償責任保険審査会」を年2回(上・下期)開催し、複雑事案等の審議を行うとともに、本制度の信頼度向上を図る。

VII. 対外的広報活動の展開

1. ホームページの活用

- 日本代協・各代協ともに HP を活用した情報発信に努める。取り組みに当たっては、SNS や動画の活用を含め、タイムリーで閲覧しやすい配信に努める。

2. メディアの活用

- ① 業界紙を中心に、広報活動を積極的に展開する。「代協の存在」と「代理店は消費者・契約者のリスクコンサルタントである」ことを PR し、『保険を選ぶ前に代理店を選ぶ、という考え方。』を広く社会に浸透させていく。
- ② 業界紙（3 紙）との懇談会を開催する。（7 月）
- ③ 各種イベント開催の際には、地元マスコミへの記事掲載につなげ、消費者の認知度を高める。併せて、業界紙にも記事を送り、掲載を働きかける。
- ④ 各メディアと良好な関係を保ち、様々な機会を活用して日本代協の意見等のアピールに努める。

3. 各媒体の活用

（1）「みなさまの保険情報」の活用：

- ・「損害保険代理業は情報提供業」であり、定期的な顧客への情報提供の一助として「みなさまの保険情報」の活用推進を図る。（2020 年 1 月現在利用部数：60,405 部/利用会員 489 店・41 代協）
- ・広報委員会において活用方法を定期的に情宣し、会員数対比 5%超の利用を目標とする。

（2）WEB 媒体等の活用：

- ・「代協の魅力・存在価値」を伝える動画を制作し、YouTube チャンネル等を使って情宣を行う。
- ・広報委員会において、「日本代協 You Tube チャンネル」の登録数増を図る。

VIII. 代協会員への支援・サービス・情報の提供

1. 代理店経営支援策の検討・提供

- ① 代理店経営上必要な支援策を理事会、正副会長会等で検討し、これに基づいて代理店経営をサポートする様々な施策やツール、帳票等を体系的に一元管理しながら構築・提供する。
- ② 企画環境委員会において、チャネル競争力強化策並びに消費者・契約者に代理店の価値を伝える施策を検討、提示する。
- ③ 教育委員会において、本業に直結する成功事例（ベストプラクティス）を収集し、提示する。
- ④ 代理店の業務実態や法的規制を踏まえ、代理店におけるテレワーク導入時の課題等について、事務局にて検討を行う。（上半期中）

2. 代理店経営サポートデスクによる支援メニューの提供・展開

① 小規模代理店における BCP 策定支援

前年度サポートデスクで作成した「BCP 策定簡単ガイド」並びに「事業継続力強化計画認定制度の申請サポート資料」等を基にした代協会員向けのセミナーを開催し、代協会員の個別取組みを後押しする。

〈BCP 策定支援セミナー開催要領〉（5 月に大阪代協でトライアル実施）

- ・実施回数：年間 25 代協（2 年間で一巡・希望代協順に日程調整し順次開催）
- ・必要時間：ワークセッションを含め、最低 2 時間 30 分（推奨 3 時間）
- ・開催費用：各代協 … 一律 30,000 円ならびに会場手配

講師料・交通費・宿泊費 … 日本代協負担（予算措置を行う）

・講師：サポートデスク粕谷室長、SONPO ビジネスソリューションズ岸氏、柿沼氏、日本代協事務局

② 実践的な事業承継のためのサポートツールの提供

・「戦略的事業承継支援策」として、主に親族承継を前提に効果的な承継を支援するための事前調査用各種資料の作成、提供を行う。

③ 専業代理店向け労務管理Q & Aの作成・提供

・代理店経営相談コーナーへの照会が多い労務管理の諸問題に関し、主に専業代理店の働き方を対象にしたQ & Aを作成、提供する。

＊ その他、ニーズに応じて適宜課題を選択し、支援策の提供に努める。

3. 大規模災害対策

（1）大規模災害時における代理店価値の発揮策の検討：

○ 代理店の災害時のサポート範囲拡大を提言 … 保険会社が事前研修等を行い、認定を受けた募集人に対し、地震・噴火・津波時の大半損・小半損請求のサポートを認めるよう損保協会に働きかける。（一部損は現行制度有り）

（2）代協会員支援のあり方の検討：

○ CSR 委員会において、大規模災害時の被災代協会員支援のあり方を検討する。（必要物資の提供、被害の片づけ支援、ボランティア、義援金、契約者対応（個人情報保護上の課題あり）等のあり方等）

4. 情報提供の推進

（1）基本方針：

- ① 各委員会・事務局においては、各代協の広報担当者と連携し、最新の業界動向や取り組みを定期的&タイムリーに配信する。
- ② 広報委員会は、各代協の広報担当者との連携を図り、代協会員への情報提供を強化する。

（2）媒体：

① 「日本代協ニュース」（定期版）

・タブロイド判を2回（夏・冬）、ダイレクトメールを年7回発信する。
・会議の報告は決議内容や重要事項にとどめ、代理店経営に関する最新情報の掲載を主とする。

② タイムリーな情報提供

・迅速に伝達すべき情報については、各代協経由でメールにより行う。（送付範囲の案内を行う）
・日本代協からの発信文書については、標準フォームに基づき、読みやすく簡潔な文書作成を行う。

③ 「代協活動の現状と課題」（冊子）

・9月中旬に全会員に配布する。正確な情報を記載するとともに、日本代協の立ち位置を明確にする。内容はHPに掲載し、透明性を高める。
・企画環境委員会において、サマライズ版を作成・提供する。
・日本代協理事会メンバーは、「現状と課題」の記載内容の背景や日本代協の思い等の理解に努め、ブロック協議会や人材育成研修会等の場で熱を持って情報を伝えられる体制を整える。そのために、理事メンバーによる勉強会を年2回（10月・2月予定）開催する。

5. 税制改正要望の検討

- ① 損保協会と連携し、業界要望実現に取り組む。
- ② 「地震保険料控除制度の拡充策」を検討する。（時機を見て財務省・与党税調に提出する）

X. コンベンション

- 第 10 回コンベンションを下記日程で開催する。（予定）
'V 日 時：2020 年 11 月 6 日（金）～7 日（土）於：グランドニッコー東京 台場・損保会館 他
- 実行計画の策定、準備、運営は、首都圏代協若手メンバーによるプロジェクトチームが行う。

!j. 法人運営

1. 一般社団法人としての体制整備と運営

- ① 「定款自治」を前提に、関連法規・諸規則に沿った運営を行う。
- ② 正確な情報と熱の伝達のため、重要事項については、理事会、各委員会経由に留まらず直接代協会長に伝達する。
- ③ 全国会長懇談会、ブロック長懇談会は、意見交換中心の運営を行い、取り組み事例の共有を通して事業推進の底上げを図る。（会長懇談会はワールドカフェ方式も併用する。また、委員会や正副打ち合わせ等は WEB 会議を活用する。（各委員会最低年 1 回は WEB 開催）
- ④ 会議資料の配信、委員会の連絡等は WEB 配信とし、資料閲覧もタブレットを使用する。
- ⑤ 100 万円以上の案件の原則 BID の実施、旅費・宿泊費の宿泊パック利用等、経費節減を励行する。
- ⑥ 日本代協アドバイザー候補をリサーチし、適任者がいれば委嘱を検討する。（行政 OB を含む）

2. ビジョン委員会の改組

- ビジョン委員会を改組して特別委員会形式に戻し、テーマ毎に少人数のタスクフォースを組成して期限を決めて（最長 6 か月間）検討する体制とする。委員の人選は会長が行い、会合は WEB 会議を活用して効率的に実施する。〈検討テーマ案：リタイアメントプラン、小規模代理店の体制整備モデル等〉

3. 新任会長・新任委員オリエンテーションの実施

- ① 2020 年 6 月 17 日、日本代協会議室にて「新任会長オリエンテーション」を実施する。
- ② 2020 年 6 月以降に開催される各委員会の前日（委員会によっては当日午前中）に「新任委員オリエンテーション」を実施する。

4. 代協事務局職員研修の実施

- 2020 年 6 月 26 日、日本代協会議室にて各代協事務局職員向けの研修を実施する。（出席者の旅費等は日本代協負担・開催場所は参加人数に応じて変更予定）（以上）

IV. 2019 年度(第 56 期)収支予算書

2020年度予算案

(単位:千円)

勘 定 科 目	2020年度 予 算 額	2019年度 予 算 額	予算差額 20年-19年	備 考
I 収入の部				
正会員会費	118,800	121,500	▲2,700	
特別会員会費	63,400	63,400		
損保大学課程受託料	78,500	78,400	100	
集金事務費	13,550	13,550		
利息配当金収入	200	200		
雑収益	3,500	3,500		
当期収入合計(A)	277,950	280,550	▲2,600	
前期繰越収支差額	163,282	162,338	944	
収入合計(B)	441,232	442,888	▲1,656	
II 支出の部				
役員報酬	300	300		
給料手当	38,700	36,750	1,950	前年出向者が転籍するため
退職金	2,000	1,860	140	
法定福利費	6,200	5,600	600	
福利厚生費	2,800	2,470	330	
教育研修費	13,500	6,300	7,200	人材育成研修会増回、アカデミー強化
損保大学課程運営費	72,800	72,210	590	
委員会費	13,600	12,150	1,450	新委員オリエンテーション実施
研究会費	900	900		
会議費	6,650	6,250	400	新任会長オリエンテーション実施
総会費	860	860		
コンベンション費	16,400	14,600	1,800	会場費値上げ
理事会費	7,100	7,100		
機関紙費	3,850	3,900	▲50	
ブロック対策費	17,500	17,650	▲150	
組織対策費	22,050	17,050	5,000	BCP普及、代協表彰増、事務局職員研修
事業対策費	26,200	33,620	▲7,420	ホームページ大幅改定完了
通信費	1,300	1,350	▲50	
印刷費	1,500	1,550	▲50	
旅費交通費	500	500		
渉外費	800	800		
図書費	450	500	▲50	
事務器費	6,800	5,300	1,500	リース料アップ
借室費	29,700	29,420	280	消費税アップ
光熱費	400	420	▲20	
消耗品費	150	150		
支払報酬	1,300	1,400	▲100	
租税公課	2,100	2,100		
建物減価償却費	100	110	▲10	
什器備品減価償却費	40	30	10	
ソフトウェア減価償却費		90	▲90	
有価証券解約手数料	100	100		
支払寄付金				
雑費	1,950	1,830	120	
当期支出合計(C)	298,600	285,220	13,380	
当期収支差額(A)-(C)	▲20,650	▲4,670	▲15,980	
次期繰越収支差額(B)-(C)	142,632	157,668	▲15,036	

以上の通り報告いたします。

2020 年 6 月 8 日

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

理 事 (会 長)	金子 智明
理 事 (副会長)	小平 高義
理 事 (副会長)	山口 史朗
理 事 (副会長)	横山健一郎
理 事	丸山 邦夫
理 事	小俣 藤夫
理 事	津田 文雄
理 事	黒石 光壽
理 事	小沢 正志
理 事	井上 浩一
理 事	木下幸太郎
理 事	石川 英幸
理 事	中島 克
理 事	小田島綾子
理 事	野原 早織
理 事	高橋 克之
理 事	野元 敏昭
理 事	小見 隆彦
監 事	杉本 恭三
監 事	渡辺 眞一
同(公認会計士)	吉川 正幸

以上

【参 考】

2020 年度 通常総会 議事録 (写)

1. 総会決議があったものとみなされた事項の内容

決議事項

第1号議案 2019年度(第56期)事業報告案承認の件

第2号議案 2019年度(第56期)貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録承認の件

第3号議案 全役員任期満了に伴う役員選任の件

2. 決議事項を提案した理事の氏名

代表理事 金子 智明

3. 総会の決議があったものとみなされた日

2020年6月8日

4. 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

常務理事 小見 隆彦

2020年5月14日、代表理事 金子 智明が社員(正会員ならびに特別会員)の全員に対して社員総会の目的である事項(議案)についての提案を行い、当該提案につき、2020年6月8日17時10分、社員(正会員ならびに特別会員)の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第58条第1項の規定に基づき、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなし、社員総会の決議を省略した。

以上の経過を明らかにするため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第11条第4項第1号の規定に基づき本議事録を作成する。

2020年6月8日

一般社団法人 日本損害保険代理業協会
会長 金子 智明 印

資料集

資 料	ページ
2019年度「目指せ、三冠王」最終結果	49
2019年度「仲間づくり推進(正会員増強運動)」都道府県代協別目標達成状況表	50
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数(都道府県別、保険会社別)	51
損害保険大学課程コンサルティングコース受講者数(代協別、会員非会員別)	52
広報PR企画 YouTube番組視聴状況	53
2019年度 教育研修会 開催状況	54
代協・支部セミナー	55-66
人材育成研修会	67
新入会員オリエンテーション	68-69
公開講座	70
地球環境保全活動	71-72
地域社会貢献活動	73-77
消費者団体との懇談会	78

2020.04.08

※最終カウントは3/31時点で
利用料金支払済のID数
第一号漢字は福井！！！！
続いて、愛媛・福岡が達成！！

青森、岩手、宮城、福島、長野、群馬、栃木、千葉、神奈川、東京、愛知、岐阜、富山、島根、広島、大分、佐賀、長崎が「三冠王」リーチ！！
留意点：仲間づくり推進（入金数基準）、「トータルプランナー受贈者募集」「代油強自取組み項目」と「トータルプランナー受贈者募集」は「三冠王」の必須項目です。（各代協の独自取組項目で3～4項目を達成しても「三冠王」ではありません。）

＝（仲間づくりと）、目標達成、ブロックを表彰する。＝

2019年度「仲間づくり推進(正会員増強運動)」目標達成状況表

代協 ブロック	2019.3.31現在 専業代理店 実在数	2018年度末 (2019.3.31現在) 正会員数	2018年度末 組織率	増強目標	2019年度実績 (2019年4～2020年3月)						目標 まで あと何	連クォーター稼働			
					入会	退会	(退会理由 1～4)	正会員数	☆組織率			目標達成 %	第2Q 30%	第3Q 60%	年間 100%
北海道	1,271	645	50.7%	20	22	33	(24)	634	49.9%	-2	110%	★			★
<北海道計>	1,271	645	50.7%	20	22	33	(24)	634	49.9%	-2	110%				
青森	365	144	39.5%	9	4	10	(5)	138	37.8%	5	44%	★			
岩手	289	116	40.1%	9	3	4	(1)	115	39.8%	6	33%	★			
秋田	247	99	40.1%	8	0	6	(4)	93	37.7%	8	0%				
<北東北計>	901	359	39.8%	26	7	20	(10)	346	38.4%	19	27%				
宮城	571	252	44.1%	12	5	19	(13)	238	41.7%	7	42%				
やまがた	244	157	64.3%	4	6	5	(3)	158	64.8%	-2	150%	★	★	★	
福島	490	253	51.6%	9	1	16	(12)	238	48.6%	8	11%				
<南東北計>	1,305	662	50.7%	25	12	40	(28)	634	48.6%	13	48%				
新潟	444	193	43.5%	10	5	7	(4)	191	43.0%	5	50%	★			
長野	464	221	47.6%	9	3	9	(9)	215	46.3%	6	33%				
群馬	473	226	47.8%	11	1	9	(8)	218	46.1%	10	9%				
<上信越計>	1,381	640	46.3%	30	9	25	(21)	624	45.2%	21	30%				
栃木	483	147	30.4%	16	4	11	(9)	140	29.0%	12	25%				
茨城	659	241	36.6%	16	6	25	(20)	222	33.7%	10	38%				
埼玉	1,091	390	35.7%	26	13	21	(17)	382	35.0%	13	50%				
千葉	1,124	372	33.1%	28	12	20	(16)	364	32.4%	16	43%				
<東関東計>	3,357	1,150	34.3%	86	35	77	(62)	1,108	33.0%	51	41%				
神奈川	1,199	482	40.2%	27	15	25	(20)	472	39.4%	12	56%	★			
山梨	214	141	65.9%	4	4	12	(5)	133	62.1%	0	100%				★
<南関東計>	1,413	623	44.1%	31	19	37	(25)	605	42.8%	12	61%				
東京	2,526	913	36.1%	55	37	56	(39)	894	35.4%	18	67%				
<東京計>	2,526	913	36.1%	55	37	56	(39)	894	35.4%	18	67%				
静岡	873	299	34.2%	21	10	10	(8)	299	34.2%	11	48%				
愛知	1,363	537	39.4%	30	18	31	(21)	524	38.4%	12	60%	★			
岐阜	480	234	48.8%	10	10	13	(12)	231	48.1%	0	100%	★			★
三重	459	244	53.2%	7	8	18	(14)	234	51.0%	-1	114%				★
<東海計>	3,175	1,314	41.4%	68	46	72	(55)	1,288	40.6%	22	68%				
富山	244	136	55.7%	5	2	8	(6)	130	53.3%	3	40%				
石川	248	163	65.7%	4	5	8	(6)	160	64.5%	-1	125%	★			★
福井	208	134	64.4%	3	4	8	(6)	130	62.5%	-1	133%	★			★
<北陸計>	700	433	61.9%	12	11	24	(18)	420	60.0%	1	92%				
滋賀	198	143	72.2%	4	4	8	(3)	139	70.2%	0	100%				★
京都	478	391	81.8%	3	8	27	(21)	372	77.8%	-5	267%	★	★	★	
奈良	221	157	71.0%	4	5	18	(14)	144	65.2%	-1	125%	★	★	★	
<近畿計>	897	691	77.0%	11	17	53	(38)	655	73.0%	-6	155%				
大阪	1,467	904	61.6%	16	38	65	(42)	877	59.8%	-22	238%	★	★	★	
兵庫	840	290	34.5%	21	21	7	(4)	304	36.2%	0	100%	★			★
和歌山	264	188	71.2%	3	3	13	(7)	178	67.4%	0	100%				★
<阪神計>	2,571	1,382	53.8%	40	62	85	(53)	1,359	52.9%	-22	155%				
岡山	475	336	70.7%	4	8	27	(20)	317	66.7%	-4	200%	★	★	★	
鳥取	141	102	72.3%	2	3	7	(4)	98	69.5%	-1	150%	★	★	★	
島根	130	57	43.8%	6	0	5	(4)	52	40.0%	6	0%				
<東中国計>	746	495	66.4%	12	11	39	(28)	467	62.6%	1	92%				
広島	537	239	44.5%	12	6	14	(10)	231	43.0%	6	50%				
山口	292	167	57.2%	5	5	7	(5)	165	56.5%	0	100%	★			★
<西中国計>	829	406	49.0%	17	11	21	(15)	396	47.8%	6	65%				
徳島	178	132	74.2%	3	3	8	(8)	127	71.3%	0	100%				★
香川	180	152	84.4%	3	3	15	(10)	140	77.8%	0	100%	★	★	★	
愛媛	329	143	43.5%	8	8	4	(3)	147	44.7%	0	100%	★			★
高知	154	124	80.5%	2	2	8	(4)	118	76.6%	0	100%	★			★
<四国計>	841	551	65.5%	16	16	35	(25)	532	63.3%	0	100%				
福岡	1,184	642	54.2%	15	20	58	(39)	604	51.0%	-5	133%	★	★	★	
大分	278	142	51.1%	6	3	8	(6)	137	49.3%	3	50%	★			
佐賀	182	104	57.1%	4	5	4	(4)	105	57.7%	-1	125%	★	★	★	
長崎	273	200	73.3%	4	4	19	(13)	185	67.8%	0	100%				★
<九州北計>	1,917	1,088	56.8%	29	32	89	(62)	1,031	53.8%	-3	110%				
宮崎	265	153	57.7%	5	6	5	(2)	154	58.1%	-1	120%		★	★	
熊本	406	278	68.5%	5	5	27	(15)	256	63.1%	0	100%	★	★	★	
鹿児島	355	186	52.4%	8	8	2	(2)	192	54.1%	0	100%				★
沖縄	346	176	50.9%	6	8	11	(9)	173	50.0%	-2	133%	★	★	★	
<九州南計>	1,372	793	57.8%	24	27	45	(28)	775	56.5%	-3	113%				
全国計	25,202	12,145	48.2%	502	374	751	(531)	11,768	46.7%	128	75%				

2020年04月開講 損保大学課程コンサルティングコース受講申込状況 (代申別)

2020.02.21 06:53 am現在

代協名	損保ジャパン 日本興亜	東京海上 日動	三井住友	あいおい ニッセイ同和	日新	AIG 損害保険	共栄	大同	楽天	セコム	チャブ	その他	合計
北海道													
青森県													
岩手県													
秋田県													
宮城県													
やまがた													
福島県													
新潟県													
長野県													
群馬県													
栃木県													
茨城県													
埼玉県													
千葉県													
神奈川県													
山梨県													
東京													
静岡県													
愛知県													
岐阜県													
三重県													
富山県													
石川県													
福井県													
滋賀県													
京都													
奈良県													
大阪													
兵庫県													
和歌山県													
岡山県													
鳥取県													
島根県													
広島県													
山口県													
徳島県													
香川県													
愛媛県													
高知県													
福岡県													
大分県													
佐賀県													
長崎県													
宮崎県													
熊本県													
鹿児島県													
沖縄県													
合計													

2020年04月開講 損保大学課程コンサルティングコース受講申込状況 (速報) 2020.02.21 06:53 am現在

地区	代協名	受講申込者				代協別 目標数	達成率	ブロック計	ブロック 目標数	達成率	前年度ブロック 目標と実績	
		代理店	(内会員)	社員	合計							
北海道	北海道	65	58	3	68	40	170%	68	40	170%	40	103
北東北	青森	16	12	0	16	9	178%	39	24	163%	24	50
	岩手	15	8	1	16	9	178%					
	秋田	7	5	0	7	6	117%					
	宮城	22	19	2	24	17	141%					
南東北	やまがた	15	11	1	16	10	160%	60	40	150%	40	90
	福島	20	16	0	20	13	154%					
	新潟	29	25	2	31	16	194%					
上信越	長野	24	20	4	28	16	175%	93	47	198%	47	118
	群馬	33	18	1	34	15	227%					
	栃木	29	23	0	29	10	290%					
東関東 (東京2)	茨城	29	20	0	29	16	181%	175	73	240%	73	195
	埼玉	55	42	7	62	23	270%					
	千葉	51	34	4	55	24	229%					
	神奈川	52	38	2	54	40	135%					
南関東	山梨	13	12	2	15	10	150%	69	50	138%	50	121
	東京	191	110	8	199	107	186%					
東海	静岡	22	13	0	22	18	122%	156	94	166%	94	228
	愛知	79	50	10	89	46	193%					
	岐阜	19	13	1	20	15	133%					
	三重	24	22	1	25	15	167%					
北陸	富山	12	10	0	12	9	133%	45	30	150%	30	63
	石川	16	14	0	16	11	145%					
	福井	16	8	1	17	10	170%					
近畿	滋賀	10	9	1	11	7	157%	53	33	161%	33	65
	京都	26	20	1	27	19	142%					
	奈良	15	13	0	15	7	214%					
阪神	大阪	120	87	4	124	68	182%	182	101	180%	101	227
	兵庫	42	30	3	45	24	188%					
	和歌山	13	11	0	13	9	144%					
東中国	岡山	25	22	2	27	20	135%	40	27	148%	27	42
	鳥取	8	6	0	8	4	200%					
	島根	5	4	0	5	3	167%					
西中国	広島	33	23	0	33	17	194%	47	29	162%	29	66
	山口	14	13	0	14	12	117%					
四国	徳島	7	6	1	8	6	133%	59	32	184%	32	76
	香川	14	10	0	14	9	156%					
	愛媛	22	18	2	24	10	240%					
	高知	12	12	1	13	7	186%					
九州北	福岡	56	42	1	57	35	163%	92	62	148%	62	202
	大分	13	12	0	13	10	130%					
	佐賀	10	8	0	10	7	143%					
	長崎	11	9	1	12	10	120%					
九州南	宮崎	18	13	0	18	9	200%	91	51	178%	51	84
	熊本	28	24	0	28	16	175%					
	鹿児島	20	17	4	24	15	160%					
	沖縄	17	15	4	21	11	191%					
全国計		1393	1025	75	1468	840	175%	1468	840	175%	840	2055
代申会社		代理店	(内会員)	社員	計							
あいおいニッセイ同和		165	126	23	188	受講申込者 1,468名						
楽天		5	5	0	5	昨年比: 71.4% (1,468名/2,055名)						
共栄		15	10	0	15	会員比率: 73.6% (1,025名/1,393名)						
セコム		0	0	0	0	代申社別では、S J社が446名でトップ						
損保ジャパン日本興亜		430	353	16	446	代協別達成率ベスト3						
大同		5	3	3	8	栃木 290%						
東京海上日動		250	191	6	256	埼玉 270%						
日新		34	21	3	37	愛媛 240%						
AIG損害保険		128	56	5	133							
三井住友		356	256	17	373							
チャブ		4	3	0	4							
その他		1	1	2	3							
合計		1393	1025	75	1468							

PR企画 各代協PR企画の視聴状況					2020.04
地区	代協名	視聴回数	地区	代協名	視聴回数
北海道	北海道	233	近畿	滋賀	4,447
北東北	青森	135	阪神	京都	250
	岩手	93		奈良	462
	秋田	114		大阪	444
				兵庫	207
南東北	宮城	239	東中国	和歌山	455
	やまがた	930		岡山	373
	福島	71		鳥取	2,163
上信越	新潟	99	西中国	島根	190
	長野	2,375		広島	1,185
	群馬	4,192		山口	621
				徳島	7,831
東関東 (東京2)	栃木	135	四国	香川	325
	茨城	87		愛媛	239
	埼玉	2,975		高知	890
	千葉	103		福岡	509
南関東	神奈川	4,295	九州北	大分	292
	山梨	11,811		佐賀	911
東京	東京	3,139		長崎	700
東海	静岡	7,511	九州南	宮崎	652
	愛知	490		熊本	4,493
	岐阜	20,011		鹿児島	252
	三重	1,861		沖縄	268
北陸	富山	434	合計		89,997
	石川	96			
	福井	409			

2019年度 教育研修会 開催状況

代協 ブロック	代協 セミナー	支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
北海道ブロック					
北海道	3	10		4	3
北東北ブロック			◎		
青 森	1	3			
岩 手	2				
秋 田	2	3			
南東北ブロック					
宮 城	1	2		1	
やまがた	2	2		1	
福 島	2	9		1	
上信越ブロック					1
新 潟	1	3		1	
長 野	1	3	○		1
群 馬	3	3			
東関東ブロック	1		◎		
栃 木					
茨 城	2	2		1	
埼 玉	3	8			
千 葉	1	9			
南関東ブロック					
神 奈 川	1	8		1	
山 梨	3			1	
東京ブロック			○		
東 京	2	28		1	1
東海ブロック					1
静 岡	1	5			
愛 知	2				
岐 阜	2	4			
三 重	1	16		1	
北陸ブロック					
富 山	1			1	
石 川	1			1	
福 井	2				

※人材育成研修会の、◎は定例開催、○は自主開催

代協 ブロック	代協 セミナー	支部 セミナー	人材育成 研修	新入会員 オリエンテーション	公開 講座
近畿ブロック			○		
滋 賀	2	2		1	
京 都	5	3		1	
奈 良	3			1	
阪神ブロック			◎		2
大 阪	2	2		2	2
兵 庫	5	6		1	
和 歌 山					
東中国ブロック					1
岡 山	1	13		1	
鳥 取					1
島 根	1				
西中国ブロック					1
広 島	2	3		1	1
山 口	1			1	
四国ブロック					
徳 島				1	
香 川	1			1	
愛 媛	5			1	
高 知	1				
九州北ブロック					
福 岡	2	16			
大 分	2	4			
佐 賀	2				
長 崎	2	2			
九州南ブロック			◎		1
宮 崎	1	5			
熊 本					
鹿 児 島	1			1	
沖 縄	1			1	
合 計	83	174	7	29	16
参加者数	5,579	5,107	293	405	1,850

【参考】 前年同時期

合 計	100	221	8	32	16
参加者数	7,751	6,774	239	509	1,913

代協・支部セミナー

主催		開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
代協	支部			代協	支部
北海道		2020.01.17 ホテルライフオート札幌	サイバー犯罪の現状と対策 北海道警察サイバーセキュリティ対策本部 対策係長 林克芳 氏、情報通信部情報技術解析課 阿部剛 氏、鶴田光慶 氏	105	
		2019.11.13 読売北海道ビル	地震保険セミナー in 札幌 1.「北海道胆振東部地震を踏まえた代理店実務に関する好事例報告」 2.「北海道胆振東部地震を踏まえた損害保険会社実務に関する好事例報告」 1.(有)山崎事務所 オフィスZEN 代表取締役 山崎善仁 氏 (株)川田産業 代表取締役 川田千春 氏 2.あいおいニッセイ同和損害保険(株)北海道損害サービス部札幌火災新種サービスセンター所長 渡辺一成 氏	60	
		2019.05.29 センチュリーロイヤルホテル	「人生100年時代 保険の先に挑む 保険と健康の融合～Insurhealth～」 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)北海道統括部 統括部長 荒木真悟 氏、課長 竹林洋綱 氏 北海道開発支社長 佐野勝則 氏	82	
	札幌	2020.02.18 ホテルライフオート札幌	働き方改革に必須！作業効率化と生産性向上 日本実務能力開発協会 理事長 上祐拓也 氏		28
	札幌	2019.05.15 プレミアホテル中島公園札幌	「金融行政の大改革を踏まえた保険代理店経営」 日本代協アドバイザー 栗山泰史 氏		82
	室蘭/苫小牧 /千歳	2019.09.20 グランドホテルニュー王子	「防災・減災のための地域コミュニティのありかた」 ～平成30年北海道胆振東部地震を振り返り～ 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域 准教授 有村幹治 氏		53
	旭川	2020.01.24 旭川トーヨーホテル	サイバー空間に潜む脅威と被害の防止 北海道警察サイバーセキュリティ対策本部 対策係長 林克芳 氏		67
	旭川	2019.05.23 旭川トーヨーホテル	「始めよう！健康事業所宣言！」 全国健康保険協会 北海道支部職員		42
	小樽	2020.02.14 損保ジャパン日本興亜 小樽営業所	専門用語を使わない相続・遺言講座 一般社団法人日本相続知財センター札幌 常務理事 成田幹 氏		11
	函館	2020.02.10 フォーポイントバイシェラトン函館	お客様にとっても従業員にとってもプラスになる企業づくり リプラス(株) 代表取締役 櫻井英裕 氏		77
	釧路	2019.10.25 ANAクラウンプラザホテル釧路	1.「釧路の事故の現状と安全運転への対策」 2.「楽しい運転で終えるために！だれも将来低下する能力に気付いて安全運転」 1.釧路警察署交通課北海道警部補 平藤弘樹 氏 2.日本自動車連盟 釧路支部 内藤裕孝 氏		53
	釧路	2019.05.24 釧路センチュリーキャッスルホテル	「代理店賠償日本代協新プランセミナー～コンプライアンスと代理店の賠償責任 訴訟とトラブル事例を交えて」 Chubb損害保険(株) 損害サービス本部火災・新種法人保険損害サービスセンター部長 代理店賠償担当部長 黒田朗 氏		56
	帯広	2019.07.10 とかちプラザ	「働き方改革と助成金活用」 酒井経営 酒井孝文 氏		20
青森		2019.05.15 ホテル青森	「代理店の現状と課題 今、代理店に求められている「顧客本位」の体制と賠償責任」～金融庁とアリアンテから分かること～	88	
	八戸	2020.01.24 八戸グランドホテル	ノーマライゼーションと保険業務一発達障害を持つ人たちの関わり方 発達障害戸凸凹「はぐとも」代表 小澤幸恵 氏		42
	青森	2019.11.26 リンクステーションホール青森	「利用者を中心とした新時代の金融サービスと改正保険業法の施行後の保険代理店における対応」 財務省東北財務局青森財務事務所 所長 中島隆行 氏		43
	弘前/五所川 原	2019.10.28 弘前市総合学習センター	1.「サイバーセキュリティの流れに備える」 2.「サイバーセキュリティの基本知識」 1.青森県警察本部生活安全部保安課サイバー犯罪対策室 主幹 工藤靖之 氏 2.NTT東日本 青森支店ビジネスソリューション部バリュエイト担当 主催 高橋圭一郎 氏		29
岩手		2019.09.13 盛岡タカアリーナ	1.「サイバー犯罪の現状と対策」 2.「いま必要なセキュリティ対策」 3.「サイバー犯罪被害の事故事例とサイバー保険提案の重要性」 1.岩手県警察本部生活安全部 サイバー犯罪対策課サイバーセキュリティ対策官 荒川聡 氏 2.NTT東日本岩手支店 ビジネスソリューション部テクニカルソリューション担当課長 金田健一 氏 3.あいおいニッセイ同和損害保険(株)盛岡支店 課長補佐 宮本大資 氏		30
		2019.05.16 盛岡地域交流センター マリオス	「金融庁とアリアンテから学ぶ「代理店の現状と課題」～そして未来を探る～」 (株)グッド・サポート 代表取締役・日本代協 理事 中島克海 氏	65	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
秋田		2020.01.10 アキタパークホテル	1.サイバー犯罪・サイナー攻撃の現状 2.実被害から考えるセキュリティ対策 1.秋田県警察本部サイバー犯罪対策課 田村雄介 氏 2.おいおいニッセイ同和損害保険(株)秋田トレーニングセンター統括 担当課長 北村康行 氏	52	
		2019.05.14 イヤタカ	「改正保険業法施行3年！存続できる代理店とは」～監査側から見た、体制整備のチェックポイント！～ 日本創倫(株) 代表取締役 日本代協アドバイザー 山本秀樹 氏	63	
	県北	2019.10.18 プラザ杉の子	「2030年に輝ける存在になるために 代理店経営を存続させるための悩みと未来展望」 (株)粕谷企画 代表取締役 日本代協アドバイザー 粕谷智 氏		33
	中央	2019.07.17 秋田市文化会館	1.「代理店賠償責任保険セミナー」－事例に学ぶ適切な募集活動の必要性－ 2.「日本代協アカデミーを使ってみよう」 1.日本損害保険代理業協会 企画推進部長 山本高久 氏 2.秋田県損害保険代理業協会 事務局長 佐藤聡 氏		33
	県南	2019.12.09 横手プラザホテル	お客様の安全と安心の為に改正道路交通法を考える 横手警察署交通課交通指導兼交通規制係長 桐越俊典 氏		27
宮城		2019.11.14 エル・ソーラ仙台	1.不正アクセスとパスワード 2.個人情報漏洩の法的責任 3.東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバー犯罪・攻撃対策 1.システムエンジニア 後藤武志様 2.弁護士 森様 3.宮城県警察本部サイバー犯罪対策課 課長補佐 五十嵐文晴様	58	
	仙台中央	2019.06.14 青葉区市民センター	ディスカッション「企業が抱える賠償リスク」 パネリスト 弁護士 大獄友和 氏、宮部剛 氏、関野純 氏		14
	仙南	2019.09.13 大河原町オーガ	「求められている業務品質とは？」 東京海上日動火災保険(株)業務品質部仙台支店CPL 佐口 氏 東京海上日動あんしん生命保険(株)東北営業支援部内部管理リーダー 関 氏		16
やまがた		2020.01.17 山形国際ホテル	代理店の現状と課題 ～金融庁ヒアリング体験からわかること～ (株)グッド・サポート 代表取締役 中島 克海 氏	45	
		2019.05.29 山形国際ホテル	1.代理店賠償「事故例から知る募集人スタッフの活動」 2.日本代協アカデミー・ネットチャンネル 1.日本代協 企画推進部長 山本 高久 氏 2.日本代協 理事 教育委員長 石川 英幸 氏	51	
	山形	2019.08.09 山形市江南公民館	日本代協アカデミーネットチャンネル説明会 山形支部役員		9
	庄内・鶴岡	2019.07.25 鶴岡市勤労者会館	「次世代を担う会」 出羽サービス(有) 社長 大井知法 氏、やまがた代協 会長 中野伸二 氏		18
福島		2020.02.21 郡山ビューホテルアネックス	笑う門には福来たる ラジオ福島アナウンサー 鏡田辰也氏	67	
		2019.09.06 郡山ビューホテルアネックス	働き方改革とハラスメント対策 (株)TMC経営支援センター コンサルティング部 新保健二氏	41	
	郡山	2019.11.21 郡山市労働福祉会館	個人年金・相続について 日本生命 関部長		12
	会津	2020.02.13 東山グランドホテル	民法改正と働き方改革が代理店経営に及ぼす影響 川瀬弁護士		23
	いわき	2019.11.18 いわき市生涯学習プラザ	保険VOSセミナー ソシオダイバーシティ 川崎 氏		23
	いわき	2019.04.16 グランパークホテルパネックスいわき	ハザードマップとまち歩きで気付く危険 1.いわきの水害の歴史とGIS/ハザードマップの活用 2.災害に備える知識 1.いわき短期大学学長 田久昌次郎 氏 2.日本防災士福島県支部長 藁谷俊史 氏		38
	福島	2020.02.05 クーラーリアンテ	終活って何？－後悔しない人生のために－ (有)さくら保険事務所 代表取締役専務 蘆田厚子 氏		43
	福島	2019.08.20 ウイズもとまち	普通救命講習 福島市消防署		18

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
福島	白河	2019.11.20 八幡屋	いまを生きる 長泉寺住職		17
	相双	2019.12.05 サンライフ南相馬	令和時代における代理店経営 ～ポートフォリオ変革のすすめ～ 東京海上日動リスクコンサルティング(株) 渡部真吾 氏		21
	相双	2019.07.19 びんぼんぼん	民法改正と最新の情報提供 日本生命 関秀樹 氏		6
新潟		2019.06.05 新潟東映ホテル	病が教えてくれたこと ～キャンサーギフトという生き方～ フリーアナウンサー 伊勢みずほ 氏	62	
	新潟・三条	2019.09.24 越前屋ホテル	新潟地域の地震・津波災害を考える 新潟大学 教授 ト部厚志 氏		50
	三条	019.05.17 越前屋ホテル	1.知って安心”認知症” 2.保険業界として、自治体と連携事例 1.三条市福祉保健部高齢介護課地域包括ケア総合推進センター 主任 渡邊晃代 氏 2.東京海上日動火災保険(株)公務開発部 課長 佐藤健司 氏		20
	新発田	2019.11.02 南東北がん陽子線治療センター	陽子線治療の概要、当センターの取組		12
長野		2019.05.24 ホテル鷺の湯	「保険代理店経営者・営業マンのための『訪問ゼロ残業ゼロで売る技術』」 営業サポート・コンサルティング(株) 代表取締役 役 菊原智明 氏	72	
	北信・東信	2019.11.22 ホテルささや	サイバー空間の脅威 長野県警察本部生活安全部生活環境課サイバー犯罪対策室		36
	中信・諏訪	2019.11.08 松本市勤労者福祉センター	昨今の地震・気象災害に備える ～地域の防災力を高める為には～ 広島経済大学メディアビジネス学科 教授 松井一洋 氏		80
	伊那/飯田	2019.11.15 ホテル弥生	保険業界の現状と今後の動向 保険代理店経営の課題と展望 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		26
群馬		2019.11.07 群馬県勤労福祉センター	1.「企業におけるサイバーセキュリティ対策について」 2.「大切なお客様をお守りするために～損保クラウドの活用～」 1.群馬県警察本部警務部警務課 課長補佐 塩谷昌義 氏 2.NTTコミュニケーションズ(株)アプリケーションサービス部門 主査 植田佳樹 氏	110	
		2019.07.04 テクノプラザおおた・ 前橋センタービル	専業代理店店主向け「これからの代理店経営を考える」 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	51	
		2019.05.23 ホテル1-2-3前橋マール	「法人への顧客本位の提案を実現するリスクマネジメントの考え方」～環境変化への対応とより魅力的な業界への進化のために～ NPO法人日本リスクマネジャー＆コンサルタント協会 副理事長兼認定講師 松本一成 氏	53	
	高崎	2020.01.29 マリエール高崎	保険を活用した事業継承 (株)ストライク 営業推進部 小野雅之 氏		50
	桐生	2019.10.11 桐生市市民文化会館	1.「シニアドライバーのセーフティドライブのために」 2.「ペダル見張り番 ～デモ機で体験！～」 1.MS&ADインターリスク総研 中井大介 氏 2.(株)データシステム 山下昌之 氏		29
	東毛	2019.07.18 三井住友海上保険 太田支社	「私達の生活に深く入り込むインターネットの危険性」 ぐんま子どもセーフティネット活動委員会 久保明子 氏		24
茨城		2019.11.13 茨城県県南生涯学習センター	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 Chubb損害保険(株) 黒田明 氏	33	
		2019.05.28 ホテルテラスザガーデン水戸	「保険代理店のための家族信託」 一般社団法人エンディングメッセージ普及協会 理事長 安田まゆみ 氏	80	
	水戸	2020.02.20 損保ジャパン日本興亜 水戸支店	1.トヨタ現役社員が語る、テレマティクス保険戦略 2.UTMを用いたサイバーセキュリティセミナーについて 1.茨城トヨタ自動車(株)水戸千波支店 主任 野中龍 氏 2.フォーティネットジャパン(株)パートナービジネス本部第二営業部 アカウントマネージャー 青峰正和 氏		15
	鹿行	2019.06.21 損保ジャパン日本興亜 鹿島支社	「40年ぶりの改正でどうなるの？事例でわかる相続対策の勘どころ」 一般社団法人相続・事業継承コンサルティング協会 会員 (有)きのうちエージェンシー 木ノ内美智子 氏		23
埼玉		2019.10.10 JACK大宮ビル宇宙劇場	サイバーセキュリティセミナー「サイバー攻撃に備えよう」 埼玉県警察 サイバー犯罪対策課	36	
		2019.09.20 浦和コミュニティセンター コムナーレ	一歩先を行く(ドライブレコーダー活用術 (株)審調社 交通事故解析士 森澤 三郎 氏	86	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
埼玉		2019.08.29 JACK大宮ビル宇宙劇場	「コンプライアンスと代理店の賠償責任...トラブル事例を交えて」 Chubb損害保険(株)損害サービス本部代理店賠償担当部長 黒田明 氏	37	
	東部	2019.12.05 あいおいニッセイ同和損保 越谷支社	ドレコつたよ！～でも、それで本当に安心ですか？～ (株)ボディーサービスモリタ 代表取締役 森田裕 氏 (株)ボディーショップ柳田 代表取締役 稲葉恵里香 氏		12
	東部	2019.06.12 あいおいニッセイ同和損保 越谷支社	「各社商品比較勉強会及び他社動向を知ろう」 各保険会社委託代理店		16
	西部	2019.12.09 損保ジャパン日本興亜 所沢支社	こんな時あなたはどうしますか？・伝え方の楽しさ、難しさを感じる！・埼玉各地の水災現場からの立合調査報告 損保 ジャパン日本興亜(株)所沢支社社員 埼玉県代協 専務理事 渡田昇 氏		18
	西部	2019.07.05 三井住友海上保険 埼玉西支店	「弁護士に聞きたいあんな事やこんな事」～弁護士と考える保険代理店の役割～ 弁護士法人 ルネサンス 代表社員 弁護士 長宏一 氏		13
	南部	2019.12.06 損保ジャパン日本興亜 川口支社	火災保険を勉強しよう！ 損保ジャパン日本興亜、あいおいニッセイ同和、共栄火災、東京海上日動火災、日新火災、三井 住友海上火災、各営業担当者		27
	南部	2019.06.28 損保ジャパン日本興亜 川口支社	「交通事故紛争処理センターにおける和解(示談) あっせんについて」 弁護士法人福地輝久法律事務所 福地輝久 氏		24
	北部	2019.12.10 あいおいニッセイ同和損保 熊谷支社	暗号通貨ってなに？ (株)LIBERTAS.H 代表取締役 松本和也 氏		20
	北部	2019.06.19 三井住友海上保険 熊谷支店	「小さな会社で人事評価はいるのか？」 一般社団法人給与設計士協会 理事 関根光 氏		31
東関東		2019.11.21 クロスエーブ幕張	戦わずして勝つ 終わらない代理店経営のつくり方 (株)ブレインマークス 代表取締役 安東邦彦 氏	130	
千葉		2019.05.24 ホテルグリーンタワー幕張	1.「千葉県における地震リスク」 2.「地震保険について」 1.気象庁銚子気象台 地震津波防災官 菅谷晴臣 氏 2.日本損害保険協会南関東支部 事務局長 横尾修一 氏	90	
	千葉	2019.07.26 加瀬ビル 第一会議室	「交通事故裁判の実務」 弁護士法人よつば総合法律事務所千葉事務所 所長 弁護士 今村公治 氏		31
	千葉	2019.04.16 千葉市文化センター	「中小企業に必要なサイバーセキュリティ対策」 千葉県警公安一課兼サイバー犯罪対策課兼オリンピック・パラリンピック対策課サイバー攻撃特別捜査隊長 野水裕介 氏 情報セキュリティアドバイザー 星野和彦 氏		31
	東葛	2019.08.23 損保ジャパン日本興亜	「今後の保険業界動向と代理店の活路」～デジタル社会化で変わる顧客像、代理店像～ 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		18
	東葛	2019.04.15 柏商工会議所	「企業活動の妨げになるサイバー犯罪の脅威」 千葉県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課 星野 氏、 巡査部長 今田 氏		20
	木更津	2020.02.07 木更津ベイホテル	令和元年千葉県の被災の現状と今後の課題 木更津市役所危機管理課 地曳渉 氏 木更津市社会福祉協議会ボランティアセンター 上野順子 氏		32
	北総	2020.02.13 ホテルウエルコ成田	サイバーセキュリティ攻撃の現状と対策 千葉県警察本部サイバー犯罪対策課 星野和彦 氏		14
	北総	2019.04.18 ホテルウエルコ成田	「代協について」 小倉滋彦 氏		11
	市原	2019.07.21 サンプラザ市原	「中小企業に必要なサイバーセキュリティ対策」 千葉県警察本部生活安全課サイバー犯罪 対策課対策係情報セキュリティアドバイザー 星野和彦 氏		21
	京葉	2019.04.12 損保ジャパン日本興 亜 船橋ビル	「デジタル社会化で変わる顧客像代理店像」 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		12
神奈川		2019.05.15 東京海上日動火災 横浜中央支店	1.「サイバー犯罪の情勢とリスクの低減について」 2.「企業の存在～東日本大震災を超えて～」 1.神奈川県警察本部サイバーセキュリティ対策本部対策係 巡査部長 中島範久 氏 2.(株) 夕月 代表取締役 清水淳子 氏、 専務取締役 奥野高士 氏	82	
神奈川	神奈川み らい	2019.05.21 川崎市総合自治会館	「信託の仕組みと活用法(個人編)」 (株) オフィス長掛 代表取締役 税理士 長掛栄一 氏		21
神奈川	県西	2019.05.17 損保ジャパン日本興亜 平塚支社	「人身事故！困ったときの士業活用」 秋葉行政書士事務所 行政書士 秋葉祐二 氏		34
神奈川	みなと	2019.05.17 ヴェルク横須賀	「今後の代理店経営について考える」～金融庁ヒアリングを受けて～ (株)神奈川保険グループ 代表取締役 高下直也 氏		42

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
神奈川	湘南	2020.02.20 損保ジャパン日本興亜 藤沢支社	サイバーセキュリティ研修 ベストプラン 安藤薫 氏		11
	湘南	2019.05.21 損保ジャパン日本興亜 藤沢ビル	「事例に学ぶ 適切な募集活動の必要性」 日本損害保険代理業協会 企画推進部長 山本高久 氏		31
	横浜中	2019.06.17 あいおいニッセイ同和損保 横浜支店	「となりの代理店どうしてるの?代理店討論会」 (株)NEXT ミヰ明広 氏 (株)ジェネラルインシュアランスエイジェンシー 丹野瑞穂 氏 (株)aiとも総合保険サービス 堀口好美 氏 (株)T&S 坂巻健一郎 氏		50
	県央	2020.01.21 損保ジャパン日本興亜 町田支社	代理店賠償セミナー 県央保険事務所(株) 代表取締役 神崎勇 氏 (株)オーケーサポート 代表取締役 工藤隆弘 氏		34
	県央	2019.05.21 損保ジャパン日本興亜 神奈川支店	「循環型セールの成功の秘訣」 (株)KTN総合保険サービス 代表取締役 西信勝 氏		41
山梨		2020.01.24 ホテル談露館	DVD自主上映会 ドキュメンタリー映画「日本一幸せな従業員をつくる!」	35	
		2019.08.23 岡島ローヤル会館	サイバーセキュリティ対策 山梨県警察本部生活安全部生活安全捜査課 警部補 佐野裕英 氏	36	
		2019.05.24 山梨県立図書館多目的ホール	「保険業界の環境変化と求められる代理店像」～代理店監査100例から見る体制整備の構築～ 日本創価(株)専務取締役オフィサー 事業部長 風間利也 氏	60	
東京		2019.07.04 損保会館	「代理店賠償事例研究会」 チャブ保険 黒田部長	91	
		2019.06.25 損保会館	「大規模災害時に消費者に寄り添える保険代理店とは 震災被災者の声からできることを考える」 朝日新聞東京本社 社会部記者 青木美希 氏	60	
	中央	2019.09.10 三井住友海上浅草町ビル	「首都東京の広域災害を学ぶ」 公益財団法人リバーフロント研究所・工学博士 土谷信行 氏		30
	城南	2019.10.08 品川区中小企業センター	「いまさら聞けない「地震保険」の鑑定実務」 保険・プラスワン事務局 丸山直樹 氏		21
	城南	2019.07.10 品川区立中小企業センター	「ITを知られば保険代理店の未来が見える」 牧野司 氏		20
	城南	2019.04.23 品川区立中小企業センター	「弁護士が語る弁護士特約の使い方」～自動車事故のほか日常生活型をふまえた事例を交えて～ 森川法律事務所 弁護士 森川紀代 氏		18
	新宿	2019.12.12 中野サンプラザ	民法改正 ～相続対策での生命保険活用～ 税理士 廿野幸一 氏		13
	新宿	2019.09.27 新宿ワシントンホテル	「とくダネ! 出演コンサルタントが語る“テレビでは喋れない携帯料金のカラクリ”」 携帯見直し本舗 代表 一般社団法人携帯電話料金適正化協会 代表理事 鮎原透仁 氏		18
	新宿	2019.07.16 杉並区産業商工会館	「低金利の今こそ中古ワンルームマンションで収益を上げる」 (株)日本財宅管理サービス 平塚拓真 氏		10
	城北	2020.02.12 マイスペース池袋西武横店	ビックマック価格から見る世界経済と保険営業に繋がる話題 東京海上日動あんしん生命保険(株)北東京生保支店 支社長代理 野田大貴 氏		9
	城北	2019.12.03 IKE/Bizとしま産業振興プラザ	第9回 保険会社担当者との交流会 in 城北 パネルディスカッション テーマ:「生保・損保 将来どうなる!」 パネラー:大手4社の損保生保の各担当者		84
	城北	2019.11.14 マイスペース池袋西武横店	羅針盤「2019台風被害を語る会。我々が知るべき現状、持つべき知識、共有会」 司会: 廣田幹事		14
	城北	2019.10.10 マイスペース池袋西武横店	「保険会社担当者との信頼関係構築の秘訣?」 大橋幹事		9
	城北	2019.07.18 マイスペースMS & BB 池袋西武横店	「10月 各社火災保険商品改定大解剖」 司会 清水支部長、小山副支部長		15
	城北	2019.06.19 マイスペースMS & BB 池袋西武横店	「自然災害事故事例共有」こんな事故がありました!」 岡部副支部長		12
	城北	2019.05.23 マイスペースMS & BB 池袋西武横店	「各社の事故関連システムを実際に比較しよう!」 大和幹事		15
	城北	2019.04.04 IKE・Bizとしま産業振興プラザ	「テクノロジーの最新動向を理解し保険ビジネスの今後を考える」 牧野 司 氏		30

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
東京	城東	2019.11.19 タワーホール船堀	情報交換会「台風被害対応情報交換」 司会進行役：西條剛支部長		16
	城東	2019.07.23 タワーホール船堀	「自動車保険弁護士費用特約活用事例」～代理店が留意すべきこと～ シリウス総合法律事務所 大西啓文 氏		16
	城東	2019.06.17 タワーホール船堀	「自動車事故対応～過去の事例に学ぶ～」 司会進行役 西條支部長		12
	城東	2019.04.16 タワーホール船堀	「大災害時における代理店のお客様対応～被災地の状況を踏まえて～」 (株)保険毎日新聞社 記者、日本ベンクラブ 会員 森隆 氏		31
	上野浅草	2019.12.13 上野区民館	AIは敵か味方か？デジタル時代の代理店の生き方 ーコンパクト代理店が躍動する新たな地平を考えるー 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏		24
	上野浅草	2019.07.04 台東区上野区民館	「新種マリン引受について各社研究」 進行役 支部長 小野里薫 氏		10
	上野浅草	2019.04.18 ホテルラングウッド	「金融庁ヒアリング実体験と体制整備の取組」 (株)ビッグベル 代表取締役 良元輝 氏、顧問 阿部静隆 氏		32
	武蔵野	2020.02.19 立川市女性総合センター・アイム	たまプロ 特別講座：「正確な保険金支払い案内」 損害保険ジャパン日本興亜社 火災新種保険金サービス課 木村晋一氏 情報交換会（各人の発表会）		15
	武蔵野	2019.12.05 cocobunjiプラザ リオンホール	情報交換会 武蔵野ジャイロ拡大版「利益が上がるオフィスの作り方セミナー」 効率アップサポートオフィス リソースナビ 代表 山口香央里 氏		23
	武蔵野/多摩	2019.10.04 立川グランドホテル	パネルディスカッション「保険会社担当者との交流会 自動車保険の現状と今後」 損保5社損害サービス担当者・営業担当者		42
	武蔵野	2019.07.09 国分寺労政会館	「地震保険の鑑定実務」 (株)山貴総合鑑定 保険プラスワン事務局 丸山直樹 氏		21
	武蔵野	2019.04.09 国分寺市立cocobunjiプラザリオンホー	「ドリームマネージャー」 一般財団法人 日本アントレプレナー学会 理事 佐々木亮輔 氏		31
静岡	多摩	2019.04.24 立川グランドホテル	「空き家問題の実態とその解決策について」 一般社団法人まちなか整備・管理機構 代表理事 葛生貴昭 氏		16
		2019.05.23 県男女共同参画センターあざれあ	「代理店経営と日本代協アカデミーの必要性」 日本損害保険代理業協会 教育委員長 石川英幸 氏	30	
	静岡	2019.07.05 日新火災海上保険	生保業界の流れ ジブラルタ生命保険 静岡営業部 興津 氏		15
	大井川	2019.12.11 三井住友海上火災保険 藤枝支社	後遺障害認定実務と実例 後遺障害認定申請専門行政書士 諸田 薫 氏		17
	大井川	2019.12.11 三井住友海上火災保険 藤枝支社	民法改正が保険代理店業務に与える影響 まどか法律事務所 佐藤 裕之 弁護士		17
	大井川	2019.04.26 三井住友海上火災保険 藤枝支社	自然災害（地震・台風・集中豪雨など）の事故査定のポイント 三井住友海上横浜火新SC		14
愛知	沼津	2019.11.22 損保ジャパン日本興亜マツルガビル	サイバーセキュリティ・カレッジ 静岡県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課 松島博之 氏		26
		2019.07.23 ホテルプラザ勝川・損保ジャパン日本興 亜豊橋支社	1.「代理店の悩みのすべてを超越する組織化のすすめ（実践とビジョン）」 2.「代理店賠償責任と最新の事故例」 1.愛知県代協 副会長、(株)ネオライフプランニング 代表取締役 橋恭浩 氏 2.Chubb損害保険(株) 代理店賠償責任担当部長 杉山幹久 氏	61	
岐阜		2019.07.18 ホテルプラザ勝川	1.「代理店の悩みのすべてを超越する組織化のすすめ（実践とビジョン）」 2.「代理店賠償責任と最新の事故例」 1.愛知県代協 副会長、(株)ネオライフプランニング 代表取締役 橋恭浩 氏 2.Chubb損害保険(株) 代理店賠償責任担当部長 黒田朗 氏	92	
		2019.10.10 可児市文化創造センター	1. 保険募集を行う上での注意点等 2. サイバー 犯罪の脅威の現状と対策 3. 今必要なセキュリティ対策 1. 財務省東海財務局 理財部金融監督第四課 保険監督室 室長 水谷 敦 氏 2. 岐阜県警察本部 サイバー 犯罪対策課 警部補 高橋 功騎 氏 3. トレンドマイクロ(株) 西日本営業部 西日本第1営業グループ 井戸口 英明 氏	145	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
岐阜		2019.05.15 長良川スポーツプラザ	『今、立入検査があったらどうする??』 ～金融庁のモニタリング事例を踏まえた保険代理店運営上の留意点～のそみ総合法律事務所 パートナー弁護士公認不正検査士 吉田 桂公 氏	91	
	岐阜	2020.02.22 メディアコスモス スタジオA	税制が変わった今、提案すべき保険とは エヌエヌ生命保険会社 アソシエイツ 山本 洋輝 氏		34
	岐阜	2019.08.02 損害保険ジャパン日本興亜岐阜支店	おこってからはおそい！ だれでもわかる！！ 相続・認知症対策 日本相続知財センター名古屋駅前支部 代表 岡本 英樹 氏		36
	岐阜	2019.04.19 メディアコスモス スタジオA	今後の保険業界の動向と代理店の活路 保険ジャーナリスト (有)ナカザキ・アンド・カンパニー 代表 中崎 章夫 氏		47
	西濃	2019.11.22 クインテッサホテル大垣	岐阜県代協 提携弁護士によるセミナー ～民法改正について～ 渡部法律事務所 弁護士 渡部 智也 氏		34
三重		2019.09.13 アスト津	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」～消費者に信頼される代理店になるために～ チャブ損害保険 黒田朗 氏	64	
	桑員	2020.01.21 桑名商工会議所	法人生保の基本 エヌエヌ生命 熊谷真澄 氏		13
	桑員	2019.09.20 精義まちづくり拠点(旧精義公民館)	働き方改革について 社会保険労務士 葛山進 氏		4
	四日市	2019.12.04 四日市商工会議所	事業保険のきほんの「き」 NN生命保険株式会社 熊谷真澄 氏		28
	鈴鹿	2019.12.06 損保ジャパン日本興亜 鈴鹿支社	交通事故と労働災害について 岸総合法律事務所 岸天聖 氏		16
	鈴鹿	2019.04.26 損保ジャパン日本興亜 鈴鹿支社	会社と社長にお金を残す戦略セミナー SMG菅原経営株式会社 國井和則 氏		20
	津/伊賀	2020.02.21 あいおいニッセイ同和損保 津支社	労務係争などの案件について 西丸の内法律事務所 伊藤仁 氏		63
	津	2019.09.20 津 第一ビル	「今後の代理店経営」を考える 日本代協 理事 石川英幸 氏		17
	松阪	2020.02.14 東京海上日動 松阪支社	法人向け定期保険等に係る税務の取扱いと提案の基礎 エヌエヌ生命保険株式会社 高橋悠子 氏		24
	松阪	2019.11.15 東京海上日動 松阪支社	情報セキュリティ10大脅威2019から学ぶ手口と対策方法 (株)インフォコネクト 柴田智広 氏		35
	松阪	2019.11.15 東京海上日動 松阪支社	最近のサイバー犯罪の傾向とセキュリティ対策について 三重県警察本部 生活安全サイバー対策課 警部 飯田真琴 氏		35
	松阪	2019.08.23 東京海上日動 松阪支社	ここが危険実際起こってしまったサイバーテロ 東京海上日動 松阪支社長 大森道弘 氏		65
	松阪	2019.08.23 東京海上日動 松阪支社	危険あなたもなりうる代理店賠償事案 工藤裕次 氏		65
	松阪	2019.04.12 カリヨンプラザ	交通事故における刑事処罰と民法改正の影響 西丸之内法律事務所 伊藤仁 氏		22
	伊勢志摩	2019.12.06 東京海上日動火災保険 伊勢支社	法人向け定期保険等に係る税務の取り扱いと提案の基礎 エヌエヌ生命保険株式会社 須藤寿典 氏・福岡慎也 氏		26
	伊賀	2019.12.06 損保ジャパン日本興亜 伊賀上野営業	労務トラブルについて 西丸の内法律事務所 伊藤仁 氏		18
	伊賀	2019.04.18 損保ジャパン日本興亜 伊賀上野営業	「働き方改革」に伴う代理店経営への影響 はしもと社会保険労務士事務所 橋本香葉子 氏		12
富山		2019.06.07 アイザック小杉文化ホールラポール	「サイバー犯罪の現状と対策」 富山県警察本部生活安全課サイバー犯罪対策課 中山恭一 氏、徳道孝治 氏	40	
石川		2019.05.29 石川県地場産業振興センター	「個から組織へ変革を実現 100年続(代理店経営) ～変革は一日にして成らず～」 (株)プリベントス 代表取締役 矢島護 氏	76	
福井		2019.08.28 ユー・アイふくい	「サイバー空間の脅威と対策」 福井県警察本部生活安全部生活安全企画課 対策官 宮川和也 氏	40	
福井		2019.05.22 福井県地域交流プラザ	「今後の代理店経営を考える～日本代協アカデミー創設の背景と必要性～」 日本損害保険代理業協会 理事・教育委員長 石川英幸 氏	55	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
滋賀		2020.01.29 クサツエストピアホテル	1.警視庁が伝えるサイバー犯罪の脅威と現状 ～あなたの会社も狙われている～ 2.今、求められる「顧客本位」～金融庁ヒアリング体験より～ 1.滋賀県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 2.関グッド・サポート 代表取締役 中島克海 氏	125	
		2019.05.28 クサツエストピアホテル	デジタル社会化でどうなる「人のネットワークビジネス」～今後の保険業界動向とプロ代理店経営の活路 日本代協アドバイザー 保険ジャーナリスト 中崎章夫 氏	102	
	湖東湖北	2019.10.24 三井住友海上火災 彦根支社	1.交通事故 攻めどころ、引きどころ 2.地震保険制度とその現状について 1.弁護士 里内博文 氏 2.一般社団法人日本損害保険協会 近畿支部 主査 村井康人 氏		32
	湖西湖南	2019.10.17 草津商工会議所	1.「こどもミュージアムプロジェクト ～やさしいきもちがみらいをつくる～」 2.「“保険のプロのための保険”が必要な時代となっています」～全国のトラブル事例を交えて～ 1.(株)宮田運輸 代表取締役社長 宮田博文 氏 2.Chubb損害保険(株)損害サービス本部代理店賠償担当部長 黒田朗 氏		45
京都		2020.01.23 リーガロイヤルホテル京都	近年の防火・防災・減災について 京都市消防局	76	
		2019.12.06 京都商工会議所	情報セキュリティセミナー 京都府警察本部生活安全課サイバー犯罪対策課	76	
		2019.11.29 東京海上日動火災	パラリンピック競技体験学習会 ポツチャ 公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会	41	
		2019.08.23 ホテルロイヤルヒル福知山&スパ	「コンプライアンスと代理店の賠償責任」 Chubb損害保険(株) 営業開発本部長 杉山幹久 氏	66	
		2019.05.29 リーガロイヤルホテル京都	「やさしいきもちがみらいをつくる」 (株)宮田運輸 代表取締役社長 宮田博文 氏	98	
	中北	2019.07.31 焼肉屋益一 境町錦店	1.日本代協アカデミーの研修内容の紹介と活用方法 2.提携業者を活用した火災保険について 前田 氏、辻本 氏		20
	東	2019.12.03 日新火災 京都支店	自営業者への生保提案 - 各社の特徴を知って、営業に生かされませんか? - (株)T.F.K 藤原雅子 氏		12
	西	2019.08.06 三井住友海上保険 京都支店	「日本代協アカデミーについて、登録方法について」 (株)日企 関 氏		20
奈良		2020.01.24 聖徳宗総本山法隆寺寺務所	仏教伝来以降の歴史と法隆寺 法隆寺 執事長 古谷正覚 氏	34	
		2019.08.23 奈良県橿原文化会館	「代理店賠償責任セミナー コンプライアンスと代理店の賠償責任」～消費者に信頼される代理店の賠償責任～ Chubb損害保険(株)損害サービス本部代理店賠償担当部長 黒田朗 氏	38	
		2019.05.22 大和信用金庫 八木支店	「日本代協アカデミーネットチャンネルのすべて」～ついに始まる代理店同士の競争!!「顧客本位の業務運営」の真の狙いと は～ 日本代協アドバイザー 栗山泰史 氏、(株)日企 代表取締役 関柴男 氏	58	
大阪		2020.01.28 イオンコンパス大阪駅前RoomB	大阪・損害保険トータルプランナーの会主催「サイバーリスク対応セミナー」 独立行政法人 情報処理推進機構 セキュリティセンター 研究員 鈴木 春洋氏	56	
		2019.04.24 損保ジャパン日本興亜社	事業活性化委員会主催 委員オリエンテーション 1.「代協とは何か?なぜ代協が必要なのか?」 2.「なぜ委員会が大阪代協に必要なのか?」 3.「大阪代協が各委員に期待する役割とは?」 1.日本代協 理事 木下幸太郎氏 2.大阪代協 会長 山中尚氏 3.大阪代協 副会長 新谷香代子氏	78	
	北摂東/ 北摂西	2020.02.21 イオンコンパス大阪駅前RoomB	支部総会記念セミナー「稲むらの火」「子供の安全」 講師 玉田玉秀斎師匠 大阪大学大学院特任研究員 岡真裕美氏	25	25
	東大阪	2020.02.14 クリアホール・ふせ	5年後・10年後のビジョンを語る会 パネラー1 (株)ケーエヌ 代表取締役 保田信哉氏 パネラー2 RMエージェンシー(株) 代表取締役 森田良作氏 パネラー3 Better&Basic(株) 代表取締役 本田満氏	32	32
		2020.02.19 神戸市勤労会館	第4期「社長の為のゼミナール」経営指針発表会 (有)神戸経営支援センター 代表取締役 藤本秀俊 氏	10	
兵庫		2020.01.29 神戸ハーバーランド ホテルクラウンパレス神戸	2030年の地域社会で存在感を示す! 日本代協アドバイザー 粕谷智 氏	59	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
兵庫		2019.12.16 兵庫県民会館けんみんホール	1.「阪神・淡路大震災から25年を迎えて」 2.「兵庫県の地震、津波リスクと防災情報の活用について」 3.「震災を乗り越えて～代理店と地震保険の社会的意義～」 1.兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科長 教授 室崎益輝 氏 2.気象庁神戸地方気象台 地震津波防災官 武丸光悦 氏 3.兵庫県代協 理事 (株)保健池こうのとり 代表取締役 磯崎比呂志 氏	206	
		2019.05.21 神戸市勤労会館	「最近の金融庁の方針を踏まえた保険代理店運営の留意点」 のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士 公認不正検査士 吉田桂公 氏	60	
		2019.05.17 兵庫県代協事務局	「社長の為のゼミナール」～ブランド化を意識した「経営指針」+人事制度のつくり方～ (5/17・6/14・7/18・9/4・10/18・11/8・12/5) (有)神戸経営支援センター 代表	56	
	阪神/神戸/姫路	2019.10.09 三井住友海上保険 神戸支店	「人と人をつなぐ、思いの伝え方」～お客様の心をワシづかみにしたナニワのカリスマ添乗員～ 日本旅行 おもしろ旅企画ヒラタ屋 代表 平田進也 氏		64
	阪神	2019.06.18 兵庫県代協事務局	「民法改正について」 (株)オフィス・エフ 壺内栄之輔 氏		12
	神戸	2020.02.21 三井住友海上火災 神戸支店	先進医療で治療してみたら……～肺がんの罹患体験をお話します～ (株)グレイスインシュアランス 代表取締役 義義夫 氏		34
	神戸	2019.11.22 兵庫県代協事務局	民法改正と住宅ローンについて (株)オフィス・エフ 壺内栄之輔 氏		5
	神戸	2019.07.22 兵庫県代協事務局	「保険代理店の『人事制度研究会』」 東京海上日動火災保険(株)神戸中央支店 次長 瀬下龍也 氏		11
	姫路	2019.07.18 ホテルクラウンヒルズ姫路	「目からウロコの防犯」セミナー ～セキュリティのプロから学ぶ最新窃盗情報 防犯を知ることは保険営業につながる～ 総合防犯設備士 工学博士 兵庫県防犯アドバイザー 島田竜也 氏		30
岡山		2019.05.24 アークホテル	「地震防災と減災への備え」 日本防災士会所属防災士 EPOおかやま笑顔プロジェクト 代表 村上浩司 氏	65	
	岡山東/岡山西/岡山南	2019.11.26 岡山シティーミュージアム	1.働き方価格のポイントチェック 2.あおり運転と法律 岡山県代協 顧問弁護士 財津唯行 氏		37
	岡山東	2019.09.19 サムライスクエア	「民事信託について」 相続コンサルタント 杉村洋介 氏		13
	岡山西	2020.02.20 損保ジャパン日本興亜 岡山支店	「働き方改革」をお客様に語れる代理店になろう！ 社会保険労務士オフィスくすみ 特定社会保険労務士 楠見裕美 氏		6
	岡山西	2019.11.05 損保ジャパン日本興亜岡山支店	「相続税申告書の書き方セミナー」 税理士法人タカハシパートナーズ岡山オフィス 税理士 中村要 氏、行政書士 山田真理子 氏		25
	岡山西	2019.09.03 損保ジャパン日本興亜 岡山支店	「健康をテーマにマーケット開拓」 一般社団法人日本ライフマスター協会 理事 後藤淳一 氏、藪内祐子 氏		13
	岡山西	2019.07.12 損保ジャパン日本興亜 岡山支店	「自由診療タイプのがん保険のご紹介」 SB(損害保険(株)法人営業部ソリューションマネジメント室兼事業法人部アシスタントマネージャー 宮脇晋哉 氏		13
	岡山西	2019.06.07 損保ジャパン日本興亜 岡山支店	「保険代理店とM&A」 アソシエイト 奥田祥真 氏		16
	岡山南	2020.02.12 あいおいニッセイ同和損保 岡山支店	飛行機を飛ばそう～意欲を引き出す力～ 飛行機ショップA002 (アオオニ) 石井潤治 氏		12
	倉敷北/倉敷南	2020.02.06 三井住友海上火災 倉敷支店	1.働き方価格のポイントチェック 2.あおり運転と法律 岡山県代協顧問弁護士 財津唯行 氏		22
	倉敷北	2020.01.23 笠岡市市民活動支援センター	日本茶で おもてなし 日本茶インストラクター協会 日本茶アドバイザー 青山典雅 氏		13
	倉敷北	2019.08.28 日本生命保険 倉敷支店	「生命保険業界 現状とこれからについて」 日本生命保険(相) 西日本代理店部 室井源一郎 氏		13
	倉敷南	2019.09.06 児島市民交流センター	民事法務の実務 司法書士 三澤敏幸 氏		8
	津山	2019.12.11 津山圏域雇用労働センター	1.働き方価格のポイントチェック 2.あおり運転と法律 岡山県代協 顧問弁護士 財津唯行 氏		26

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
島根		2019.08.23 損保ジャパン日本興亜 浜田営業所	1.「サイバーセキュリティの現状と対策」 2.「事例に学ぶ、適切な募集活動の必要性」 1.セコム山陰(株)島根県警察サイバーセキュリティアドバイザー 田中克典 氏 2.日本損害保険代理業協会 企画推進部長 山本高久 氏	29	
		2019.11.15 広島シンシヨール会議室	「サイバー犯罪の現状と対策」 広島県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課員 中国四国管区警察局広島県情報通信部情報技術解析課員	73	
広島		2019.05.30 損保ジャパン日本興亜 広島興銀ビル	「災害から命を守るために」～平成30年7月豪雨災害を体験して～ 広島市防災士ネットワーク 代表世話人 柳迫長三 氏	97	
	広島中央	2019.07.17 Chubb損害保険 広島支店	1.「損保系代理店の代理店経営について」 2.「労基署検査物語」 1.(株)スキップス 近藤真司 氏 2.(株)オフィス輝 村松輝昭 氏		22
	呉	2020.02.19 日鉄日新製鋼アクアパーク	労働基準監督署の調査に入られて… (株)オフィス輝 代表取締役 松村輝昭 氏		17
	福山	2019.07.27 エフビコRim	「防災スペシャリスト 野村功次郎先生の「世界一受けたい授業」をみんなで受けよう」 防災スペシャリスト 野村功次郎 氏		25
		2020.02.07 周南市立徳山駅前図書館	AIの一歩先を行く営業スタイルのヒント コーチング・ナビ 代表 弘中里佳 氏	50	
山口		2019.05.29 サンメッセ香川	「サイバー攻撃の現状と対策」 香川県警察本部警備部公安課 課長補佐 松永祐二 氏	37	
香川		2020.01.24 ビューファル松山勤労会館	事故時のトラブルからみた保険募集時の注意点(火災保険編) (株)内山鑑定事務所 執行役員兼東京本部長 1級損害保険登録鑑定人 藤上功 氏	68	
愛媛		2019.08.31 愛媛県生活文化センター	「改正相続法について」 弁護士法人しろやま法律事務所 弁護士 岩本直樹 氏、古澤康治 氏、赤瀬慧 氏、山下純平 氏	32	
		2019.08.02 愛媛県生活文化センター	「直近のトラブル事例等に学ぶ代理店の賠償責任」 Chubb損害保険(株)損害サービス本部火災・新種法人保険損害サービスセンター 部長 黒田朗 氏	18	
		2019.06.29 愛媛県生活文化センター	「デジタル終活セミナー＆争族体験セミナー」 オリーブ社会保険労務士事務所 福井理江 氏	24	
		2019.05.17 国際ホテル松山	「一歩先を行くドライブレコーダー活用術」 (株)審調社 交通事故解析グループ 森澤三郎 氏	60	
		2019.10.25 ちより街テラスちよテラホール	サイバーセキュリティ対策セミナー 高知県警察本部生活安全部生活環境課サイバー犯罪対策室 上総良太 氏	43	
福岡		2020.01.24 KKRホテル博多	1.サイバー犯罪の現状と対策 2.週刊ダイヤモンド「保険特集」編集委員が読み解く、今後の保険業界 3.代協活動の現状と課題「目覚めて変化する」 1.福岡県警察本部サイバー犯罪対策課 警視 川口由記 氏 2.(株)ダイヤモンド社 藤田章夫 氏 3.日本代協 理事 中島克海 氏	220	
		2019.09.06 KKRホテル博多	代理店賠償セミナー Chubb損害保険(株) 黒田朗 氏	113	
	福岡東/福岡西/福岡市	2019.11.22 アークホテルロイヤル福岡天神	個の解放と心理的安全 共同通信社 経済部記者 橋本卓典 氏		140
	福岡東	2019.07.26 あいおいニッセイ同和損保 福岡支店	クレームを顧客満足に変えるこれからの組織強化法 リスクラボ 金田知博 氏		38
	福岡東	2019.04.17 アクロス福岡	知らなかったでは済まされない！働き方改革&助成金 グレースアップ社会保険労務士事務所 園田京子 氏		30
	福岡西	2019.09.12 AIG損保 福岡支店	1.企業存続・人材確保のための健康経営 2.高齢者の安全運転を考える 1.AIG損害保険(株) 相田彩子 氏 2.(株)電脳 内田尚宏 氏		24
	福岡西	2019.06.13 三井住友海上あいおい生命 福岡生保支	はじめての働き方改革とはじめての賠償問題 弁護士・中小企業診断士 壺岐晋大 氏		20
	福岡西	2019.04.03 天神テルラ	代理店手数料体系を徹底分析！保険会社は代理店に何を望むのか！？ 保険会社4社		49

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
福岡	福岡南	2019.10.25 西鉄イン福岡	お客様に選ばれる代理店を考える 銀行に学ぶ顧客本位 PDCAマネジメント 代表 井上浩明 氏		24
	福岡南	2019.06.13 春日クローバープラザ	FD宣言とは？保険代理店FD対応の実態 オリックス生命保険(株) 日隈清文 氏		31
	久留米	2020.02.17 久留米商工会議所	21世紀の保険代理店を考えよう 日本代協アドバイザー 岩崎邦彦 氏		61
	久留米	2019.07.22 久留米商工会議所	お客様とともに描く代理店の未来図 (株)Miriz 渡辺健一 氏		55
	久留米	2019.04.18 久留米シティプラザ	遺品整理の現場から～孤立死をなくそう～ (株)友心 代表取締役 岩橋ひろし 氏		39
	筑豊	2019.07.03 飯塚研究開発センター	BCPセミナー トップ保険サービス(株) 野嶋康敬 氏		30
	北九州東	2019.12.18 ムーブ 北九州市立男女共同参画セン ター	地域創成のリーダーとしての代理店の役割 損保ジャパン日本興亜(株)高山知士 氏 東京海上日動火災保険(株)磯田賢 氏 三井住友海上火災保険(株)岡野義和 氏		120
	北九州東	2019.04.17 TKP小倉シティセンター	保険営業におけるマーケティング感覚とSNS戦略の重要性 月川総一郎 氏		51
	北九州西	2019.11.12 コムシティ	代理店が押えるべき労働問題 弁護士法人たぐみ法律事務所 宣岐晋大 氏		29
	北九州西	2019.07.09 コムシティ	事業継続計画(BCP)の準備と対策 AIG損害保険(株) 相田彩子 氏		38
大分		2020.01.10 全労災ソレイユ	サイバー犯罪に備える基礎講座 1.サイバー犯罪の現状と対策 2.企業が取り組むセキュリティ対策 3.代理店賠償について 1.大分県警察本部生活環境課次席兼事件捜査指導官 衛藤靖彦 氏、サイバー犯罪対策課サイバーセキュリティ係長 藤本 智大 氏 2.NTTビジネスフロント(株)九州支店大分営業所 井上聡平 氏、岡本麗司 氏 3.大分県代協 岩本企画環境委員	87	
		2019.05.28 J:COMホルトホール大分	「これからの代理店が勝ち残るために～日本代協アカデミー開発にあたって～」 (株)日企 デジタル制作部 部長 チーフプロデューサー 鈴木俊之 氏	62	
	大分/別府	2019.12.12 J:COMホルトホール大分	保険代理店の「品質確保」と「規模拡大」を考える 1.「ITを活用した経営理念の実現」 2.「今、代理店に求められる内部管理体制とBCPについて」 1.(株)nikotto 代表取締役会長 (福岡県代協会長) 北島香代子 氏、代表取締役社長 山田秀明 氏 2.あいおいニッセイ同和損保(株)専門営業開発部プロ支援グループ担当部長 渡邊正幸 氏、大分支店トレーニングセン ター 佐佐木、フーケル、関根、山根、菅野 氏		51
	大分/別府	2019.07.11 J:COMホルトホール大分	令和時代の代理店経営～これからの代理店戦略～ 1.「今後の生保ビジネスのポイント」 2.「専業代理店さんと創るミライ」 日本生命 代理店営業本部AD協業推進部長 金子謙二郎 氏 コンサルティング推進役 相原孝次 氏 東海日動火災 大分支社長 河野智計 氏 東海日動パートナーズ九州 大分支店長 鈴木幸治 氏 (有)プロアルファ 代表取締役 安東弘敏 氏		72
	大分/別府	2019.04.19 J:COMホルトホール大分	「損保出身弁護士らによる交通事故研修」 赤坂門法律事務所 弁護士 山口純平 氏 賠償事故調査アシスタント 新富正昭 氏		26
	中津/ 宇佐高田	2019.05.17 中津市教育福祉センター	「体制整備の現状と課題」 (株)エージェント 大分支店 三浦文義 氏		11
佐賀		2020.02.12 メートプラザ佐賀	火災保険研修会 各保険会社	37	
		2020.01.20 ホテルグランデはがくれ	サイバーセキュリティの警戒と対策 佐賀県警サイバー犯罪対策課 秀島邦彦 氏	57	

主催 代協	支部	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数(名)	
				代協	支部
長崎		2020.01.24 レオプラザホテル佐世保	1.サイバー犯罪の現状と対策 2.日本代協アカデミーチャンネル・代理店賠償 1.長崎県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策企画指導係長 浦田孝広 氏 2.(株)ライフプラザパートナーズ 林田聡 氏・(株)F-1 代表取締役 横田清孝 氏	90	
		2019.05.24 ルークプラザホテル	保険代理店をとりまく環境の変化と業務執行の実態 福岡財務支局 長崎財務事務所長 井手佐知雄 氏	89	
	県央	2019.10.18 損害保険ジャパン日本興亜 諫早支社	だから今、日本代協アカデミー (株)ウエストワン 代表取締役 甲山智親 氏		20
	佐世保	2019.07.19 レオプラザホテル佐世保	金融庁ヒアリング体験から読む 今後の代理店経営の行方 (株)グッド・サポート 代表取締役 中島克海 氏		80
宮崎		2020.01.10 ニューウェルシティ宮崎	今後の代理店経営の行方～時代を生き抜く代理店経営 未来へのヒント～ (株)グッドサポート 中島克海 氏	123	
	宮崎北	2020.01.09 青少年プラザ	バックオフィスから見た代理店経営 (株)グッドサポート 中島克海 氏		41
	宮崎中央/宮崎南	2019.10.04 ニューウェルシティ宮崎	お客様とともに描く代理店の未来図 (株)Miriz 代表取締役 渡辺健一 氏		70
	小林	2019.12.05 小林市八幡原市民センター	相続(贈与)に関して (株)楽らく 牛水清次 氏		20
	小林	2019.07.25 森永貞一郎記念館	1.個人心理学で仕事が変わる 2.ハワイ旅行に0円で行く(株)楽らく(経営コンサルタント・保険代理店) 牛水清次 氏		30
	都城	2019.10.18 都城グリーンホテル	「いつ起こるか分からない地震!地震災害時における代理店の役割と使命とは!」～熊本地震から3年半、伝えていく事の大切さ～ あいあーる保険(株)代表取締役・日本代協 理事 井		40
鹿児島		2020.01.23 ホテルパレスイン鹿児島	知らなかったでは済まされない サイバー犯罪に備える基礎知識 鹿児島県警察本部生活安全課サイバー犯罪対策課 課長補佐 海江田真 氏	64	
沖縄		2020.02.14 沖縄産業支援センター	「外部監査」有料説明会 日本創倫(株) 山本秀樹 氏	40	

人材育成研修会

主催	開催年月日 会場	演題と講師	参加者数 (名)
北東北	2019.09.20 アイーナ	「今後の代理店経営を考える」～「今」を積み重ね「未来」を変えよう～ 日本損害保険代理業協会 専務理事 野元敏昭 氏	37
長野	2019.11.26 アルポプラザホテル	最新の保険代理店事業継承例・県内の事例に学ぶ事業継承 日本代協アドバイザー 粕谷智 氏	46
東関東	2019.11.21-22 クロスウェーブ幕張	1. 日本代協の現状と課題 2. 東関東ブロックセミナー 3. 社団法人の社会的役割について 4. 組織活性化とリーダーシップ 講師1.日本代協 企画環境委員長 木下幸太郎 氏 講師3.日本代協 理事 小俣藤夫 氏 講師4.日本代協 常務理事 小見隆彦 氏	18
東京	2019.10.18 新宿ワシントンホテル	1. 「代協活動の現状と課題」 2. グループディスカッション 3. パネルディスカッション 講師1.東京代協教育委員 入江倫之 氏 講師3.坂井社会保険労務士、会員 伊室実・雨宮新一郎 氏	28
近畿	2019.08.03 京都商工会議所京都経済センター	1. 日本代協について 2. 代協について、今後の業界について 3. トータルプランナーと日本代協アカデミー 4. これからの接客のあり方 講師1.日本代協理事 黒石光寿 氏 講師2.近畿ブロック長 小橋信彦 氏 講師3.関西委員長 前田 氏 講師4.マナーコンシェル 野口えみ子 氏	41
阪神	2019.09.06 大阪ホテル・ロッジ舞洲	1. 今後の代理店経営の行方 2. 生命保険～香代ちゃんに叱られる 3. 現状と課題、そうだったのか 講師1.日本代協 理事 中島克海氏 講師2.大阪代協 副会長 新谷香代子氏 講師3.大阪代協 会長 山中尚氏	52
九州南	2019.12.06 鹿児島市国民宿舎レインボー桜島	「日本代協の現状と課題」 講師 日本代協 理事 野原早織 氏	71

新入会員オリエンテーション

主催	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
	会場		
北海道 札幌	2019.06.11 ホテルライフォート 札幌	1.代協の説明 2.委員会の紹介 3.代理店賠償の説明 4.損害保険大学課程の説明 5.政治連盟 6.保険業界の動向(フリーディスカッション) 札幌支部 白戸、細川、上島、広川、平川、本谷、赤山 氏	23
北海道 旭川	2019.07.10 旭川トーヨーホ テル	1.DVD「日本代協アカデミー」「損害保険トータルプランナー」 2.代協とは 3.代理店賠償の説明 4.損害保険大学課程の説明 5.委員会の紹介 旭川支部 幹事	15
北海道 苫小牧	2019.06.14 あいおいニッセ イ同和損保 苫小牧支社	1.苫小牧支部の主な活動について 2.代協会員のメリットについて 3.苫小牧支部及び代協への要望等のディスカッション 4.代理店賠償の必要性および事故例の話 苫小牧支部 支部長 本田秀一 氏、組織委員長 松田博和 氏	8
北海道 帯広	2019.06.13 とかちプラザ	・代協の歴史と現状、帯広支部の組織について ・代協活動の概要 ・フリートーク 帯広支部 副支部長 野村勇 氏	15
宮城	2020.02.21 エル・ソーラ仙 台	・日本代協とは、現代の代協活動について、ご契約者の利益になる情報提供について、代理店賠償について、宮城代協収益事業について 会長、副会長、教育委員長、組織委員長、CSR委員長、事務局長	12
やまが た	2019.08.09 山形市江南公 民館 会議室	新入会員オリエンテーション 山形支部役員	9
福島	2019.09.06 郡山ビューホテ ルアネックス	福島代協について、収益事業について 福島代協各委員長、収益事業提携先各担当者 (DRP、CAREVO、TAU、JCM)	41
新潟	2019.11.20 新潟東映ホテ ル	新潟代協50年のあゆみ DVD鑑賞 代協活動の現状と課題、その活用の説明 新潟県代協 小林副会長	20
茨城	2020.01.15 つくば研究支援センター	新入会員オリエンテーション パワーポイント、みなさまの保険情報誌、アカデミーパンフレットなどで説明 組織委員長 仁平光男 氏	4
神奈川	2019.10.10 損保ジャパン日本興亜 港 南支社	役員による事業活動のレビュー ・日本代協 神奈川県代協の概要 ・委員会活動 支部活動 ・各種提携事業 支部座談会 神奈川県代協 役員、委員長、委員	36
山梨	2019.06.06 山梨県代協事 務局	新入会員オリエンテーション 山梨県代協 理事	1
東京	2019.07.04 損保会館	「代協活動、支部活動について(日本代協の歴史、日本代協アカデミー、損害保険大学課程、東京代協HP他)」廣瀬組織委員長 他 各支部長	16
三重	2019.09.13 アスト津	代協の組織と活動内容について、動画上映、委員会活動について、支部活動について 会長、組織財務委員長	26
富山	2019.08.02 富山県代協事務局	・代協活動の現状と課題、その活用 ・各委員長の活動報告及び計画 & 青年部 ・サービスネット事業について、支部活動について 富山県代協 高木長 他各委員長	13
石川	2020.01.24 あいおいニッセ イ同和損害保険(株)金沢支 社	代協活動の現状と課題、その活用 石川県代協 専務理事 組織委員長 松岡圭一 氏	2
滋賀	2019.07.11 滋賀県代協事務局	・現状と課題 ・代協の活動 および会員メリット 滋賀県代協 大谷顧問 西会長 是洞専務理事 小野常務理事	4
京都	2019.05.22 京都代協事務局	「代協活動の現状と課題、京都代協の概要、業界動向」 組織委員会	10
奈良	2019.08.23 奈良県橿原文化会館	「奈良県代協会員のメリットについての説明」 奈良県代協 会長 服部典正 氏	38
大阪 北大阪	2019.06.04 (株)オーブレット 保険サービス事務所	新入会員オリエンテーション 北大阪支部 副支部長 山本龍三 氏	3
大阪 北大阪	2019.04.03 (株)JINX事務所	新入会員オリエンテーション 北大阪支部 副支部長 山本龍三 氏	2

主催	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
	会場		
兵庫	2019.11.12 兵庫県代協事務局	「兵庫県代協 活動を知っていただくこと！～代協活動を通じて自社の業績を伸ばすには～」 兵庫県代協 塩谷会長、野島副会長、先小山副会長、山口教育委員長、壺内CSR委員長、岡田理事	19
岡山	2019.08.23 岡山シティホテル桑田町	1.代協の現状について 2.委員会活動（代理店賠償、トータルプランナー、会員増強、広報活動、CSR活動、提携事業について） 3.今年度の支部活動について 1.歳森会長 2.各委員長	14
広島 広島東	2019.04.19 日新火災海上 広島支店	「代協活動の現状と課題、その活用」 (有)しまづ島津信行 氏、(株)ダイゴ 川向満典 氏	13
山口	2020.02.07 周南市立徳山駅前図書館	新入会員オリエンテーション 山口県代協 副会長 組織委員長 河島敬一 氏	4
徳島	2019.06.06 ホテルサンシャ イン徳島アネックス	新入会員オリエンテーション 三好組織委員長、知田副会長	5
香川	2020.01.24 朝日生命ビル	代協活動の現状と課題、その活用 香川県代協 副会長 池田宏 氏	6
愛媛	2019.05.17 国際ホテル松山	「代協活動の現状と課題、その活用」ほか 愛媛県代協 会長、副会長、組織委員長	6
鹿児島	2019.06.21 損保ジャパン日本興亜 鹿 児島支店	・代協活動について(先輩の経験談)・日本代協の現状と課題・鹿児島県代協の現状・「倫理綱領」朗 読と解説・各委員会の事業報告 PR・各支部の活動報告 PR・提携業者の業務 PR 鹿児島県代協 庄司会長、岡山専務理事、西本組織員 他	29
沖縄	2019.10.11 イオンモールライカムホール	令和元年度 新入会員オリエンテーション 藤川 尚久 氏	11

公開講座

主催	共催後援	開催年月日	演題と講師	参加者数 (名)
		会場		
北海道	一般社団法人日本損害保険協会北海道支部 他 主催	2019.09.07 アステイ45	地震・防災フォーラムin札幌 第1部 基調講演 1.「札幌市で震度7の直下型地震が発生したら 現状と課題」 第2部 地震防災企画セミナー 2.「気象庁の地震防災情報」 3.「経済的な備えとなる地震保険について」 4.パネルディスカッション「震災前に取り組むべき自助・共助・公助の取組み」 講師1.北海道大学大学院 理学研究院附属地震火山研究観測センター長 教授 高橋浩晃 氏 講師 2.気象庁札幌管区気象台気象防災部 地震情報官 高橋博 氏 講師 3.財務省北海道財務局 金融監督官 宇根賢治 氏 講師 4.コーディネーター:北海道教育大学札幌校 教授 佐々木貴子 氏 パネリスト:北海道総務部 危機対策局長 辻井宏文 氏、公益財団法人札幌市防災協会 防災・危機管理専門官 細川雅彦 氏、一般社団法人 日本損害保険協会 北海道支部委員長 山田英司 氏	267
北海道 釧路	北海道警察釧路警察署・JAF	2019.10.25 ANAクラウンプラザホテル釧路	多発する高齢ドライバーの交通事故 ～長く安全乗るために～ 1.「釧路の事故の現状と安全運転への対策」 2.「楽しい運転で終えるために！だれも将来低下する能力に気付いて安全運転」 講師1.釧路警察署交通課北海道警部補 平藤弘樹 氏 講師2.日本自動車連盟 (JAF)釧路支店 内藤裕孝 氏	53
北海道 帯広		2019.11.30 とかちプラザ	わかりやすい！相続・終活セミナー 1.「専門用語を使わない後見人制度、家族信託」 2.「エンディングノート活用法」 講師1.日本知財センター札幌 加藤るり子 氏 講師2.(株)帯広公益社 有賀靖泰 氏	38
長野 北信	長野県・長野県教育委員会・長野市 他後援	2019.09.24 長野市若里文化ホール	「長野県自転車条例・長野県自転車活用推進計画について」 ～安全で快適な自転車の利用で創る新たなライフスタイル～ 長野県県民文化部くらし安全・消費生活課交通安全対策係 主事 藤堂法子 氏 自転車安全安心利用推進員 玉城恵子 氏	51
上信越	日本損害保険協会群馬損保会 共催	2019.08.02 前橋テルサ	群馬県防災・減災セミナー「群馬県を取り巻く自然災害リスクと県民の備え」 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 特任教授 片田敏孝 氏	132
東京	東京都・品川区・損保協会南関東支部 後援	2019.10.30 きゅりあんイベントホール	「迫りくる首都直下地震に備える ～大規模地震火災から家族を守るには～」 公益財団法人市民防災研究所 理事兼事務局長 坂口隆夫 氏	95
東海	東京海上日動火災保険	2019.10.10 名古屋東京海上ビル	SDGsセミナー「今すぐ〇〇〇をはじめてみませんか？」 一般社団法人中部SDGs推進センター 代表理事 戸成司朗 氏	103
阪神	日本代協阪神ブロック協議会	2020.02.15 和歌山市市民ホール	桂枝曾丸と学ぶ もしもの備え 上方落語家 桂枝曾丸氏	140
阪神	阪神ブロック・教育委員会	2019.11.29 大阪損保会館 講堂	阪神ブロックコンベンション 1.「顧客本位の業務運営に関する原則について」 2.「保険代理店における顧客本位の業務運営のあり方」 講師1.財務省 近畿財務局 理財部 金融監督第四課 保険監督室 室長 田中雄介氏 講師2.のぞみ総合法律事務所 弁護士 吉田桂公氏	200
大阪	組織委員会	2019.08.07 毎日新聞オーバルホール	大阪代協オープンセミナー2019～強みの経営スタイルを学ぶ～ 1.「21世紀の保険代理店を考えよう 事業の再定義とマーケティングの方向性」 2.「代理店経営のベストプラクティスに学ぶ」 講師1.静岡県立大学教授 岩崎邦彦氏 講師2.日本代協 専務理事 野元敏昭氏	281
大阪		2019.05.23 大阪損保会館 講堂	「万博の招致で目指す、大阪・関西の未来」 講師 2025年日本博覧会協会 森栄子氏	176
東中国	日本損害保険協会中国支部 後援	2019.07.05 岡山国際交流センター	教訓と課題 ～西日本豪雨災害を経験して～ コーディネーター:香川県大学IECMS地域強靱化研究センター 特命准教授 磯打千雅子 氏 パネリスト:(有)植木保険サービス 植木太郎 氏、(有)アシスト 須増恭廣 氏	88
鳥取		2019.10.11 米子コンベンションセンタービックス	あなたのパソコン・ケータイ・タブレットは大丈夫ですか？ 鳥取県警察本部生活安全部サーバー犯罪対策課 係長 警部補 福井貴 氏	40
広島	NPO法人日本ファイナンシャルプランナーズ協会広島支部 共催	2019.11.16 広島オフィスセンター	人生が楽しくなるかもしれない「資産運用を始める前に知っておきたいポイント」 ～もう始めている方もどうぞ！～ ファイナンシャルプランナー 君崎滋 氏	47
西中国		2019.11.16 広島オフィスセンター	人生が楽しくなるかもしれない 「資産運用を始める前に知っておきたいポイント」 ～もう始めている人もどうぞ！～ ファイナンシャルプランナー 君崎 滋 様	47
九州南		2019.11.08 メートプラザ佐賀	「薩摩の原動力となった郷中教育と西郷隆盛の『リーダーシップ論』」 西郷隆夫 氏	92

地球環境保全活動

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
北海道 室蘭	2019.09.27	知利別川岸清掃	北海道代協室蘭支部主催、室蘭市中島町蘭々橋周辺に	11名
青森 十和田	2019.08.04	奥入瀬川クリーン作戦	奥入瀬クリーン対策協議会主催、奥入瀬川鮭鱒増殖業協同組合前広場にて、14名参加	14名
岩手	2019.04.19	クリーンアップキャンペーン	盛岡市支部（国土交通省東北地方整備局主催）盛岡南大橋下にて、県南支部 展勝地レストハウス周辺にて、久慈支部 久慈市前浜付近にて、沿岸支部 各代理店事務所	34名
秋田 県北	2019.10.06	ブナ植樹ボランティア	NPO白神ネイチャー協会主催、山本郡八森水の目のナメトコ沢にて、4名参加	4名
宮城 仙台北	2019.10.26	七北田川河川敷清掃活動	宮城県代協仙台北支部主催、七北田川河川敷にて、10名	10名
宮城 仙台北	2019.05.25	七北田川河川敷清掃活動	宮城県代協仙台北支部主催、七北田川河川敷にて、9名	9名
福島 会津	2019.11.13	清掃活動	鶴ヶ城周辺にて、27名参加	27名
福島 いわき	2019.09.07	清掃活動	いわき駅前周辺にて、78名参加	78名
福島 白河	2019.09.21	清掃活動	南湖公園にて、9名参加	9名
新潟	2019.11.02	弥彦神社清掃	新潟県代協主催、弥彦神社にて、16名参加	16名
新潟 新潟	2019.09.07	関屋浜海岸清掃	新潟県代協新潟支部主催、関屋浜にて、25名参加	25名
長野 飯田	2019.07.25	大宮並木通り清掃	長野県代協飯田支部主催、大宮神社前にて、22名参加	22名
群馬 高崎	2019.08.04	花火大会後の清掃活動	高崎まつり実行委員会主催、烏川和田橋付近にて、8名	8名
群馬 桐生	2019.11.16	清掃活動ボランティア	群馬県代協桐生支部主催、桐生市民広場及び渡良瀬川河川敷にて、24名参加	24名
群馬 東毛	2019.09.01	金山清掃	群馬県太田市主催、金山大光院周辺にて、7名参加	7名
茨城 土浦	2019.11.16	筑波山清掃登山ボランティア	茨城県土浦支部主催、筑波山にて、38名参加	38名
茨城 鹿行	2019.12.14	鹿島神宮清掃ボランティア	茨城県代協鹿行支部主催、鹿島神宮境内・参道などに	118名
千葉	2019.05.19	盤洲干潟清掃ボランティア	盤洲干潟をまもる会主催、木更津市盤洲干潟にて、21名	21名
神奈川 県央	2019.11.09	クリーン活動	神奈川県代協県央支部主催、相模原市上大島キャンプ場周辺にて、17名参加	17名
東京 城東	2019.10.05	荒川クリーンエイド・2019	NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラム主催、荒川平井大橋上流左岸にて、22名参加	22名
東京 多摩	2019.09.07	高尾山清掃ハイク	東京代協多摩支部主催、高尾山にて、43名参加	43名
静岡	2019.08.24	富士山一斉清掃	富士山をいつまでも美しくする会主催、富士宮口五合目周辺にて、5名参加	5名
三重	2019.07.21	海岸清掃	NPO法人町屋百人衆主催、津市町屋海岸海浜公園南側に	32名
石川	2019.08.31	クリーン・ビーチ in 能登	石川県代協主催、輪島市袖ヶ浜海水浴場にて、97名参加	97名
石川	2019.06.25	木を植える活動（下草刈り作業）	石川県代協主催、石川県森林公園にて、9名参加	9名
石川	2019.05.26	クリーンビーチいしかわ in はくさ	クリーンビーチいしかわ実行委員会主催、松任CCZ海岸	22名
福井	2019.09.21	足羽山清掃活動	福井県代協主催、足羽山にて、74名参加	74名
滋賀	2019.09.08	びわ湖外来魚駆除釣り大会・緑化募金	滋賀県代協主催、滋賀県草津市志那町湖岸道路沿いにて、203名参加、募金29,330円を公益社団法人滋賀県緑化推進会へ寄附	203名
奈良	2019.10.26	クリーンキャンペーン古都なら	奈良県代協主催、JR奈良駅から三条通り、春日大社一の鳥居付近にて、176名参加	176名

主催	開催年月日	タイトル	内容	参加者
兵庫	2019.11.16	六甲山グリーンボランティア	兵庫県勤労者山岳連盟主催、東灘区住吉川上流にて、15	15名
兵庫	2019.07.06	六甲山グリーンボランティア	兵庫県勤労者山岳連盟主催、東灘区住吉川上流にて、31	31名
兵庫	2019.06.29	円山川下流域環境保護活動	NPOコウノトリ湿地ネット主催、豊岡市ハチゴロウの戸島湿地にて、24名参加	24名
兵庫	2019.04.29	姫路城みどりの美化キャンペーン	姫路のまちを美しくする運動協議会主催、姫路大手通りから姫路城周辺にて、59名参加	59名
和歌山 中央/東/南	2019.10.01	ネンリンピック和歌山市2019おもてなし大清掃	和歌山市主催、和歌山市橋丁周辺道路にて、26名参加	26名
岡山	2020.02.02	百間川土手周辺のクリーン作戦	岡山県代協主催、岡山市中区原尾島付近堤防にて、27名	27名
岡山	2019.06.01	西川・枝川クリーン作戦	岡山県代協主催、西川緑道公園にて、76名参加	76名
東中国	2019.08.31	東中国ブロック合同クリーン作戦	東中国ブロック主催、米子市皆生温泉海水浴場にて、	106名
鳥取 米子	2020.03.06	未来守りネットワークへ寄付	会員・保険会社社員の方からの寄付48,338円をNPO法人未来守りネットワークへ寄付	名
鳥取 米子	2019.06.12	「みんなで作ろう海藻米2019」田植えイベント	NPO法人未来守(さきも)りネットワーク主催、鳥取県日野郡日野町金持地区にて、9名参加	9名
鳥取 米子	2019.06.09	中海・宍道湖一斉清掃	米子市主催、米子市湊山公園にて、28名参加	28名
鳥取 倉吉	2019.05.19	東郷湖一斉清掃	鳥取県東伯郡湯梨浜町役場主催、10名参加	10名
広島	2019.12.07	広島駅前清掃活動	広島県代協主催、広島駅南口にて、15名参加	15名
広島	2019.07.11	広島平和記念公園清掃活動	広島県代協主催、広島平和記念公園にて、46名参加	46名
山口	2019.10.05	ツルのねぐら一斉整備	八代のツルを愛する会主催、周南市八代切塞ねぐらに	10名
山口 下関	2019.08.14	海峡花火大会翌朝清掃	下関市主催、あるかぼーと駐車場から唐戸、海峡ゆめタワー付近にて、7名参加	7名
山口 下関	2019.06.02	しものせき美化美化(びかびか)キャンペーン	下関市環境部クリーン推進課主催、姉妹都市広場から海峡ゆめ広場にて、6名参加	6名
香川	2019.12.07	海岸清掃ボランティア	香川県代協主催、坂出市沙弥島海水浴場にて、9名参加	9名
愛媛 松山	2019.10.27	石手川ダム上流域河川清掃ボランティア	石手川ダム水質保全協議会主催、石手川ダム上流域の河川敷及び周辺道路沿いにて、15名参加	15名
愛媛 南予	2019.08.04	クリーン新宇和島2019	宇和島市主催、宇和島市内全域にて、5名参加	5名
愛媛 東予	2019.08.09	清掃ボランティア活動	愛媛県代協東予支部主催、西条市産業道路中央分離帯に	29名
愛媛 東予	2019.06.28	清掃ボランティア活動	愛媛県代協東予支部主催、西条市産業道路中央分離帯に	31名
高知	2019.05.25	仁淀川清掃	高知県代協主催、いの町波川公園付近仁淀川河川敷に	90名
高知	2019.04.07	子供たちとの清掃活動	相生町内会主催、相生公園にて、8名参加	8名
福岡	2019.09.14	筑後川清掃活動	福岡県代協主催、筑後川防災施設前にて、60名参加	60名
福岡 福岡東	2019.06.23	ラブアース・クリーンアップ 2019	福津市主催、宮地浜・津屋崎海岸にて、33名参加	33名
福岡 福岡西/福岡南/久留米	2019.06.23	ラブアース・クリーンアップ 2019	福岡市主催、大濠・舞鶴公園にて、60名参加	60名
福岡 北九州東	2019.07.15	中原海岸清掃(海とふれあいプロジェクト)	福岡県代協北九州東支部主催、中原海岸にて、10名参加	10名
宮崎 県北	2019.12.07	清掃ボランティア	宮崎県代協 県北支部主催、日向氏駅前及び商店街に	21名
宮崎 西都児湯/宮崎北/宮崎中央/宮崎南/都城/日南	2019.11.09	宮崎県海岸清掃活動	宮崎県代協宮崎北・宮崎南・宮崎中央・日南・都城・西都児湯支部主催、宮崎臨海公園にて、153名参加	153名
熊本 八代	2019.10.20	ゴミの分別作業	八代市主催、八代市球磨川河川敷にて、13名参加	13名

地域社会貢献活動

主催	開催年月日	タイトル	内容
北海道 札幌	2019.12.25	タオルボランティア運動	北海道代協札幌支部主催、会員・顧客・保険会社・提携業者から集めたのタオル905枚を6福祉施設等へ寄贈
北海道 苫小牧	2020.01.31	平成30年北海道胆振東部地震チャ	8月23日開催のボウリング大会での募金21,741円を厚真町に寄付
北海道 苫小牧	2019.05.21	タオルボランティア	北海道代協苫小牧支部主催、会員から集めたタオル103枚をNPO法人ライフケア・ウトナイへ寄贈
北海道 千歳	2019.09.24	交通安全啓発運動	千歳市主催、道々早来千歳線にて、13名参加
北海道 函館	2020.02.04	老健施設へのタオルチャリティー	北海道代協函館支部主催、保険会社・提携業者・会員から集めたタオル1,001本を5施設へ寄贈
北海道 函館	2019.11.25	防災活動資金寄贈	チャリティー資金10万円を函館市へ寄贈
北海道 函館	2019.10.10	交通安全対策運動	北海道代協函館支部主催、MEGAドン・キホーテ函館店前にて、14名参加
北海道 函館	2019.05.09	無保険車追放・交通安全キャン	北海道代協函館支部主催、MEGAドン・キホーテ函館店前にて、19名参加
北海道 釧路	2020.03.16	タオルボランティア運動	北海道代協釧路支部主催、会員・お客様・保険会社・提携業者より未使用のタオルを寄付して頂き4施設へ寄贈
北海道 釧路	2019.07.05	交通安全啓蒙運動 旗の波	北海道代協釧路支部主催、星が浦大通国道38号線にて、63名参加
北海道 帯広	2020.01.30	命の学習（心肺蘇生法 AED）	北海道代協帯広支部主催、ホテルグランテラス帯広にて、40名参加
北海道 帯広	2019.05.10	タオルボランティア	北海道代協帯広支部主催、タオル300枚を6機関に進呈
青森	2019.11.07	子ども・女性110番の家(車)スキルアップ研修会	青森県警察本部生活安全部生活安全企画課人身安全対策室主催、スポカルイン黒石にて、1名参加
岩手	2020.03.17	義援金・使用済切手の寄付	総会後の懇親会等での募金28,179円と使用済切手12,000枚を岩手県社会福祉協議会へ寄付
岩手	2020.01.24	「車社会」に出る高校生の君たちへ	岩手県代協主催、宮古北高等学校にて、生徒・職員19名に出前授業
岩手	2019.12.17	「車社会」に出る高校生の君たちへ	岩手県代協主催、盛岡商業高等学校にて、生徒・職員244名参加
岩手	2019.12.16	「車社会」に出る高校生の君たちへ	岩手県代協主催、紫波総合高等学校にて、生徒・職員146名参加
岩手	2019.12.03	飲酒運転撲滅街頭キャンペーン	岩手県代協主催、盛岡市大交通差点付近にて、14名参加
岩手	2019.12.02	「車社会」に出る高校生の君たちへ	岩手県代協主催、岩手高等学校にて、生徒・職員207名参加
岩手	2019.11.01	献血運動	岩手県代協主催、岩手県内各献血場所にて、15名参加（2019.11.1～2019.11.10）
岩手	2019.06.14	「車社会」に出る高校生の君たちへ	岩手県代協主催、岩手県立盛岡工業高等学校にて、生徒・職員36名参加
岩手 盛岡	2019.10.29	普通救命・AED講習会	岩手県代協盛岡支部主催、ビッグルーフ滝沢にて、8名参加
秋田 中央	2019.11.13	チャリティーパーティー	秋田キャッスルホテルでのチャリティーパーティーの募金66,311円を台風第19号災害義援金として日本赤十字社秋田県支部へ寄付
宮城	2019.12.24	東北大学経済学部連続講座	損保協会から講師派遣要請による東北大学連続講座、大学講座講師・宮城代協 広報委員2名、講義内容：保険販売と募集の現状、70名参加
宮城 仙台	2019.05.10	春の交通安全県民総ぐるみ運動出	宮城県交通安全対策協議会主催、宮城県警前駐車場にて、9名参加
宮城 仙台中央/仙台北/仙台東/仙台南	2019.09.20	秋の交通安全運動県民総ぐるみ運動出発式	宮城県交通安全対策協議会主催、宮城県警察本部前駐車場にて、12名参加
宮城 仙台中央	2019.07.06	車イス清掃	宮城県代協仙台中央支部主催、老人ホーム洛風苑にて、19名参加
宮城 仙台東/仙塩	2019.10.09	救急救命講習	宮城県代協仙台東・仙塩支部主催、若林体育館にて、10名参加
宮城 仙南	2019.09.20	秋の交通安全県民総ぐるみ運動出発式	大河原町・大河原町警察署主催、大河原町えぞこホール東側広場にて、5名参加
宮城 仙南	2019.05.10	春の交通安全県民総ぐるみ運動合	大河原町・大河原警察署主催、大河原町えぞこホール東側広場にて、4名参加
宮城 仙塩	2019.09.20	秋の交通安全運動県民総ぐるみ運動出発式	塩釜市交通安全対策協議会主催、塩釜神社にて、9名参加
宮城 仙塩	2019.05.10	春の交通安全県民総ぐるみ運動出発式	塩釜市交通安全対策協議会主催、塩釜神社にて、10名参加
宮城 石巻	2019.09.26	秋の交通安全運動	宮城県代協石巻支部主催、イオンモール石巻交差点前にて、20名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
宮城 気仙沼	2020.01.21	救命講習	宮城県代協気仙沼支部主催、気仙沼・本吉広域防災センターにて、17名
宮城 気仙沼	2019.09.20	秋の交通安全運動出動式マリンロードリング 作戦	気仙沼市・気仙沼市交通安全推進協議会主催、ホームマック気仙沼南店駐 車場から中谷地交差点にて、8名参加
宮城 気仙沼	2019.05.10	春の交通安全運動出動式	気仙沼市・気仙沼市交通安全推進協議会主催、気仙沼ホームマック南店駐 車場にて、9名参加
やまがた 置賜	2019.10.22	台風19号被害支援寄付	台風19号被害のあった福島県本宮市へ高圧洗浄機を寄付
やまがた 庄内鶴岡	2020.02.04	「車社会」に出る高校生の君たちへ	やまがた代協庄内鶴岡支部主催、山形県立庄内農業高等学校にて、50
やまがた 庄内鶴岡	2019.09.24	山形県沖地震の義援金寄付	山形県沖地震義援金10万円を鶴岡市に寄付
福島 郡山	2019.10.03	献血活動	フェスタ郡山にて、43名参加
福島 福島	2019.11.02	献血活動	福島駅東口広場にて、50名参加
福島 福島	2019.09.20	秋の交通安全出発式および街頭キャンペーン	福島駅東口広場にて、8名参加。
福島 白河	2019.11.03	献血活動	メガステージ白河にて、66名参加
福島 相双	2019.06.22	車椅子点検・清掃	福寿園にて車椅子の点検・清掃を実施、10名参加
新潟	2019.09.23	安全運転チャレンジ100に協賛	新潟県交通安全対策連絡協議会主催、無保険無違反を達成するための 活動に協賛9/23～12/31
新潟 新潟	2019.07.17	救命講習 (AED)	新潟県代協新潟支部主催、新潟市中央消防署にて、14名参加
新潟 上越	2019.06.13	社会福祉施設の車椅子・窓ガラス清掃	新潟県代協上越支部主催、介護老人保健施設国府の里にて、14名参加
長野 北信	2019.08.21	献血活動	長野県赤十字血液センター主催、長野献血ルームにて、9名参加
長野 諏訪	2019.09.24	秋の全国交通安全運動	茅野警察署主催、茅野警察署・警察署前の道路にて、4名参加
長野 諏訪	2019.08.27	献血活動	長野県代協諏訪支部主催、諏訪献血センターにて (8/27・29)、22名参加
長野 諏訪	2019.07.23	夏の交通安全やまびこ運動	茅野警察署主催、茅野警察署・警察署前の道路にて、4名参加
群馬	2020.03.16	交通遺児基金へ寄付	イベントや集会の際の募金10万円を佐藤交通遺児福祉基金へ寄付
群馬	2020.02.03	献血	群馬県代協主催、2/3～7 JR高崎駅献血ルーム 35名、2/7 損保ジャパ ン日本興亜 群馬支店ビル 55名、3/6 東京海上日動火災 太田支社 71名
群馬 高崎	2019.05.10	交通事故多発交差点啓蒙活動	高崎市交通対策協議会主催、高崎市役所前 県道あら町・下室田線にて、 6名参加
栃木 宇都宮	2019.10.08	「みんなで落語を楽しむ会」開催	栃木県代協宇都宮支部主催、とちぎ福祉プラザにて、108名参加
茨城	2019.11.05	サイバーセキュリティセミナー	茨城代協主催、茨城開発公社にて、26名参加
茨城 土浦/県西	2019.06.11	ゴルフコンペ	茨城県代協土浦・県西支部主催、JGM笠間ゴルフクラブにて、チャリティ金 28,000円を茨城新聞社に寄付
茨城 県西	2019.11.18	出前セミナー「車社会」に出る高校生の君たち へ	岩手県代協県西支部主催、茨城県立下館工業高校にて、生徒・教員245 名参加
茨城 鹿行	2020.02.22	親睦チャリティゴルフコンペ	鹿島の杜カントリー倶楽部でのチャリティゴルフコンペの募金29,302円を財団 法人文化福祉事業団へ寄付
茨城 鹿行	2020.02.18	歳末助け合い募金に寄付	鹿島神宮清掃ボランティア活動の際に集めた17,894円を井植木新聞鹿島 支社へ寄付
埼玉 中央	2019.07.29	ぼうさい探検隊マップ制作活動	北本市学習センターにて、13名参加
千葉	2020.03.23	赤い羽根共同募金	募金使用テーマは「孤立・虐待・自殺防止支援」と「被災者・被災地支 援」。募金総額は88,651円。
千葉	2019.12.11	献血呼び掛けボランティア	千葉県赤十字血液センター主催、モノレール千葉駅献血ルームおよび駅 周辺路上にて、8名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
神奈川	2019.10.24	ユニバーサルマナー検定受講	東京海上日動火災 横浜中央支店にて、49名参加
神奈川 みなと	2019.11.19	献血活動	神奈川県代協みなと支部主催、神奈川県立保健福祉大学にて、98名参加
神奈川 みなと	2019.05.13	献血活動	神奈川県代協みなと支部主催、神奈川県立保健福祉大学にて、130名参加
神奈川 湘南	2019.11.26	献血運動	神奈川県代協湘南支部主催、損保ジャパン日本興亜藤沢ビルにて、64名参加
神奈川 湘南	2019.06.18	献血運動	神奈川県代協湘南支部主催、損保ジャパン日本興亜藤沢ビルにて、64名参加
神奈川 横浜中	2020.03.27	世界の子どもにワクチンを！ (ペットボトルキャップ収集)	神奈川県代協横浜中支部主催、回収したペットボトルキャップ32,250個をNPO法人ともにあゆむを通じてNPO法人世界の子どもにワクチンを日本委員会へ寄付
神奈川 横浜中	2020.02.13	献血	神奈川県代協横浜中支部主催、横浜Leaf献血ルームにて、42名参加
山梨	2020.02.18	出前講座	山梨県代協主催、山梨県立峡南高等専門学校生徒26名に「自動車保険の補償と入り方」講義
東京 城東	2020.02.01	第18回「愛の献血活動」	献血者人数：106名(受付人数127名)、献血活動協力会員数：12名(16名参加)
静岡 御殿場	2019.12.13	年末の交通安全県民運動	交通安全啓発活動、3名参加
静岡 御殿場	2019.11.26	御殿場市・小山町 安全・安心大会	交通安全・暴力追放・防犯市民大会、1名参加
静岡 御殿場	2019.11.08	幼児防火・交通安全パレード	交通安全啓発活動、3名参加
静岡 御殿場	2019.09.20	秋の全国交通安全運動	御殿場市交通安全対策委員会、1名参加
静岡 御殿場	2019.07.11	夏の交通安全県民運動	御殿場市交通安全対策委員会、1名参加
静岡 御殿場	2019.05.10	春の全国交通安全運動	御殿場市交通安全対策委員会、1名参加
静岡 御殿場	2019.04.19	御殿場市交通安全対策委員会総会	交通安全啓発大会、1名参加
静岡 富士富士宮	2019.12.13	冬の交通安全運動街頭活動	富士市役所付近にて交通安全啓発活動、2名参加
静岡 富士富士宮	2019.09.20	秋の交通安全運動街頭活動	富士市役所付近にて交通安全啓発活動、2名参加
静岡 富士富士宮	2019.07.11	夏の交通安全運動街頭活動	富士市役所付近にて交通安全啓発活動、2名参加
静岡 富士富士宮	2019.05.10	春の交通安全運動街頭活動	富士市役所付近にて交通安全啓発活動、1名参加
愛知 名古屋東	2019.04.09	出前授業(交通安全教室 自転車から学ぶ交通安全)	愛知県代協名古屋東支部主催、大同高校にて、生徒500名参加
愛知 名古屋西	2019.05.10	出前授業(交通安全教室 自転車から学ぶ交通安全)	愛知県代協名古屋西支部主催、5/10 名古屋学院付属名古屋高校 生徒500名、5/15 名古屋学院付属名古屋中学 生徒1400名 参加
愛知 名古屋南	2019.12.24	小学生・高齢者向け自転車交通安全	愛知県代協名古屋南支部主催、豊明市中島区民会館にて、20名参加
愛知 尾張	2019.04.16	出前授業(交通安全教室 自転車から学ぶ交通安全)	愛知県代協尾張支部主催、愛知黎明高校にて、生徒280名参加
岐阜	2019.10.27	第3回『長良川を美しくしよう運動』	岐阜新聞社(株)主催 鵜飼シーズン終了後の秋の長良川清掃 6名参加
岐阜	2019.08.04	第2回『長良川を美しくしよう運動』	岐阜新聞社(株)主催 花火大会終了後の長良川清掃 26名参加
岐阜	2019.04.20	第1回『長良川を美しくしよう運動』	岐阜新聞社(株)主催 鵜飼シーズンに先駆けての長良川清掃 7名参加
岐阜 岐阜	2019.09.26	救急救命講習	岐阜県代協 岐阜支部主催 羽島市防災ステーションにて 25名参加
岐阜 西濃	2019.04.12	救急救命講習	岐阜県代協 西濃支部主催 スイピアセンター 文化会館にて 16名参加
三重	2020.01.20	出前授業 自転車運転に関する安全	三重県代協主催、紀北中学校にて、生徒・教員175名参加
三重	2019.08.01	献血キャンペーン	三重県代協主催、津・四日市・伊勢献血ルームにて(8/1~10/30)、37名参加
三重 四日市/鈴亀	2019.07.12	河芸海岸 清掃活動	四日市支部・鈴亀支部による支部合同海岸清掃活動 58名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
三重 鈴亀/津/伊勢志摩/伊賀	2019.12.01	冬の献血キャンペーン	三重県代協主催、津・四日市・伊勢の献血ルームにて(12/1～3/31) 19
富山	2020.03.31	高校生出前講座	(株)不二越の新入社員(60名)説明会にて実施
富山	2020.02.20	高校生出前講座	富山県代協主催、富山県立富山商業高等学校にて、272名参加
富山	2020.02.13	高校生出前講座	富山県代協主催、富山県立伏木高等学校にて、生徒143名に出前講座
富山	2020.02.07	高校生出前講座	富山県代協主催、富山県立となみ野高等学校にて、生徒25名に出前講座
富山	2019.12.12	高校生出前講座	富山県代協主催、高岡第一高等学校にて、160名参加
石川	2020.01.20	高校出前講座	石川県代協主催、小松大谷高等学校にて、生徒180名に出前講座
福井	2019.11.14	交通安全教育出前講座「車社会へ出る高校生の君たちへ」	福井県代協主催、11/14足羽高校 84名、11/15奥越明成高校 137名、12/9北陸高校 550名、12/16坂井高校 261名、12/17丹南高校 119名
福井	2019.11.12	街頭献血活動	福井代協主催、嶺北地区 11/12 損保ジャパン日本興亜福井支店前にて150名参加、嶺南地区 11/14 福井県敦賀合同庁舎にて 64名参加
京都	2020.02.16	京都マラソンボランティア	京都市・京都陸上競技会主催、京都市北区きぬかけの路にて、67名参加
京都	2019.11.28	年末の全国交通安全運動スタート式	京都府交通対策協議会主催、イオンモール高の原平安コートにて、5名参加
京都	2019.09.19	秋の全国交通安全運動スタート式	京都府交通対策協議会主催、岡崎公園にて、5名参加
京都	2019.09.18	街頭献血	京都府赤十字血液センター主催、損保ジャパン日本興亜社・三井住友海上社にて、24名参加
京都	2019.05.10	春の全国交通安全運動スタート式	京都府交通対策協議会主催、島津アリーナ京都にて、6名参加
大阪	2019.12.01	「大阪マラソン2019」ボランティア	CSR委員会からの呼びかけで大阪マラソコース内沿道整理ボランティア32名参加
大阪	2019.11.07	大阪府建築防災啓発員養成	CSR委員会と大阪府住宅まちづくり部建築防災課で協定書を締結し、第3回目「大阪府建築防災啓発員」養成研修を開催し修了認定者29名
大阪	2019.10.27	第17回御堂筋クリーイベント	CSR委員により開催。大阪市メインストリート御堂筋一帯を清掃。会員・一般の方・保険会社のべ541名参加
大阪	2019.10.08	大阪府建築防災啓発員養成	CSR委員会と大阪府住宅まちづくり部建築防災課で協定書を締結し、第2回目「大阪府建築防災啓発員」養成研修を開催し修了認定者67名
大阪	2019.08.28	大阪府建築防災啓発員養成	CSR委員会と大阪府住宅まちづくり部建築防災課で協定書を締結し、第1回目「大阪府建築防災啓発員」養成研修を開催し修了認定者95名
大阪	2019.05.08	高校出前講座「自転車交通安全講習会」	大阪府立茨木工科高校にて実施。生徒・職員202名参加 講師CSR委員 由良隆行
兵庫	2019.11.17	神戸マラソンランナーサポートボランティア	兵庫県・神戸市他主催、神戸市役所前～中央区ポートアイランドまでにて、20名参加
兵庫	2019.08.01	月間献血推進運動実施	兵庫県主催、兵庫県下献血ルームにて(8/1～31)、16名参加
岡山	2019.12.07	AEDと普通救命講習会	岡山県代協主催、岡山市消防局岡山市中消防署にて、30名参加
岡山	2019.08.06	献血大会	岡山県代協主催、岡山ふれあいセンターにて、96名参加
鳥取	2019.10.18	寄付活動	鳥取県観光事業団へ車いす3台・ベビーカー1台を寄贈
鳥取	2019.06.07	交通遠見寄付(あしなが育英会)	鳥取県代協主催、5万円を鳥取大学奨学金受給学生へ支援寄付
鳥取 米子	2019.07.25	献血活動	鳥取県代協米子支部主催、鳥取県赤十字血液センターにて、13名参加
広島	2019.11.04	避難訓練で保険相談コーナー運営	小屋浦地区住民福祉協議会主催、坂町立小屋浦小学校・小屋浦ふれあいセンター・西昭寺にて、4名参加
広島	2019.10.22	避難訓練・防災研修会で保険相談コーナー運営	落合学区自主防災会連合会・落合学区自治会町内会連合会主催、広島市立落合小学校にて、3名参加
広島	2019.07.11	広島平和記念公園 清掃活動	広島県代協主催、広島平和記念公園にて、46名参加

主催	開催年月日	タイトル	内容
山口 下関	2020.01.18	献血運動	山口県赤十字血液センター主催、ゆめシティにて、5名参加
山口 下関	2019.12.07	救急・救命講習 消火訓練	山口県代協下関支部主催、下関市中央消防署にて、15名参加
山口 山口	2019.11.04	献血運動	山口県赤十字血液センター主催、イオンタウン防府イーストコートにて、5名参加
山口 柳井	2020.02.02	献血運動	山口県赤十字血液センター主催、ゆめタウン柳井にて、4名参加
山口 岩国	2020.03.22	献血運動	山口県赤十字血液センター主催、ゆめタウン南岩国にて400ml献血の声掛け、コロナウイルスの影響により血液不足の中、目標人数を達成、9名
香川	2019.10.26	「県民自転車安全利用の日」キャンペーン	香川県・日本損害保険協会四国支部共催、イオンモール綾川グリーンコートにて、4名参加
香川	2019.09.30	反射材着用啓発街頭キャンペーン	日本損害保険協会四国支部主催、高松市丸亀町グリーンおよび南側国道11号線沿いにて、9名参加
香川	2019.05.03	フラワーフェスティバル&交通安全フェア2019	高松市フラワーフェスティバル実行委員会・高松市交通安全都市推進協議会主催、高松市立中央公園にて、5名参加
福岡 福岡東/福岡西/福岡南/久留米/筑豊/北九州東/北九州西	2019.11.01	献血応援月間	CSRの一環として昨年度に引き続き、毎年血液の不足する11月を選んで、11月1日～11月30日まで献血活動を実施、59名参加
福岡 福岡西	2019.08.21	飲酒運転追放キャンペーン	日本損害保険協会主催、ヤフオク・ドーム前にて、14名参加
福岡 北九州東	2020.02.13	高校出前講座	福岡県代協北九州東支部主催 小倉北区清水市民セミナーにて、クラーク記念国際高等学校生徒・教員33名に出前講座
福岡 北九州東	2019.07.31	「ひまわり絵画展」設営・撤収ボランティア	ひまわりアートプロジェクト主催、リバーウォーク北九州市民ギャラリーにて、7/31設営・8/6撤収、延30名参加
大分	2019.11.15	高校生のための交通安全教育出前講座	大分県代協主催、楊志館高等学校にて、1・2年生650名参加
佐賀	2020.02.05	高校生向けの交通安全出前講座	佐賀県代協主催、佐賀県立蔵木高等学校にて、102名参加
佐賀 佐賀	2019.08.18	献血推進活動	佐賀県代協佐賀支部主催、ゆめタウン佐賀にて、13名参加
佐賀 唐津	2019.08.21	献血活動	佐賀県代協唐津支部主催、まいづる999にて、20名参加
宮崎 西都児湯	2019.11.21	普通救命講習会	宮崎県代協西都児湯支部主催、宮崎県東児湯消防組合にて、27名参加
熊本 天草	2019.09.20	秋の交通安全運動出発式	天草市主催、天草市市民センターにて、5名参加
熊本 天草	2019.05.10	春の交通安全運動出発式	天草市主催、天草市市民センターにて、6名参加
熊本 鹿本	2019.05.10	春の全国交通安全運動出発式	山鹿地区交通安全協会主催、鹿本町ひだまりにて、5名参加
熊本 八代	2019.09.21	秋の交通安全運動出発式	八代市・八代警察署主催、ゆめタウン八代にて、5名参加
熊本 八代	2019.08.19	簡易テント寄贈	チャリティーゴルフ協賛金からの簡易テントを八代広域消防署へ寄贈
熊本 八代	2019.05.13	春の交通安全運動出発式	八代市、八代警察署主催、八代市氷川機動センターにて、4名参加
鹿児島	2020.02.14	バレンタイン献血キャンペーン	鹿児島県代協主催、鹿児島県赤十字血液センターにて、89名参加
鹿児島	2019.08.08	救急救命・AED講習会	鹿児島県代協主催、鹿児島市消防総合訓練研修センターにて、27名参加

消費者団体との懇談会

消費者の声に耳を傾け、消費者の立場に立ったよりよい保険商品の提供や代理店の役割と存在意義を知っていただくために、全国各地の消費生活センターなどの消費者団体と定期的に懇談会を行っています。

主催	開催年月日	タイトル	会場・参加者等	参加者数	
				消費者団体	代協
北海道	2020.02.05	札幌消費者協会との懇談会	ホテルライフート札幌にて、消費者団体2名、代協5名参加	2	5
北海道	2019.11.19	室蘭消費者協会との懇談会	東京海上日動ビル会議室にて、消費者団体6名、代協10名、保険会社2名参加	6	12
北海道	2019.11.13	函館消費者協会との懇談会	あいおいニッセイ同和損保函館支社にて、消費者団体2名、代協6名参加	2	6
北海道	2020.02.06	十勝消費者協会連合会との懇談会	とかちプラザにて、消費者団体3名、代協13名参加	3	13
埼玉	2020.01.28	埼玉県消費生活コンサルタントの会との懇談会	武蔵浦和コミュニティセンターにて、消費者団体10名、代協13名参加	10	13
山梨	2020.02.07	山梨県生活安全センターとの懇談会	生活安全センターにて、消費者団体1名、代協6名参加	1	6
東京	2019.11.22	第25回消費生活相談員との懇談会	講演「事業者向け保険について（スポーツクラブ・飲食店・小売店等の一般消費者密接の分野）」講師：伊室実氏（日商保険コンサルティング（株）代表取締役） 連合会館にて、消費者団体17名、日本代協2名（金	17	16
岐阜	2019.11.20	消費者団体との懇談会	岐阜県環境生活部県民生活相談センター相談員3名、岐阜市消費生活センター相談員1名、岐阜県代協CSR委員6名との情報交換会	4	6
石川	2019.09.25	石川県婦人団体協議会との懇談会	石川県女性センターにて、消費者団体22名、代協5名参加	22	5
奈良	2019.06.26	奈良県消費生活センターとの懇談会	奈良県消費生活センターにて、消費者団体2名、代協3名参加	2	3
熊本	2019.10.17	熊本県消費生活センター及び熊本市消費者センターとの懇談会	ホテル熊本テルサにて、消費者団体4名、代協11名参加	4	11

倫 理 綱 領

損害保険代理業は、損害保険業の発展を通じ、社会の安全を守り、福祉の向上に貢献する公益性の高い職業である。

一般社団法人日本損害保険代理業協会の正会員は、社会が損害保険代理業に課する使命、責任、義務に深い自覚を持ち、社会の信頼にこたえ、その繁栄に資するため、常に研鑽につとめる。

よって、ここに倫理綱領を定め、その遵守と実践を宣言する。

1. われわれ損害保険代理業者は、損害保険ならびに代理店制度が社会の安定と福祉の向上を図るため、最善の制度であることを確認し、損害保険の普及につとめるとともに、尊い職責を完全に果たし、消費者の信頼を高めるよう努力する。
2. われわれ損害保険代理業者は、直接消費者に接する者として、常に知性、知識の研磨につとめ、資質を向上させ、消費者の需要に的確に対応し、損害保険代理業者としての機能を高度に発揮することを誓う。
3. われわれ損害保険代理業者は、名誉を重んじ、秩序を守り、公正な募集活動を推進し、同業者相互間においては、常に友好的関係を保持し、損害保険代理業の地位の向上につとめる。
4. われわれ損害保険代理業者は、損害保険会社及びその団体と友誼的関係を維持するとともに、英知を結集し、損害保険業の発展に寄与する。
5. われわれ損害保険代理業者は、損害保険業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けて断固たる対応を行う。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

募 集 規 範

■ 目 的

全ての損害保険の募集に従事する者は、消費者の4つの権利（安全を求める権利、知らされる権利、選ぶ権利、意見を述べる権利）を尊重し、以下に定める事項を遵守することによって、一般消費者の利益に貢献することを目的とする。

■ 倫理規範

（1） 社会性・公共性の自覚

損害保険業は、社会・公共の利益に貢献する使命を持つことを自覚しなければならない。

（2） 自己研鑽

常に自己研鑽に励み、顧客サービスの質を高めるよう努力しなければならない。

（3） 信義・誠実性

一般消費者に対し、常に公平、公正で、信義を守り、誠実でなければならない。

（4） 信用の維持

常に自らの信用維持に努めなければならない。

（5） 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たないようにしなければならない。

■ 行動規範

（1） 商品説明

商品内容を説明する場合は、重要事項説明書などにより、一般消費者が商品内容を理解し、自主的な商品選択ができるよう、契約条項のうち重要な事項は必ず説明する。

（2） 最適アドバイス

一般消費者のニーズに対し、適切な商品をアドバイスする。

（3） アフターサービス・アフターフォロー

契約後、適切なアフターサービス・アフターフォローを提供する。

（4） 顧客情報の守秘

保険の募集に関し、秘密とすべき顧客情報は守秘する。

（5） 法令等の遵守

保険業法およびその他の法令等を遵守する。

一般社団法人 日本損害保険代理業協会

反社会的勢力への対応に関する基本方針

一般社団法人 日本損害保険代理業協会およびその正会員である全国各都道府県損害保険代理業協会は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に努め、公共の信頼を維持し、適切かつ健全な業務の遂行を確保するために、以下の基本方針を定めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、役職員等の安全を確保するとともに、担当者任せにすることなく、組織全体として対応します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求等に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係も含めて、一切の関係を持ちません。

また、反社会的勢力による不当要求等は断固拒絶します。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 資金提供・裏取引の禁止

いかなる形態であっても、反社会的勢力に対する資金提供や事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行ないません。

以上